国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第４回追跡調査報告書

平成１９年12月１７日

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会男女共同参画小委員会

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第４回追跡調査報告書

前文

Ⅰ. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ. 男女共同参画の現状:統計調査結果
１．大学における女性比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
２．大学の意思決定機関等における女性比率・・・・・・・・・・・・・・・・７
３．専門分野別の女性比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
４．非常勤講師の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
５．採用および昇任・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
６．職員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
７．「女性学、ジェンダー関連講座」の開設状況・・・・・・・・・・・・・・２２
８．育児介護休業等の利用者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
９．保育施設の設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果
１．男女共同参画に関する広報や啓発活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
２．男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定・・・・・・・・・・３５
３．男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置・・・・・・・・・・・・・・３７
４．統計的資料の整備と問題点の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
５．教員の採用における公募システムの確立・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
６．女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定・・・・・・・・・・・４０
７．ポジティブ・アクション・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
８．女性教職員の昇進の拡大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３
９．女性教員数・比率の組織評価項目の組み入れ・・・・・・・・・・・・・・・・４４
１０．理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進・・・・・・・・４５
１１．本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策・・・・・・・・・４７
１２．研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善・・・・・４８
１３．大学の意思決定の場への女性の登用・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
１４．教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備・・・・・・・・・・・・・５１
１５．セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備・・・・・・・・５２
１６．育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善・・・・・・・・５３
１７．その他の方策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５５

Ⅳ. 各大学の中期目標項目および今後の方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５６

Ⅴ. 総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００

Ⅵ. 添付資料
Ａ．第４回追跡調査の集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０３
Ｂ．大学別保育施設・設備などの設置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １１０
Ｃ．第４回追跡調査票（インターネット調査票）・・・・・・・・・・・・・・・ １３４
Ｄ．大学別女性教員比率一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５８

男女共同参画小委員会委員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １６１

前　文

1999 年（平成 11）6 月、男女共同参画社会基本法が制定され、国立大学協会では、2000 年（平成 12）6 月、通常総会に於いて 2010 年（平成 22 年）までに各会員大学の女性教員比率 20 ％を目指すという目標を了承し、国立大学における男女共同参画社会の実現に取組んできた。

本報告書は、男女共同参画社会の形成の促進に関する各国立大学の実施状況について 2007 年（平成 19）7 ～ 9 月に行った、「第 4 回追跡調査」時点の状況をまとめている。本報告書によれば、各大学に於ける教員（助手を除く）の女性比率は、前回の調査結果（9．3 ％）に比べて改善が見られるものの 11．4 ％（但し、新設された「助教」を含む値）に止まっている。また各大学の学部構成、職位、その他の特徴等によって差違が見られるが、全体として変化は緩慢であり、大部分の大学に於いて、2010 年の目標到達は極めて困難な見通しとなっている。

男女共同参画社会の実現は、大学教職員のワーク・ライフ・バランスの向上にもつながる重要な努力目標である。本報告書に記載されている先進大学の取組み等を参照し、各大学の更なる自主的な努力を期待したい。なお引続き同様の調査を継続することを小委員会で再確認している。

本報告書の作成に当たっては、国大協 教育研究委員会 男女共同参画小委員会 専門委員 長沼 誠子 教授（秋田大学）、東村 博子 准教授（名古屋大学）、及び国大協事務局の多大な御支援を得たことを記し、感謝の意を表します。

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会委員長
平山　健一

【男女共同参画推進に関する国立大学協会の調査活動などの経緯】

1999 年（平成 11）11 月　旧国大協 第 3・第 4 常置委員会合同「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を設置

2000 年（平成 12）6 月　「国立大学における男女共同参画を推進するために（報告書)」を総会にて承認

2001 年（平成 13）10 月 「国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施

2002 年（平成 14）11 月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 1 回追跡調査報告書」を発行

2002 年（平成 14）12 月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 2 回追跡調査」を実施

2004 年（平成 16）4 月　新国大協 企画委員会に「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を所属替え

2005 年（平成 17）9 月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 3 回追跡調査」を実施

2006 年（平成 18）4 月　教育・研究委員会 男女共同参画小委員会を設置

2007 年（平成 19）3 月　「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 2 回追跡調査報告書」を発行

2007 年（平成 19）3 月　「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 3 回追跡調査報告書」を発行

2007 年（平成 19）7 月　「第 4 回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施

2007 年（平成 19）12 月 「第 7 回大学改革シンポジウム -国立大学法人における男女共同参画の在り方-」を内閣府と共催

2008 年（平成 20）2 月　「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 4 回追跡調査報告書」を発行

Ⅰ. 調査の概要

国立大学協会は、2000 年（平成 12 年）6 月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために－報告書－』を採択した。さらに翌年 6 月に開催された第 3 常置委員会において、今後 10 年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定した。その目的は、大学における女性の雇用および教育関連の実情把握のための調査資料の整備、共通のデータベースの構築と必要に応じて各大学への情報提供を行えるような情報の集積である。これまで、2001 年（平成 13 年）10 月、2002 年（平成 14 年）12 月、2005 年（平成 17 年）9 月の 3 回にわたり、追跡調査を実施している。本調査は、第 4 回目の追跡調査である。

調査方法は、第 3 回追跡調査と同様、インターネット方式による質問紙調査である（添付資料参照）。

調査内容は、第 3 回追跡調査に準じ、Ⅰ. 統計調査（男女共同参画の現状、女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況、育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況）、Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査（17 項目）、Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する報告から構成されている。

調査対象は、2007 年（平成 19 年）5 月 1 日現在設置の 87 大学とし、回収率は 100％であった。

調査時期は、2007 年（平成 19 年）7 月から 9 月であった。

Ⅱ. 男女共同参画の現状:統計調査結果

本調査項目は、男女共同参画の現状として、「大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状」、「女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況」、「育児・介護支援制度と施設・設備の整備状況」を明らかにするものである。

ここでは、2007 年(平成 19 年度)の調査時点における状況について述べ、あわせてこれまでの追跡調査結果等から、その推移の状況についても述べていく。

1. 大学における女性比率

国立大学における学生および教員の女性比率の全体像をみるために、学部、修士課程、博士課程の卒業者および教員の女性比率の追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ‐1‐1に示した。

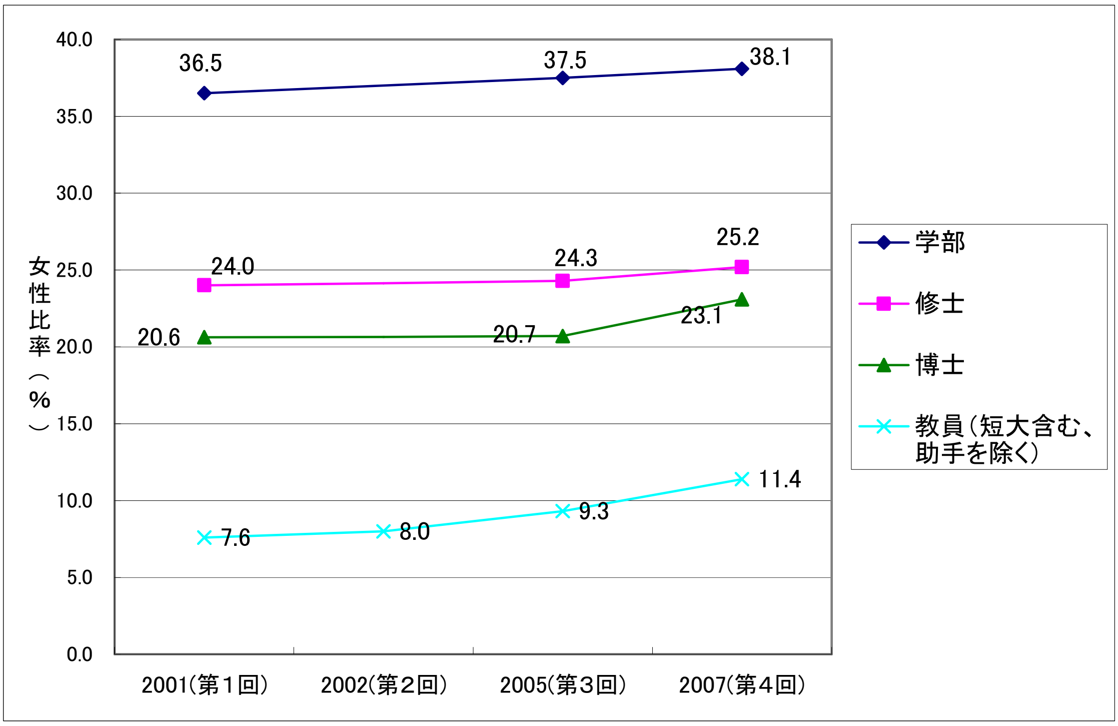
本調査(2007 年)では、学部学生 38.1%、修士課程 25.2%、博士課程 23.1%であり、教員(助手を除く)は 11.4%(助手・助教を除くと 9.9%)であった。

年度ごとの推移をみると、学生の女性比率は横ばい状態にあり、第 1 回調査時点(2001 年)と比較して、学部学生は 1.6%増、修士課程は 1.2%増、博士課程は 2.5%増になっている。一方、教員の女性比率は、第 1 回追跡調査時点(2001 年)7.6%、第 2 回追跡調査時点(2002 年)8.0%、第 3 回追跡調査時点(2005 年)9.3%、本調査 11.4%(助手・助教を除く 9.9%)と年々微増傾向にあり、この 2 年間で 2.1%増(助手・助教を除く場合、0.6%の増)となった。しかし、将来の研究者養成機関である博士課程の女性比率は 23.1%であり、教員の女性比率との差が依然として大きい状況にある。

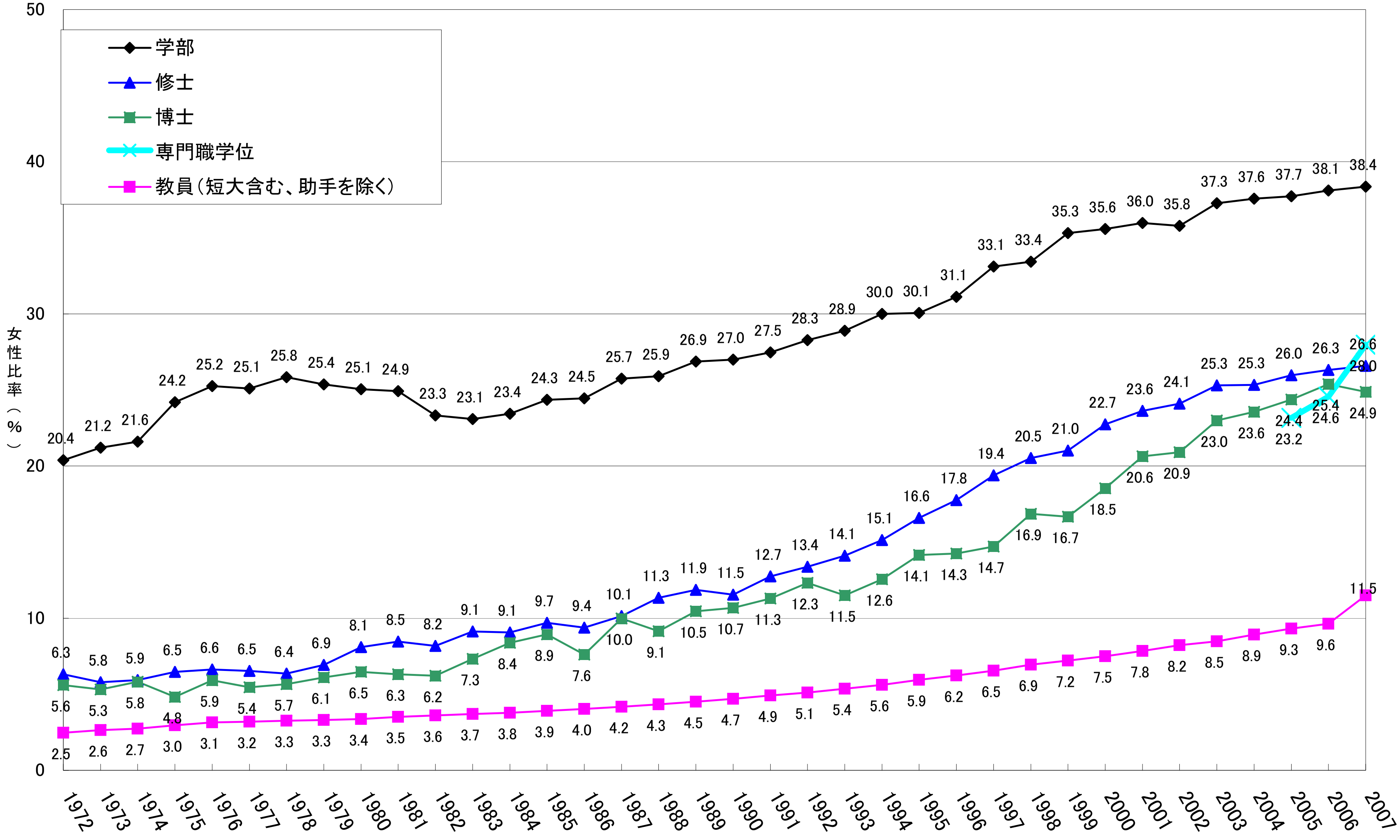
2000 年(平成 12 年)『国立大学における男女共同参画を推進するために－報告書－』「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」による「女性教員の比率を 2010 年まで 20%に」の目標達成は、このままの推移では困難な状況といえる。

なお、図Ⅱ‐1‐2に参考として『学校基本調査報告書』による年次推移を掲載したが、2007 年度は速報値で示していることから、本調査結果との値に若干相違がある。

図Ⅱ-１-１　追跡調査年度の学部学生、修士学生、博士学生および教員（助手除く）の女性比率



※第２回調査は学生について調査を行っていない



図Ⅱ-1-2 国立大学における学部、修士課程、博士課程、専門職学位課程の卒業者および教員の女性比率の推移
出典：学校基本調査報告書 （2007年は速報値）

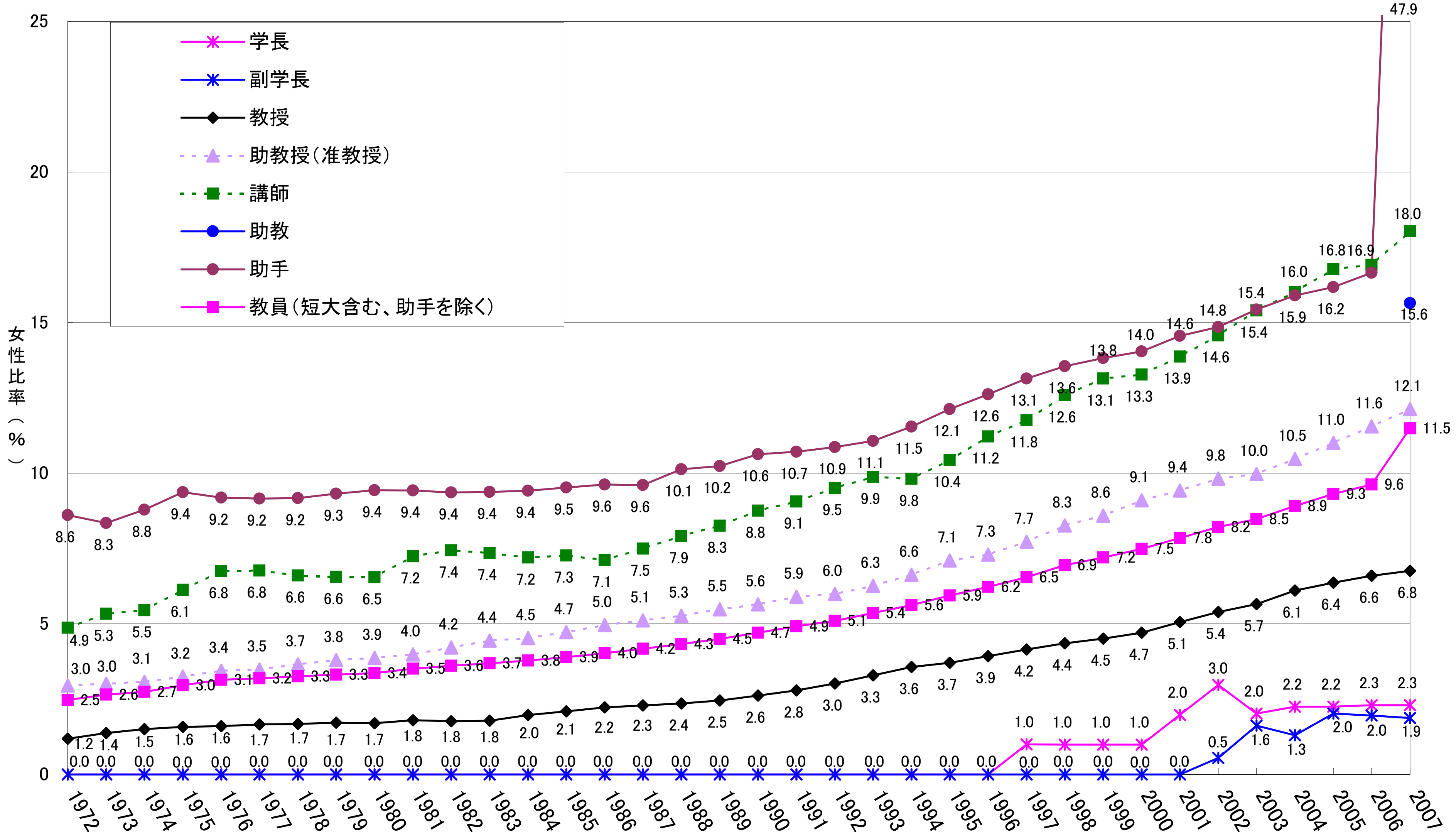
女性教員の比率について、さらに職名別に 2007 年度（平成 19 年度）の結果を示したものが表Ⅱ-１であり、その年度推移を示したものが図Ⅱ-１-３である（但し、長期的な経年変化を見るため、図では学校基本調査の値を使用しているため若干値が違う：2007 年度は速報値)。

2007 年度における女性比率は、学長 2.3%、理事 0.6%、副学長 3.8%、教授 6.7%、准教授 12.0%、講師 17.0%、助教 15.7%であった。

年度ごとの推移をみると、いずれの職名においても女性比率は増加傾向にあるが、その増加の割合は微小である。また、講師、助教授（准教授)、教授と職階が上がるほど女性比率が低い状態で推移していることがわかる。

表Ⅱ-１　職名別・性別教員数

	女	男	計	女性比率(%)	調査対象大学中最高女性比率(%)	調査対象大学中最低女性比率(%)
学長	2	85	87	2.3	100.0	0.0
理事	2	326	328	0.6	33.3	0.0
副学長	4	102	106	3.8	100.0	0.0
教授	1,467	20,333	21,800	6.7	37.9	0.0
准教授	2,075	15,256	17,331	12.0	40.8	0.0
講師（常勤）	856	4,178	5,034	17.0	100.0	0.0
助教	2,397	12,853	15,250	15.7	100.0	0.0
助手	402	387	789	51.0	100.0	0.0
計	7,205	53,520	60,725	11.9	－	－
（助教・助手を除く計）	4,406	40,280	44,686	9.9	－	－
（助手を除く計）	6,803	53,133	59,936	11.4	－	－



図Ⅱ-1-3　国立大学教員の職名別女性比率の推移
出典：学校基本調査報告書　（2007年は速報値）

２．大学の意思決定機関等における女性比率

大学の意思決定機関等における女性比率を表Ⅱ-２に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-２に示した。

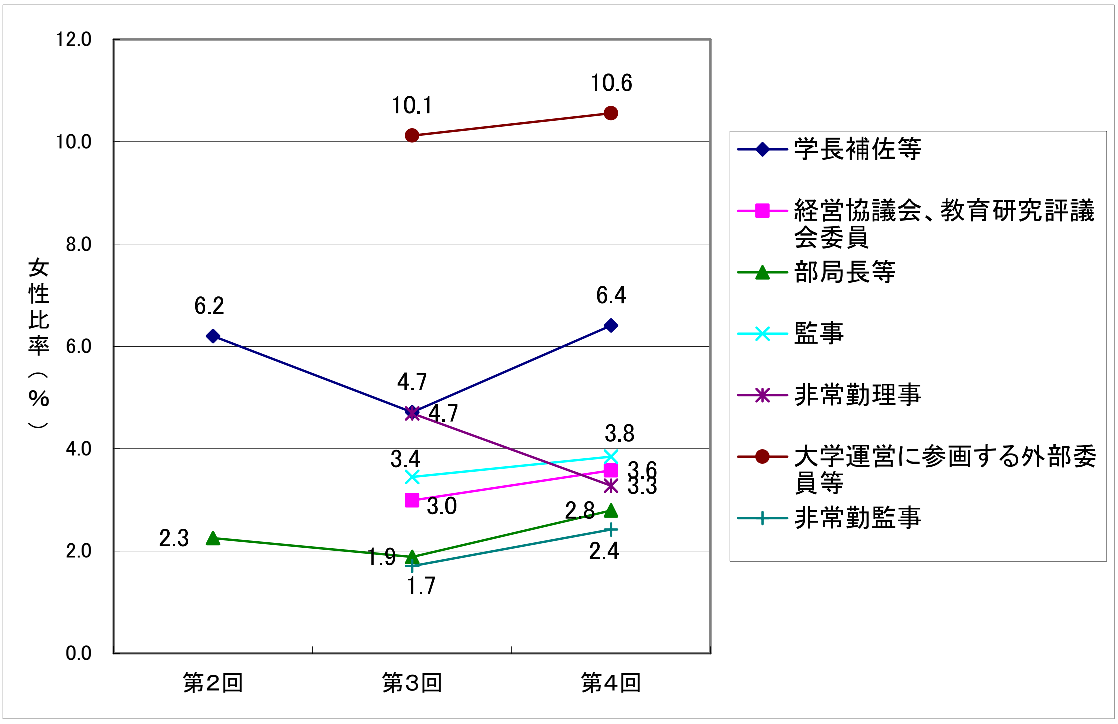
学長補佐等 6.4%、経営協議会・教育研究評議会委員 3.6%、部局長等 2.8%、監事 3.8%であり、前述した学長 2.3%、理事 0.6%、副学長 3.8%も含めて、いずれも教授の女性比率 6.7%をさらに下回る結果であった。第 3 回追跡調査時の学長補佐等 4.7%、経営協議会・研究評議会委員 3.0%、部局長等 1.9%と比べるとわずかながら増加しているが、その人数は 10 数名にとどまっている。

『国立大学における男女共同参画を推進するために－報告書－』では、研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善のために、「女性研究者の研究環境の整備改善等の方策や意思決定の場に、女性の参加を推進するため、各大学内の関連組織・ポストにおける女性の割合を増加させる」と提言しているが、国立大学の意思決定機関等における女性比率は、本調査時点においても改善されていないことがわかる。

表Ⅱ-２　大学の意思決定機関等における性別構成

役職名等	女	男	計	女性比率（%）	調査対象大学中	
					最高女性比率（%）	最低女性比率（%）
学長補佐等	25	365	390	6.4	50.0	0.0
経営協議会、教育研究評議会委員	88	2,374	2,462	3.6	27.3	0.0
部局長等	34	1,183	1,217	2.8	100.0	0.0
監事	2	50	52	3.8	100.0	0.0
小計	149	3,972	4,121	3.6	－	－
非常勤理事	2	59	61	3.3	100.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	72	610	682	10.6	33.3	0.0
非常勤監事	3	121	124	2.4	50.0	0.0
小計	77	790	867	8.9	－	－
計	226	4,762	4,988	4.5	－	－

図Ⅱ-２　大学の意思決定機関等における性別構成



※　法人化前の評議員などについては割愛

３．専門分野別の女性比率

専門分野別に、学部卒業、大学院修了者および職名別教員の男女比率を図Ⅱ-３-１に示した。

専門分野によって学生の女性比率が大きく異なることから、学生の女性比率の高い順に、教員の女性比率とのかかわり等、その特徴をみていくことにする。

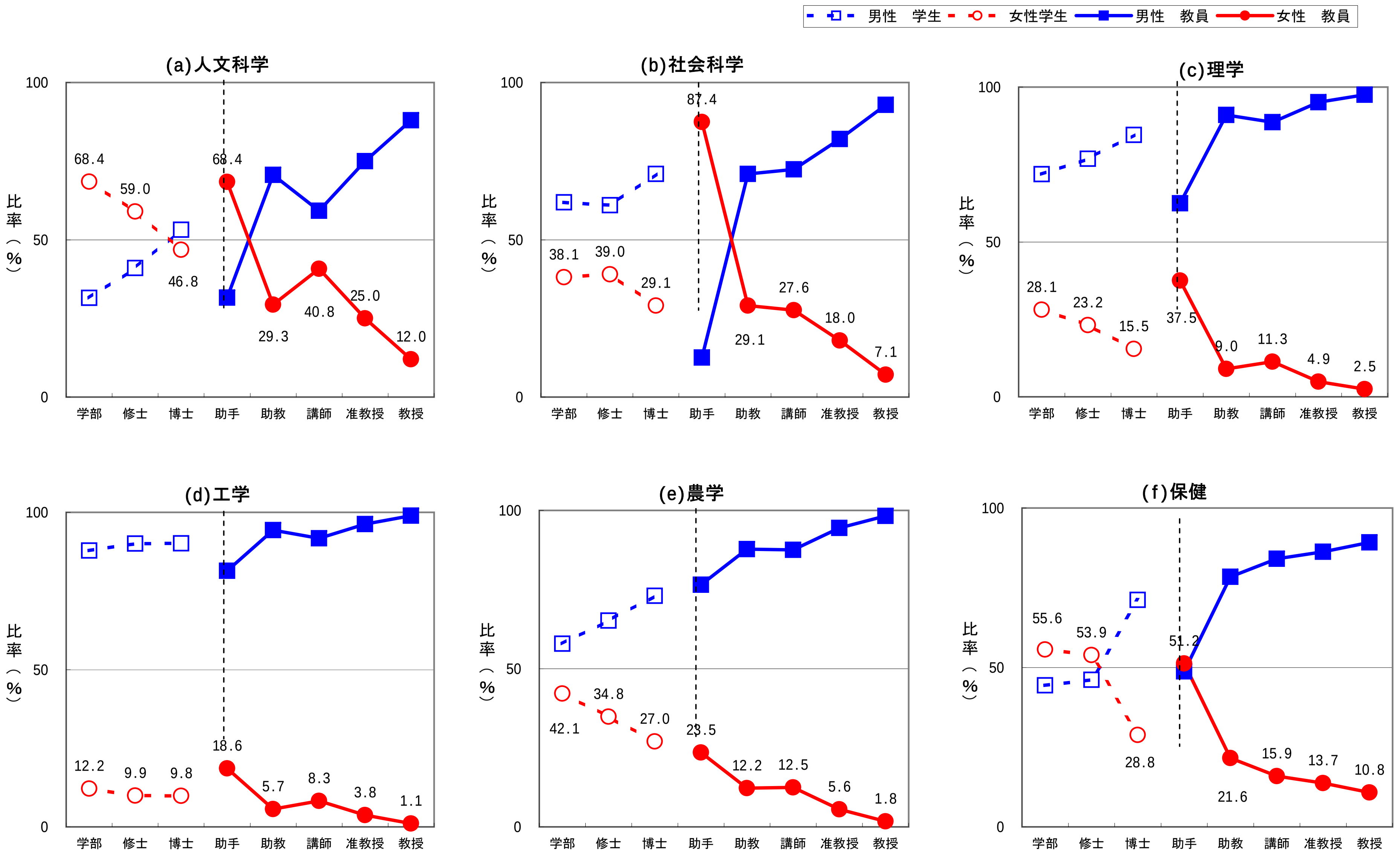
学生の女性比率の最も高い分野は「家政」で、学部は 100%、修士 93.5%、博士 93.8%であった。しかし、教員の女性比率は助教で 80.0%であり、講師 62.5%、准教授 51.4%、教授 59.6%と減少傾向にあった。次いで「人文科学」は学生の女性比率は、学部 68.4%、修士 59.0%、博士 46.8%であるのに対し、教員では助教 29.3%、講師 40.8%、准教授 25.0%、教授 12.0%と減少し、学生と教員の女性比率に大きな差違がみられた。「教育」「芸術」は学生の男女比率は半々であるが、教員の女性比率は 40%から 10%程度であり、特に教授の女性比率は低かった。この分野では、学生と教員の女性比率の格差が大きいことから、学生の女性比率に見合った女性教員比率の是正が課題といえる。

「保健」「農学」「社会科学」は学生の女性比率は中間に位置しているが、博士で 30%程度に減少し、さらに教員の女性比率の減少が顕著であった。これらの専門分野では、女子学生の大学院への進学を奨励するとともに、学生の女性比率に見合った女性教員比率の実現が期待される。

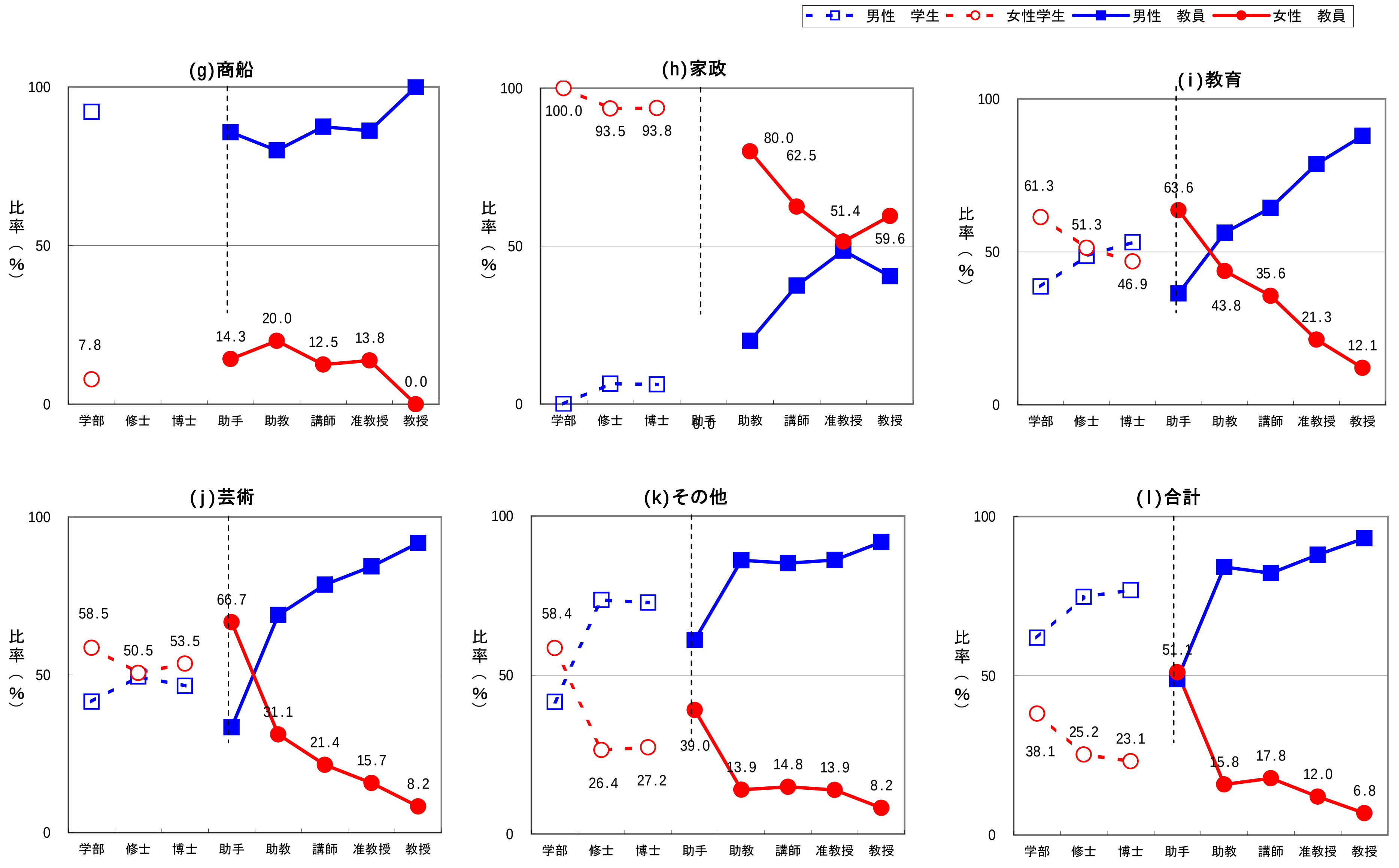
一方、学生の女性比率が最も低い分野は「工学」であり、学部 12.2%、修士 9.9%、博士 9.8%であった。教員においても極めて低く、助教 5.7%、講師 8.3%、准教授 3.8%、教授 1.1%であった。「理学」は学部学生 28.1%であったが、修士 23.2%、博士 15.5%と減少し、教員においては講師 11.3%、准教授 4.9%、教授 2.5%となった。「商船」は 2 校のみであるが、学部学生、教員ともに女性比率が極めて低いことがわかる。これらの分野では、女子学生の比率をまず高めるとともに、女性教員の比率を高めていくことが課題とされる。

なお、第 3 回追跡調査と本追跡調査では、助教制度の導入により助手の比率に変動がみられたが、専門分野における学生および教員の女性比率の特徴に大きな変化はみられなかった。

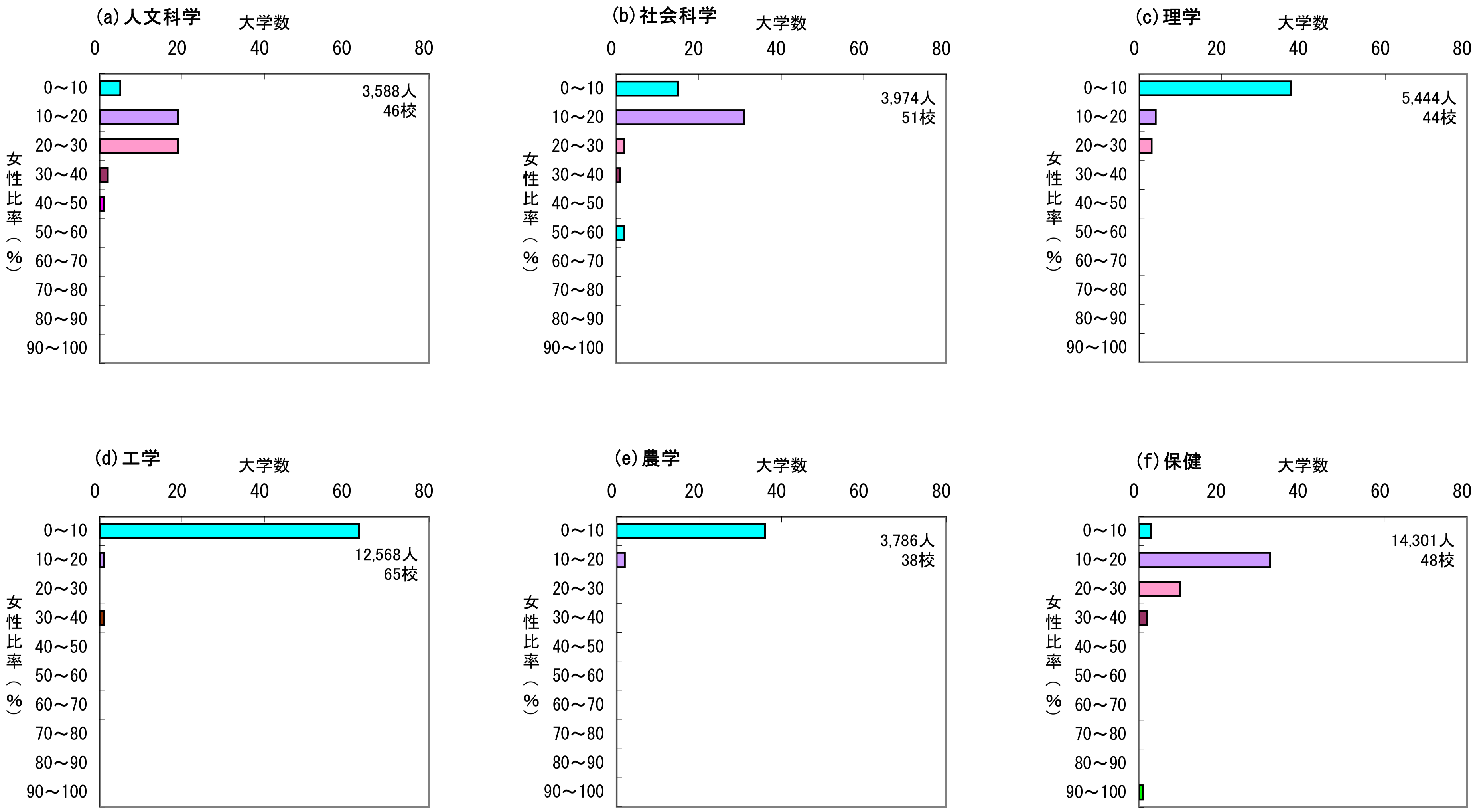
また、図Ⅱ-３-２に専門分野別・女性比率区分別（助手を除く）大学数を示した。



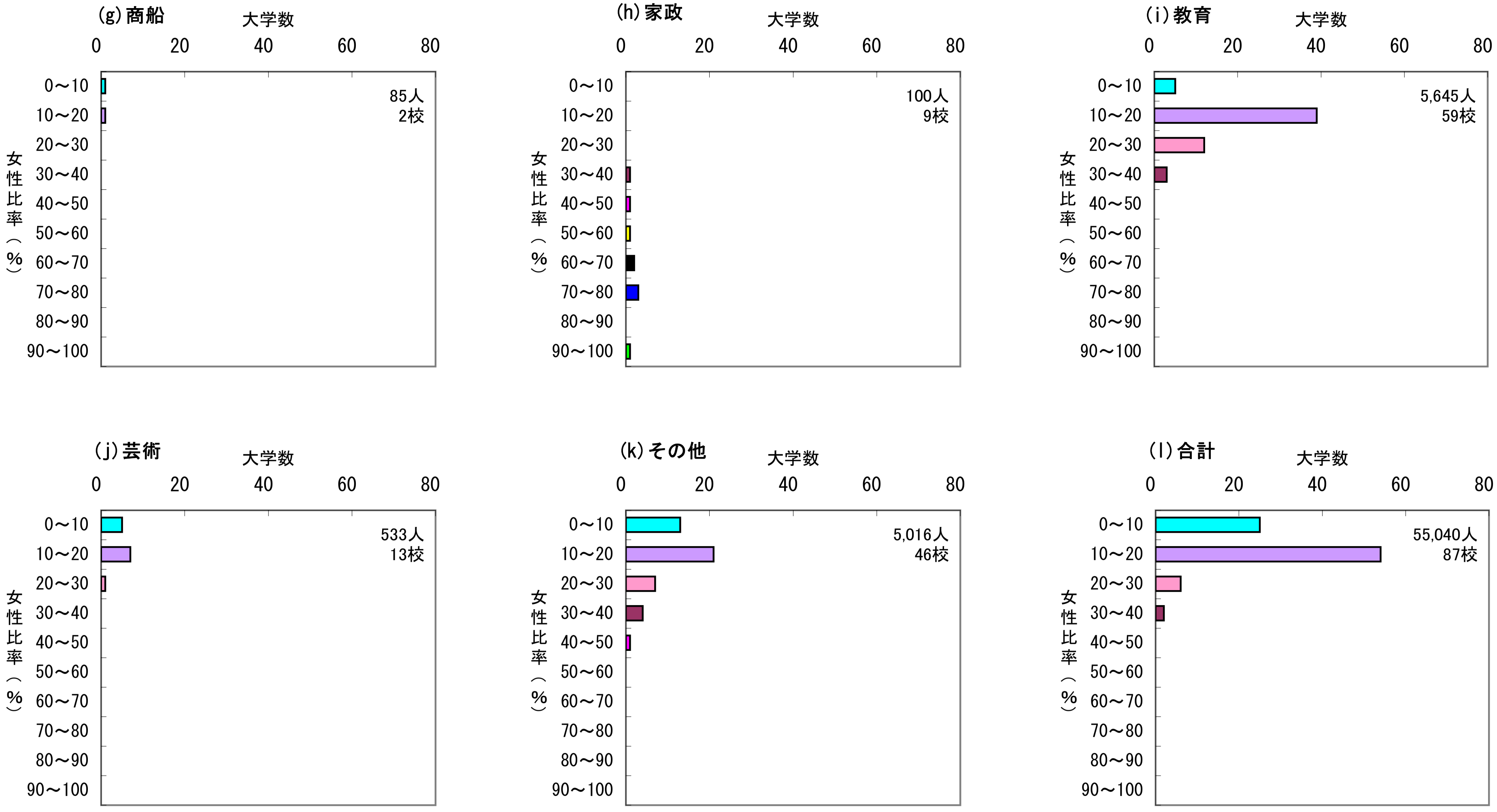
図Ⅱ-3-1　専門分野別　学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（1）



図Ⅱ-3-1　専門分野別　学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（2）



図Ⅱ-3-2　専門分野別・女性比率区分別（助手を除く）　大学数（1）



図Ⅱ-3-2　専門分野別・女性比率区分別（助手を除く）　大学数（2）

4. 非常勤講師の状況

非常勤講師の構成を表Ⅱ-4 に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-4 に示した。

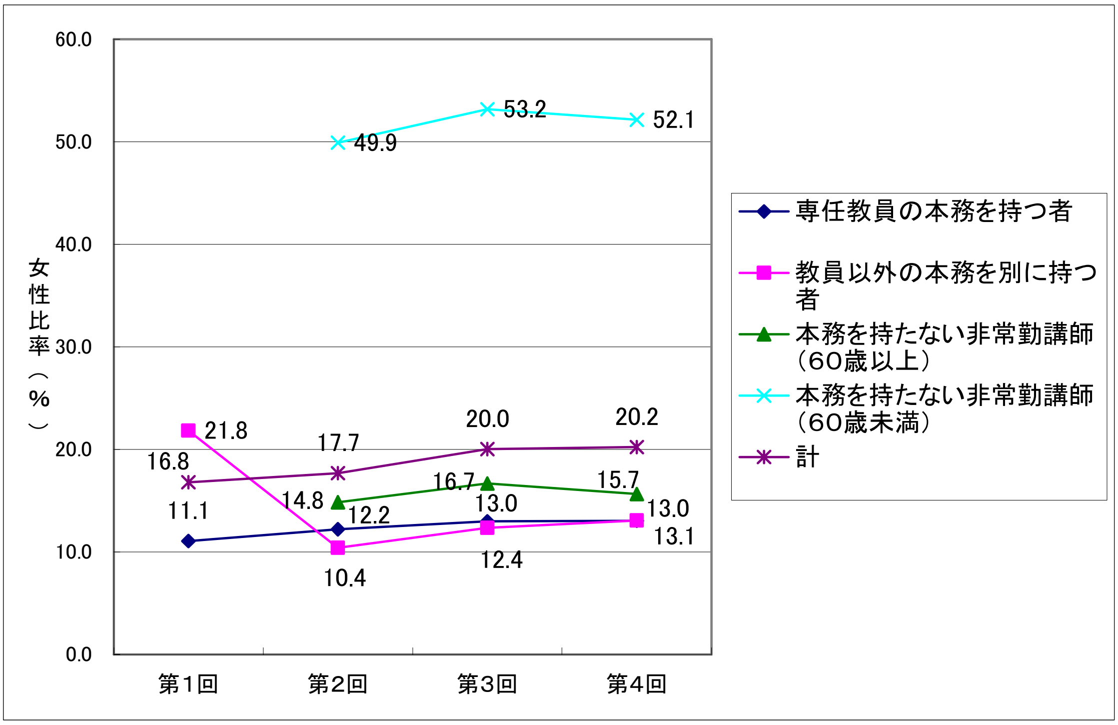
非常勤講師の女性比率は全体で 20.2%であり、専任教員の本務を持つ者 13.0%、教員以外の本務を別に持つ者 13.1%、本務を持たない非常勤講師（60 歳以上）15.7%、本務を持たない非常勤講師（60 歳未満）52.1%であり、特に、60 歳未満の本務を持たない非常勤講師の女性比率が高いことがわかる。この割合は、(第 1 回追跡調査では年齢区分を設けていないため数値無)、第 2 回追跡調査時が 49.9%、第 3 回追跡調査時が 53.2%であり、依然として高い比率となった。

常勤化している長期勤務者の常勤としての採用、研究環境の改善等、非常勤教員の処遇に対する改善が期待される。

表Ⅱ-4　非常勤講師の構成

本務の形態	女	男	計	女性比率（%）	調査対象大学中 最高女性比率（%）	調査対象大学中 最低女性比率（%）
専任教員の本務を持つ者	1,616	10,780	12,396	13.0	42.3	0.0
教員以外の本務を別に持つ者	1,737	11,567	13,304	13.1	66.7	0.0
本務を持たない非常勤講師（60歳以上）	445	2,398	2,843	15.7	100.0	0.0
本務を持たない非常勤講師（60歳未満）	3,229	2,963	6,192	52.1	100.0	0.0
計	7,027	27,708	34,735	20.2	−	−

図Ⅱ-4　非常勤講師の構成



５．採用および昇任

2006 年度（平成 18 年度）に異動した常勤教員の採用・昇任等の状況を表Ⅱ‐５に、その追跡調査年度ごとの推移を図Ⅱ‐５（１）（２）に示した。

採用・転入の教授 7.4%、助教授 16.5%、講師 23.7%、学内昇任の教授 10.0%、助教授 14.3%、講師 9.9%であった。2007 年度常勤教員の女性比率は教授 6.7%、助教授（准教授の値）12.0%、講師 17.0%であることから、いずれも採用・昇任の女性比率が上回っており（ただし学内昇任の講師を除く）、これらが教員の女性比率の微増にかかわったといえる。

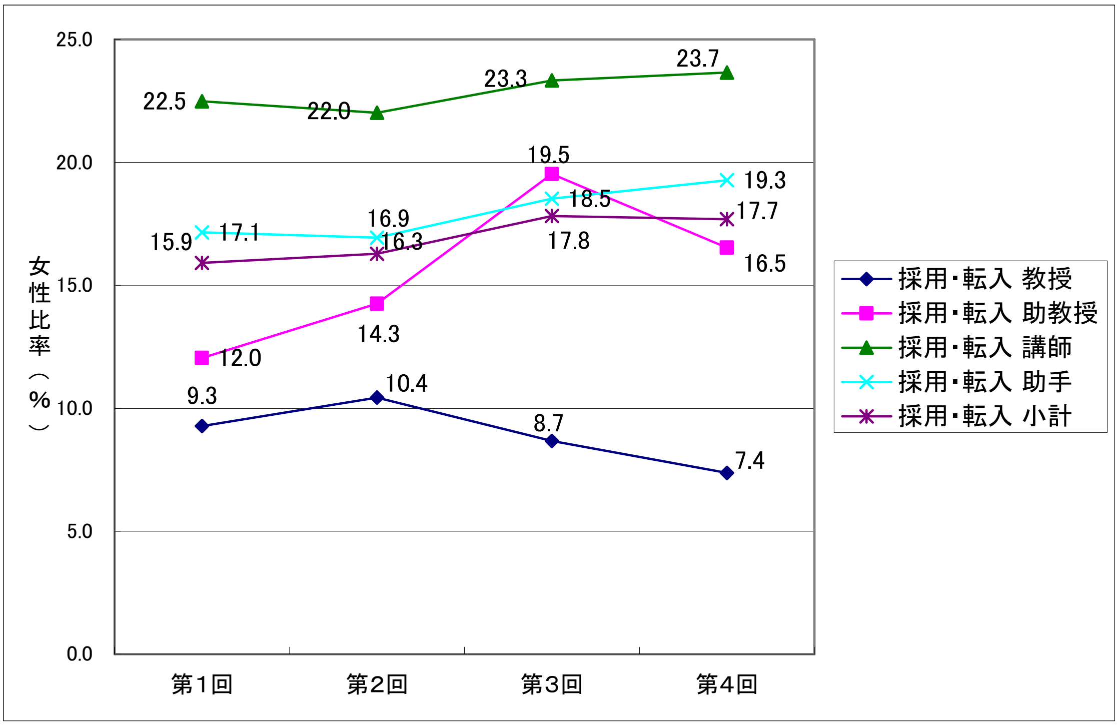
採用・転入の常勤教員の女性比率は全体として、第 1 回追跡調査時が 15.9%、第 2 回追跡調査時が 16.3%、第 3 回追跡調査時が 17.8%、本調査時が 17.7%であり、また、学内昇任ではそれぞれ、9.4%、8.8%、12.8%、11.7%と、経年的にもわずかな増加にとどまっている。一方、第 3 回の追跡調査以降、助教授・教授の採用、講師・教授の昇任の女性比率がそれぞれ低下しており、ポジティブ・アクションの必要性が指摘される。

表Ⅱ‐５　常勤教員の採用・昇任などの異動

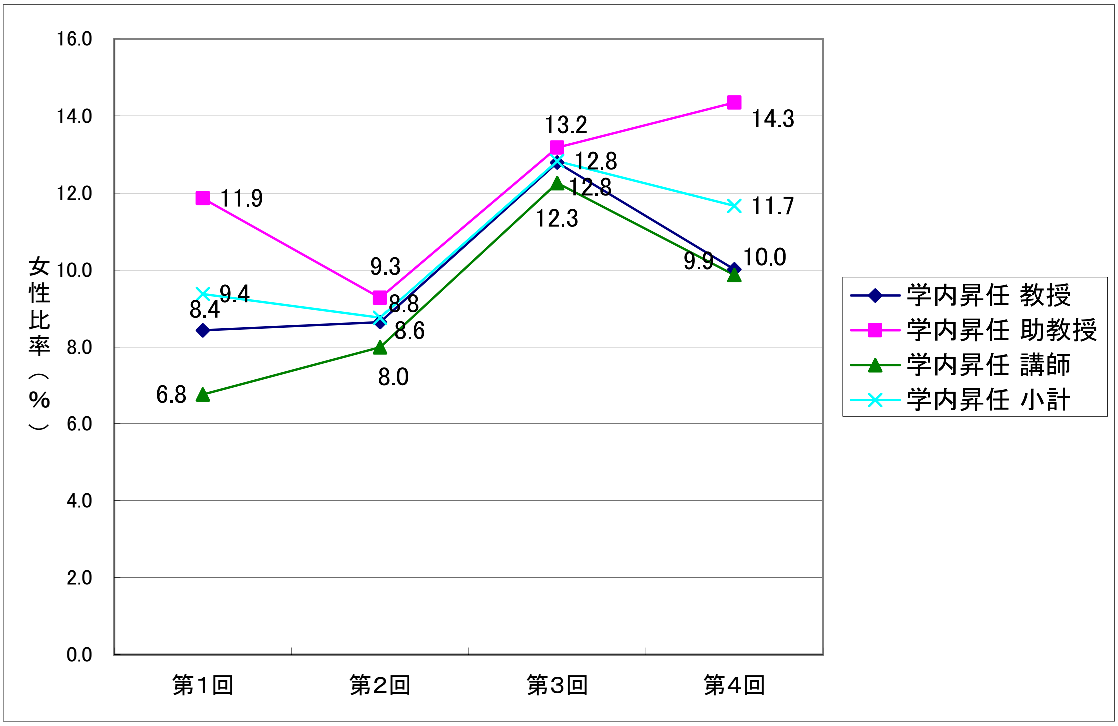
任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性比率(%)	(参考)2007 年度常勤教員の女性比率(%)
採用･転入	教授	47	591	638	7.4	6.7
	助教授	148	747	895	16.5	(※1)12.0
	講師	114	368	482	23.7	17.0
	助手	581	2,434	3,015	19.3	(※2)17.5
	小計	890	4,140	5,030	17.7	
学内昇任	教授	97	872	969	10.0	6.7
	助教授	136	812	948	14.3	(※1)12.0
	講師	52	475	527	9.9	17.0
	小計	285	2,159	2,444	11.7	

※１准教授の値　※２助手と助教を合わせた場合の値

図Ⅱ-５（１）　採用・転入



図Ⅱ-５（２）　学内昇任



６．職員の状況

職員の状況について、職系別・職名別に表Ⅱ‐６に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ‐６に示した。

全体では、その他の一般職員 72.4%、主任等 61.7%、係長・専門職員等 24.4%、課長補佐・専門員等 13.4%、課長相当職以上 10.7%であった。

職系別では､医療系の女性比率が 86.7%で最も高く､次いで教務系 42.6%､事務系 30.6%､技術技能系 16.6%となっている。職員数の最も多い事務系をみると、その他の一般職員および主任等が 50%程度であるのに対し、係長・専門職員等、課長補佐・専門員等、課長相当職以上と職階が上昇するにつれ女性比率は減少し、課長相当職以上では数%にとどまっている。

年次推移について､職名の区分が同一である第 3 回追跡調査（その他の一般職員 69.9%、主任等 62.0%､係長･専門職員等 23.6%､課長補佐･専門員等 7.0%､課長相当職以上 8.6%）と比べると、この 2 年間で課長補佐相当職以上の女性比率がわずかに増加しているが、職階による女性比率の差違は顕著であり、女性職員の昇進の拡大は課題として残される。

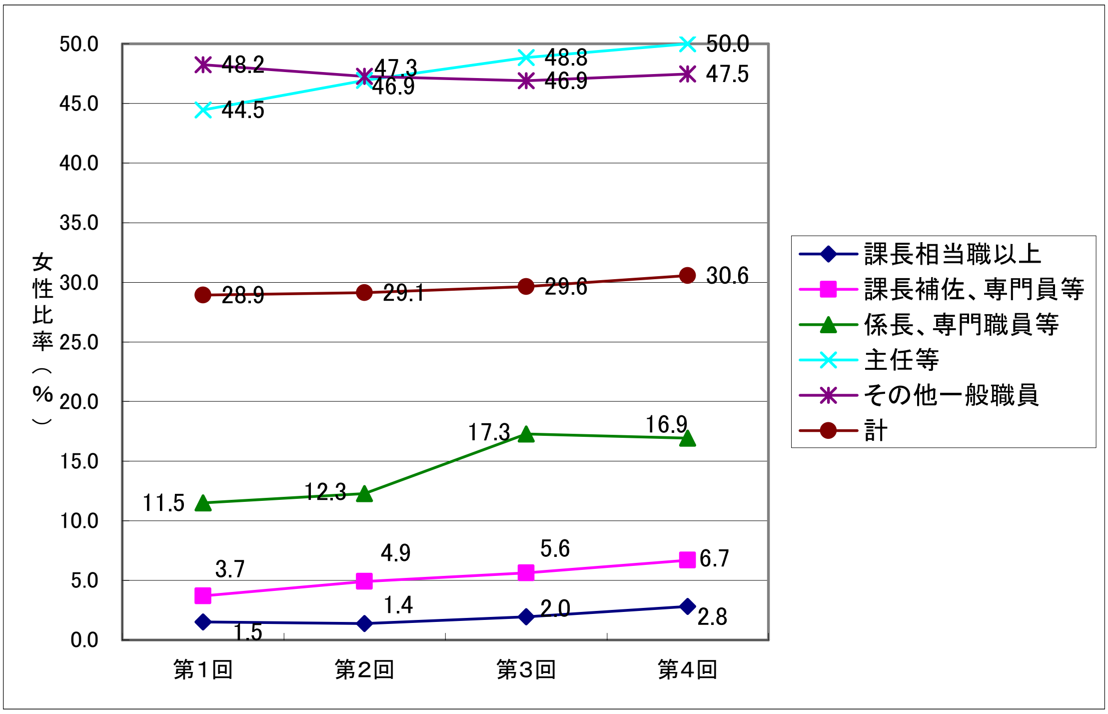
表Ⅱ-６　職系別・職名別職員数

職　名	事務系				技術技能系			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
課長相当職以上	62	2,130	2,192	2.8	4	158	162	2.5
課長補佐、専門員等	147	2,047	2,194	6.7	29	447	476	6.1
係長、専門職員等	1,275	6,248	7,523	16.9	432	2,668	3,100	13.9
主任等	2,469	2,469	4,938	50.0	29	326	355	8.2
その他一般職員	3,361	3,720	7,081	47.5	742	2,605	3,347	22.2
計	7,314	16,614	23,928	30.6	1,236	6,204	7,440	16.6

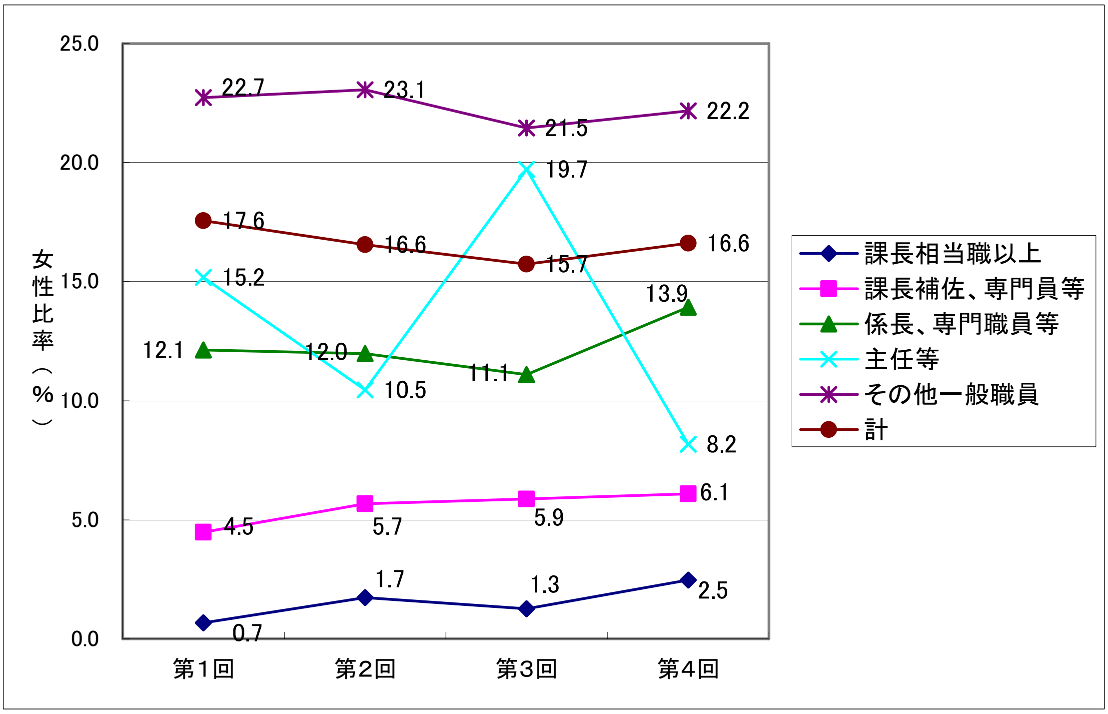
職　名	医療系				教務系			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
課長相当職以上	220	106	326	67.5	1	3	4	25.0
課長補佐、専門員等	233	175	408	57.1	7	30	37	18.9
係長、専門職員等	1,383	607	1,990	69.5	7	42	49	14.3
主任等	2,627	349	2,976	88.3	6	14	20	30.0
その他一般職員	19,968	2,502	22,470	88.9	170	168	338	50.3
計	24,431	3,739	28,170	86.7	191	257	448	42.6

職　名	その他				計			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
課長相当職以上	1	0	1	100.0	288	2,397	2,685	10.7
課長補佐、専門員等	0	1	1	0.0	416	2,700	3,116	13.4
係長、専門職員等	3	19	22	13.6	3,100	9,584	12,684	24.4
主任等	2	23	25	8.0	5,133	3,181	8,314	61.7
その他一般職員	68	268	336	20.2	24,309	9,263	33,572	72.4
計	74	311	385	19.2	33,246	27,125	60,371	55.1

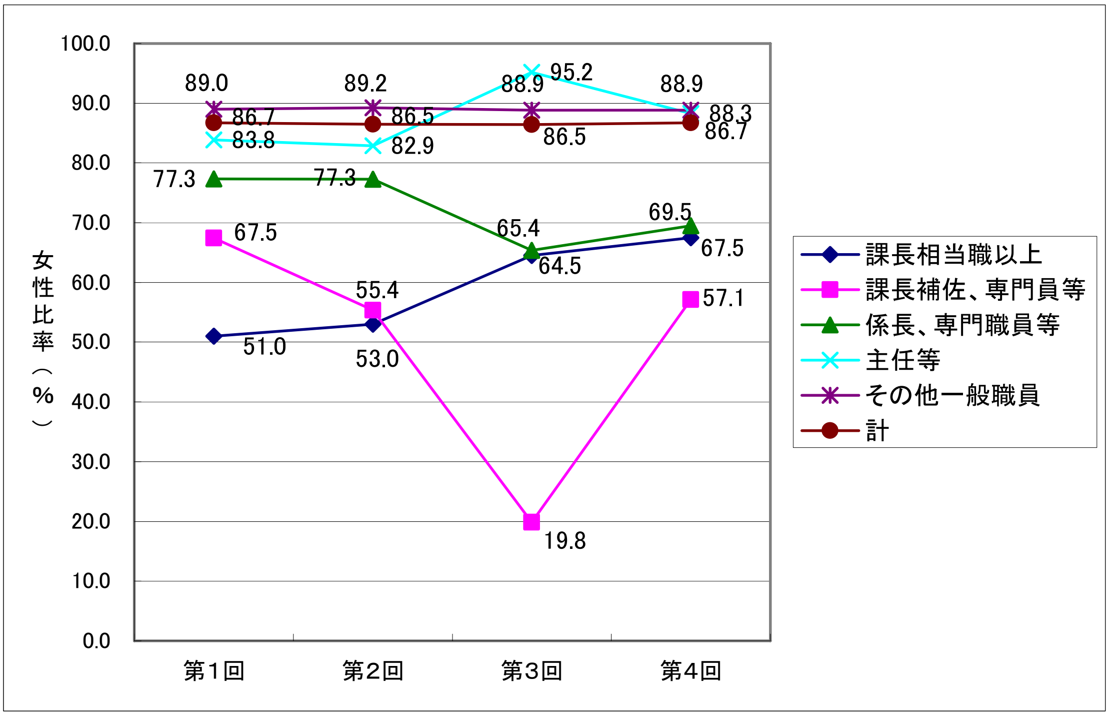
図Ⅱ-６　職系別・職名別職員数（１）事務系



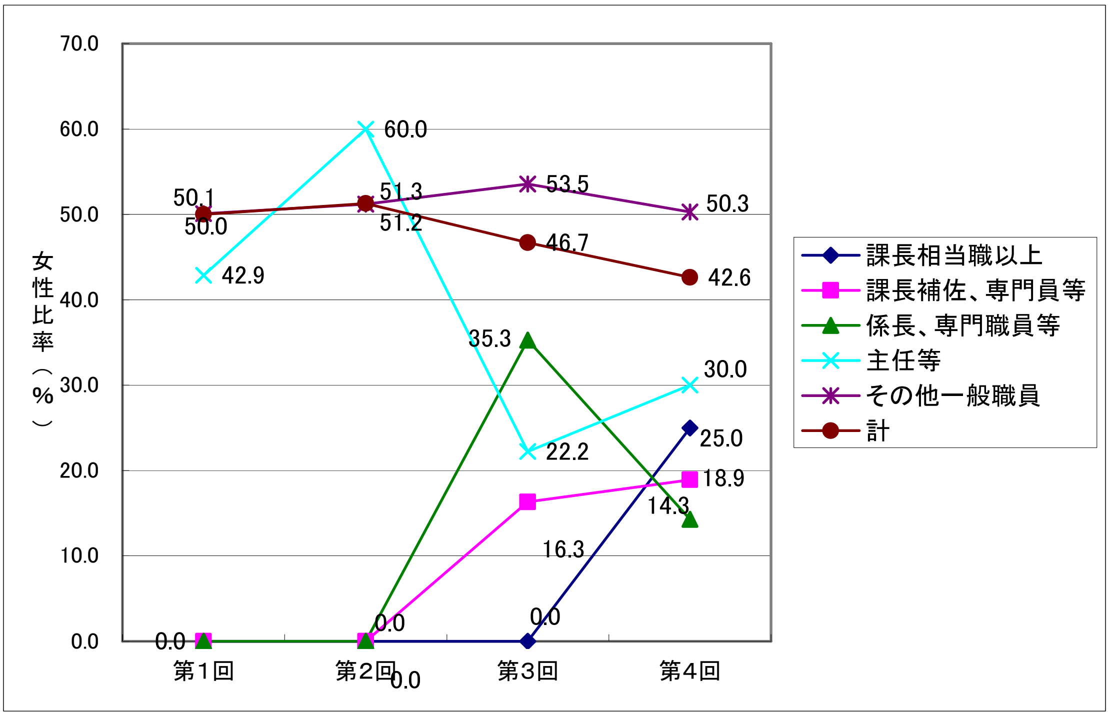
図Ⅱ-６　職系別・職名別職員数（２）技術技能系



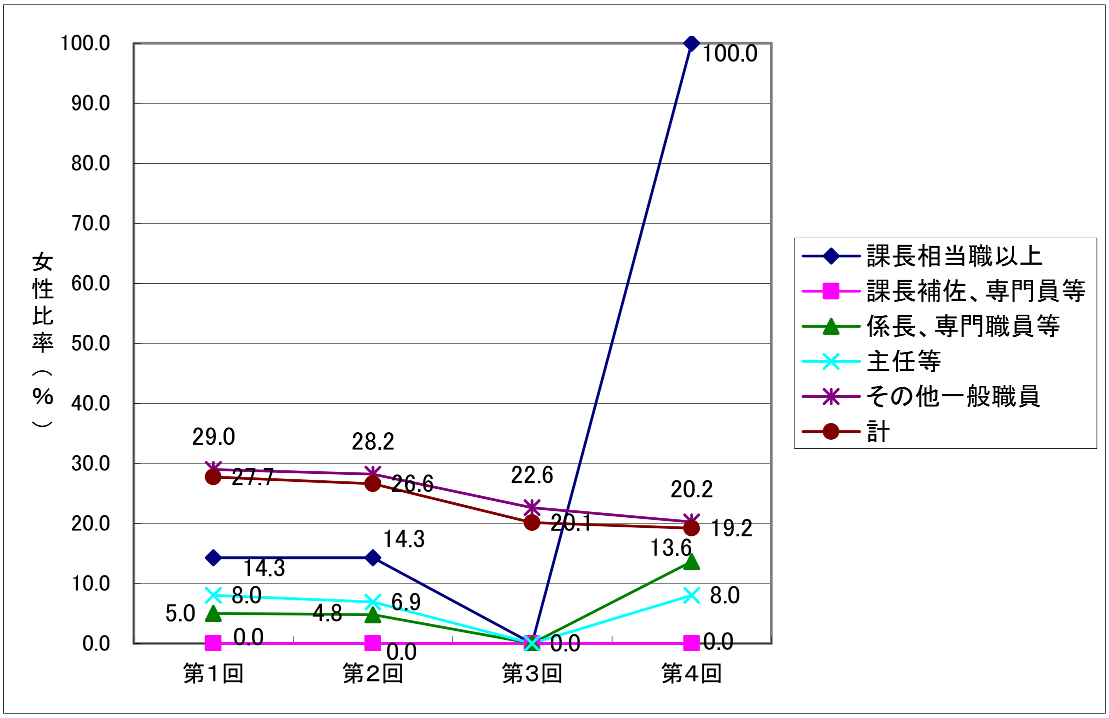
図Ⅱ-６　職系別・職名別職員数（３）医療系



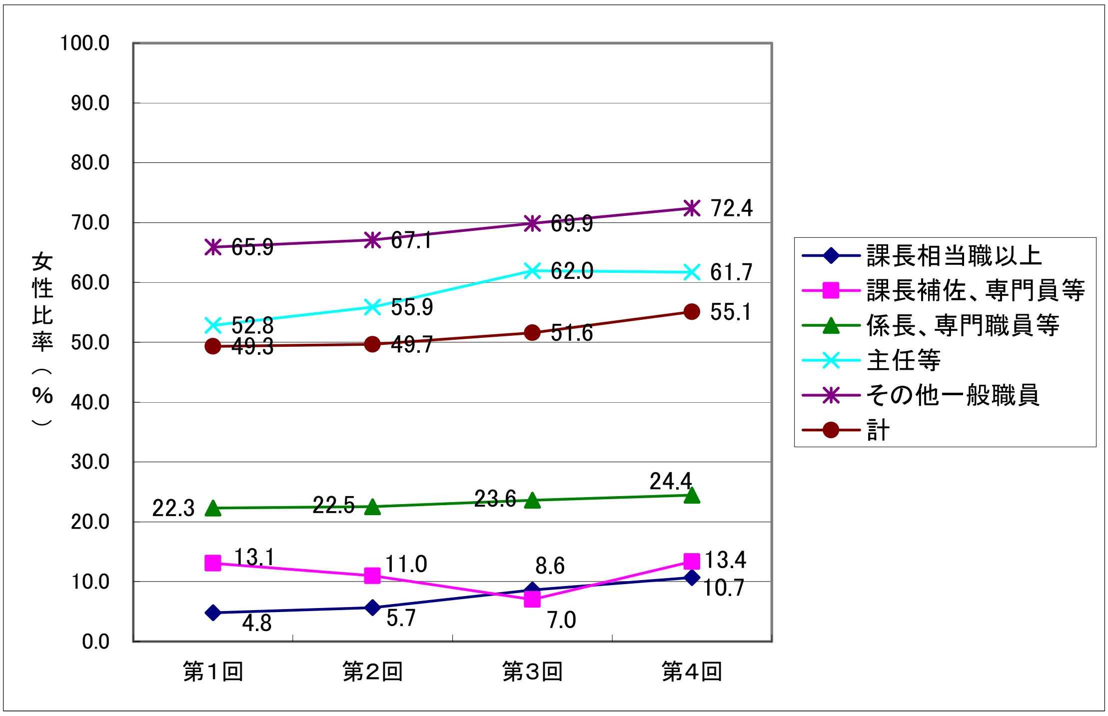
図Ⅱ-６　職系別・職名別職員数（４）教務系



図Ⅱ-６　職系別・職名別職員数（５）その他



図Ⅱ-６　職系別・職名別職員数（６）計



７．「女性学、ジェンダー関連講座」の開設状況

2006年度（平成18年度）における女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況を表Ⅱ-７に、担当教員および受講者の男女比率を図Ⅱ-７-１、図Ⅱ-７-２に示した。また、それらの年次推移を示したものが図Ⅱ-７-３である。

開講科目数をみると、学部では518（第1回追跡調査407・第2回追跡調査431・第3回追跡調査468)、博士前期（修士）課程207（第1回151・第2回176・第3回184）であり、開講科目数に経年的な増加がみられた。博士後期課程72、全学共通科目163、公開講座65であり、年度により変動はあるものの、第1回の追跡調査において全805科目であったものが、本調査では1,025 科目となり、女性学やジェンダー関連の授業科目開講数が確実に増えているといえる。

受講者概数は、男性総数が23,968名（第2回追跡調査17,121名、第3回追跡調査17,626名)、女性総数26,394名（第2回19,505名、第3回24,121名）となり、男性受講者の増加が顕著であった。これは、全学共通科目および学部の開講科目受講によるものといえる。

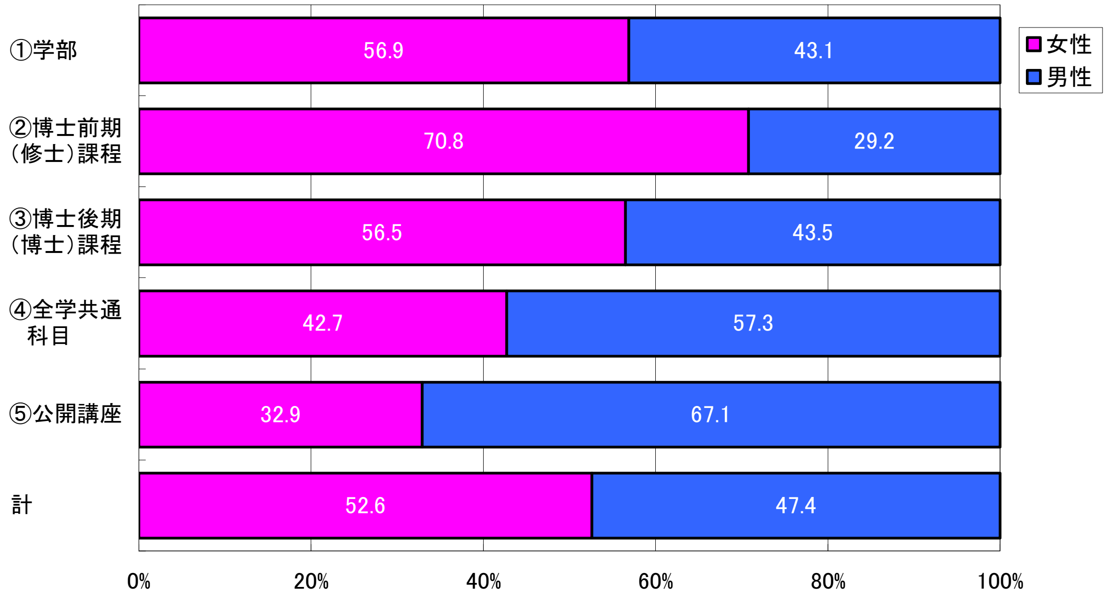
担当教員の男女比率は、課程によって異なるものの、全体としては男女半々が「女性学」ジェンダー関連講座」を担当していた。また、専任教員数は第3回追跡調査時点1,281名から本調査時点1,345名に増加した。

今後、開設科目がさらに増加することが期待される。

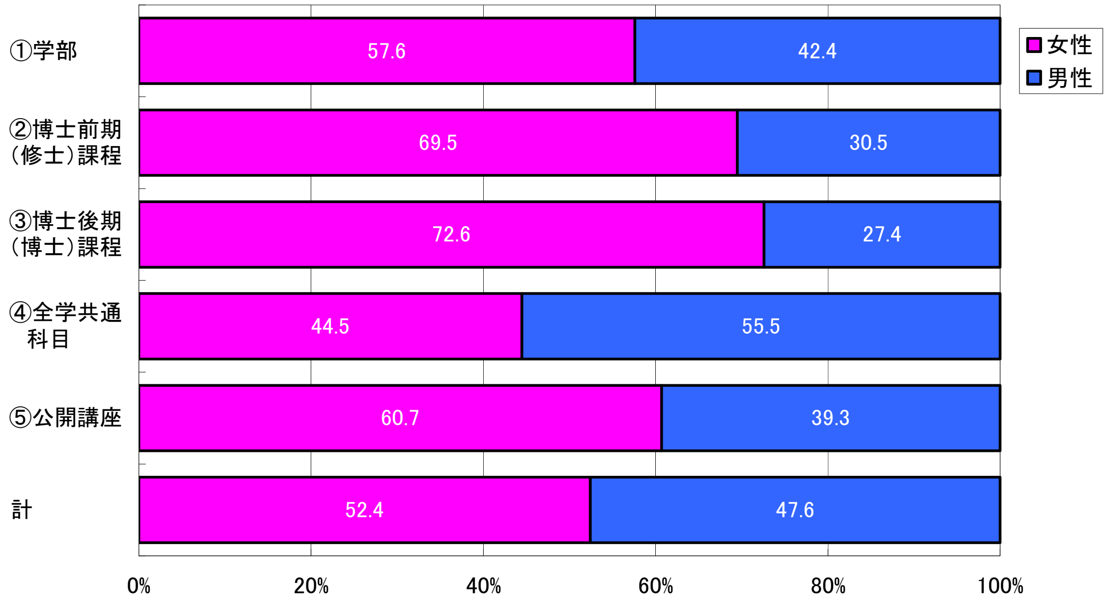
表Ⅱ-７　女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

課程	開講科目数	担当教員（人）				受講者概数（人）		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者計
①学部	518	374	283	558	96	14,963	11,030	25,993
②博士前期（修士）課程	207	170	70	219	21	799	350	1,149
③博士後期（博士）課程	72	48	37	71	14	146	55	201
④全学共通科目	163	184	247	354	76	9,570	11,941	21,511
⑤公開講座	65	56	114	143	30	916	592	1,508
計	1,025	832	751	1,345	237	26,394	23,968	50,362

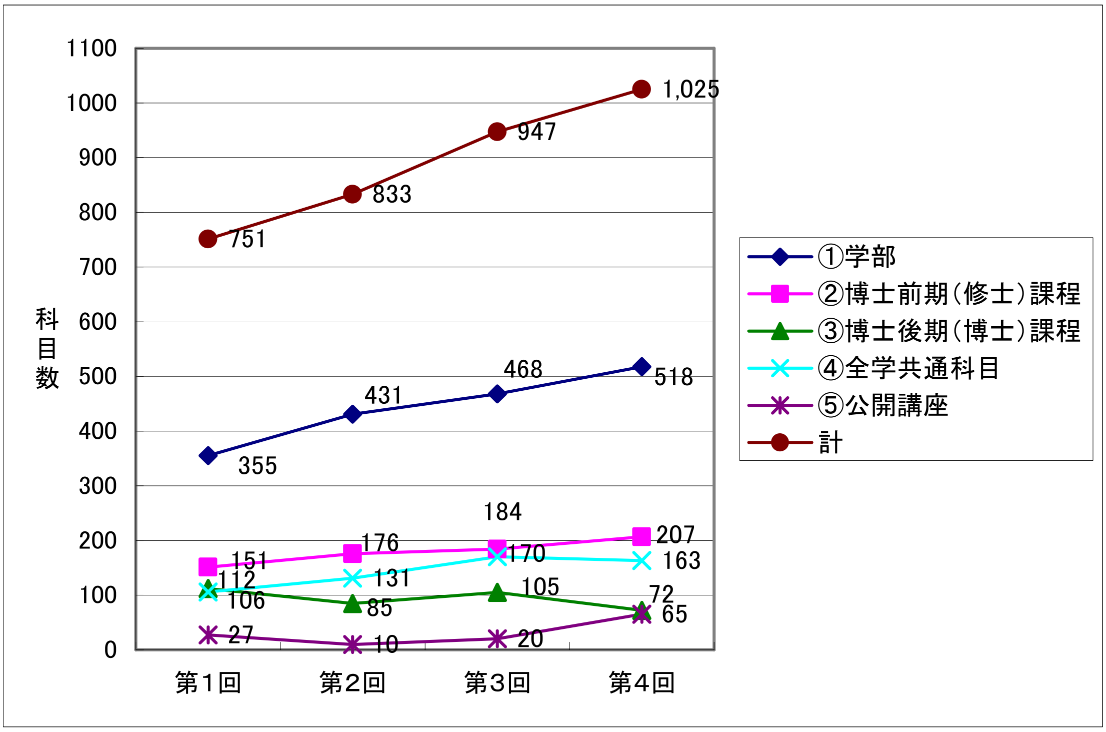
図Ⅱ-７-１　女性学・ジェンダー研究関連授業の担当教員比率



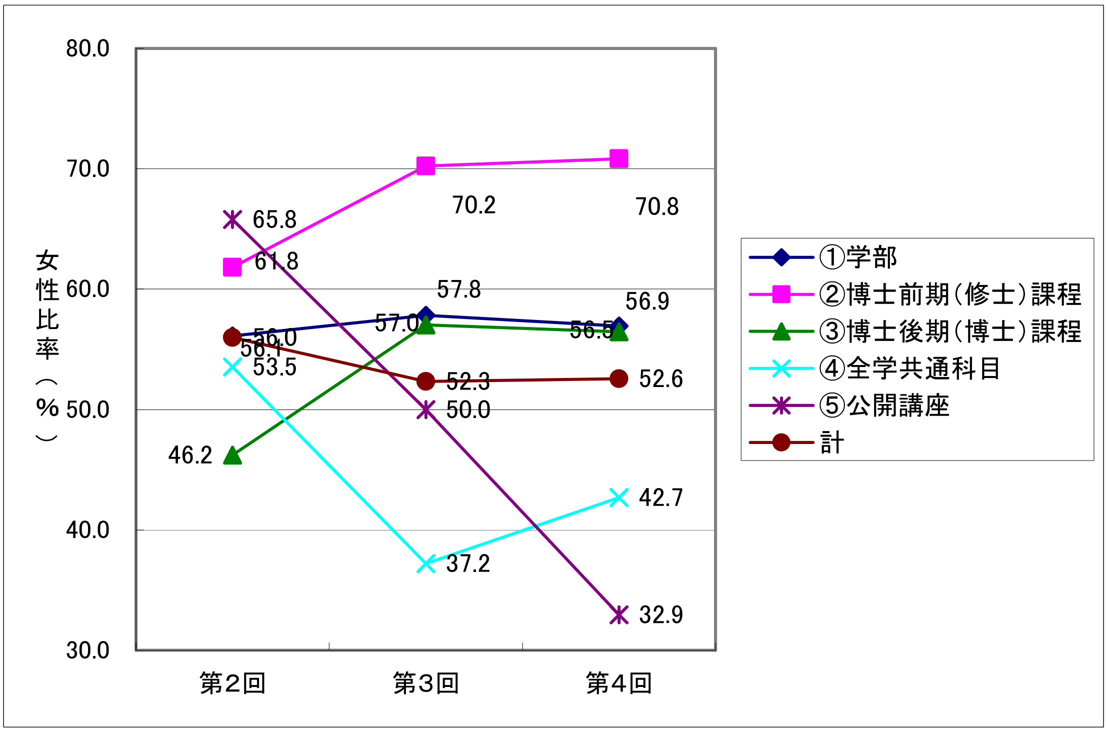
図Ⅱ-７-２　女性学・ジェンダー研究関連授業の受講者の男女比率



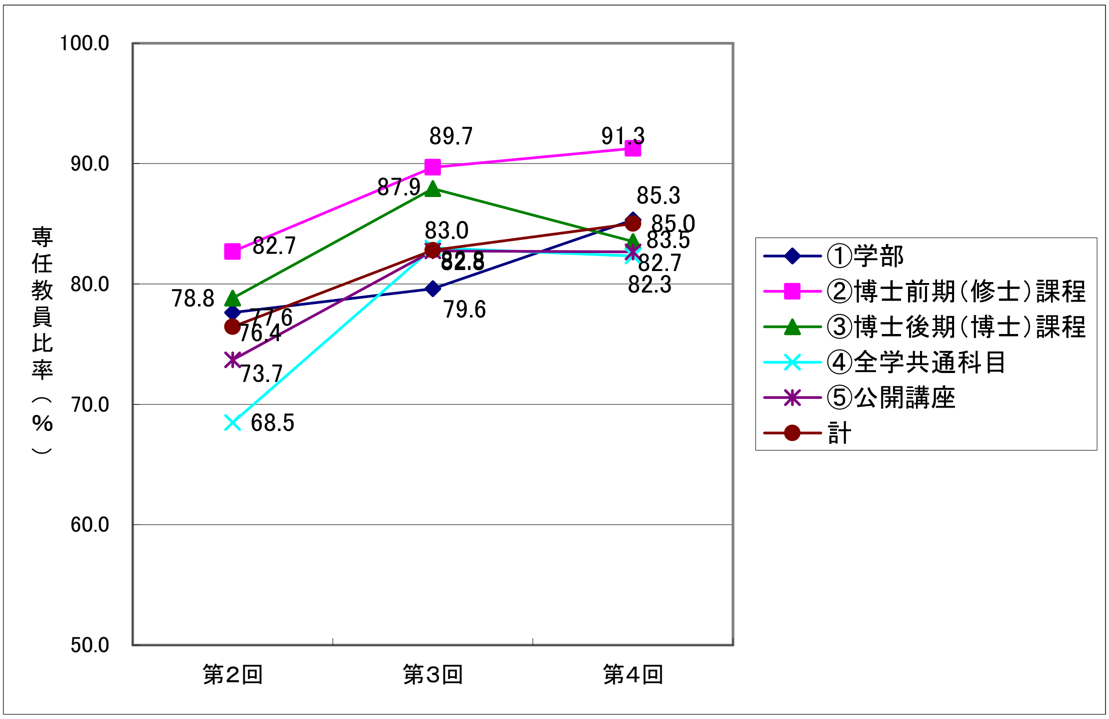
図Ⅱ-７-３（１）　科目数



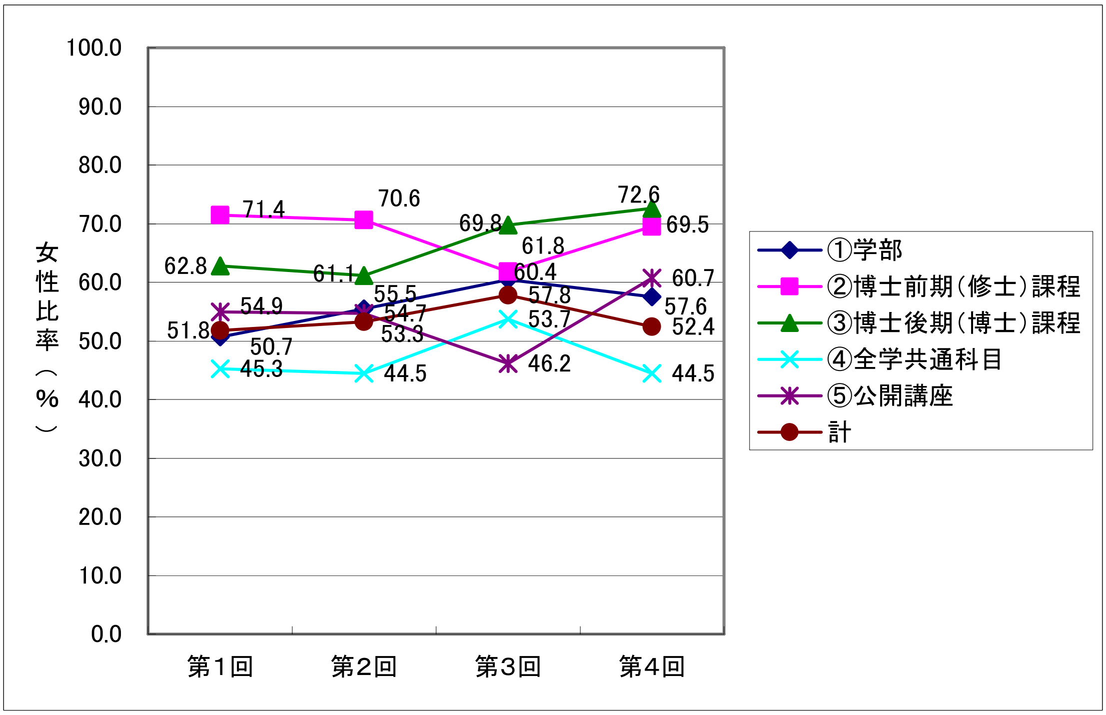
図Ⅱ-７-３（２）　担当教員女性比率



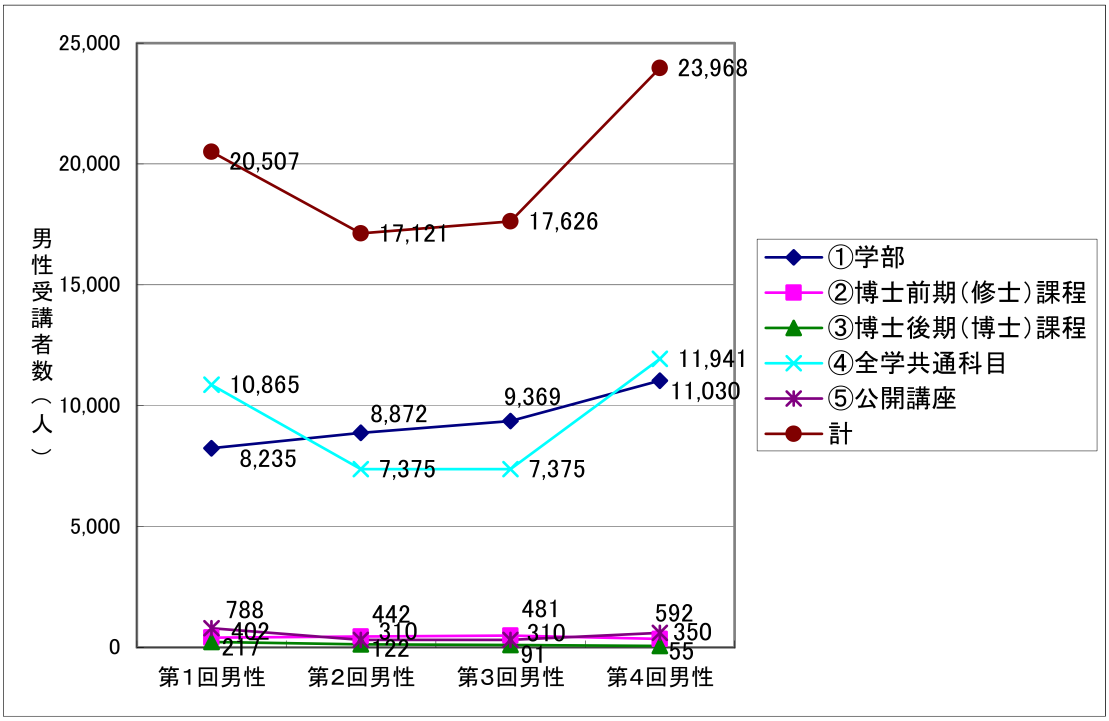
図Ⅱ-７-３（３）　専任教員比率



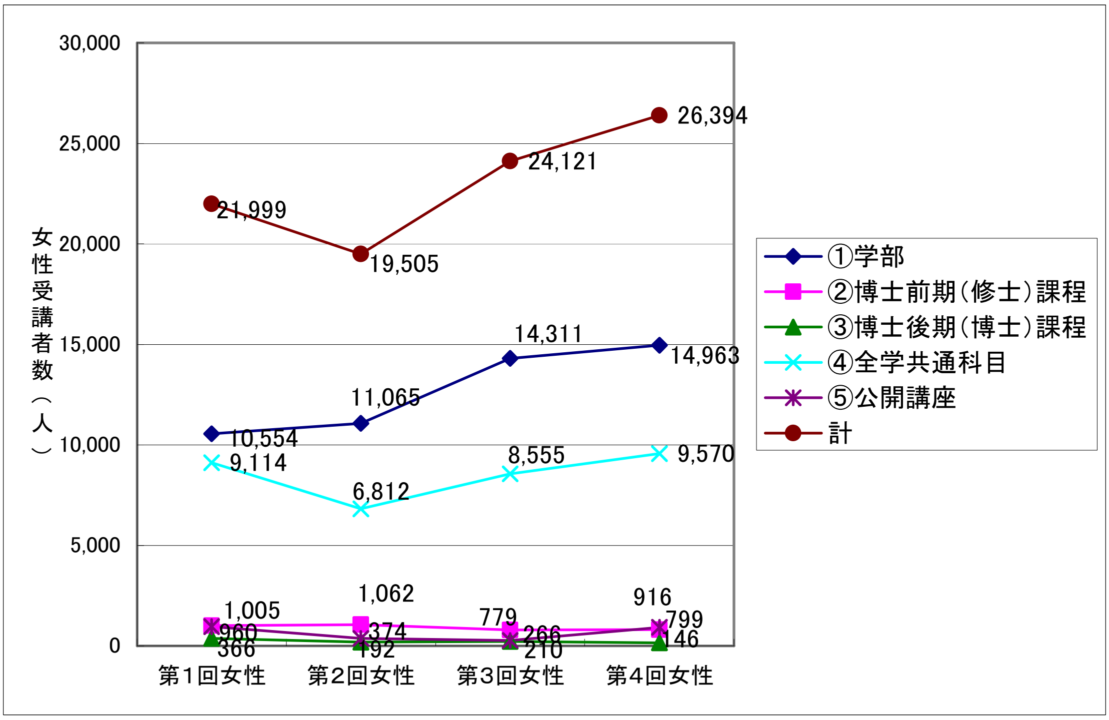
図Ⅱ-７-３（４）　受講者女性比率



図Ⅱ-７-３（５）　受講者概数（男性）



図Ⅱ-７-３（６）　受講者概数（女性）



8. 育児介護休業等の利用者数

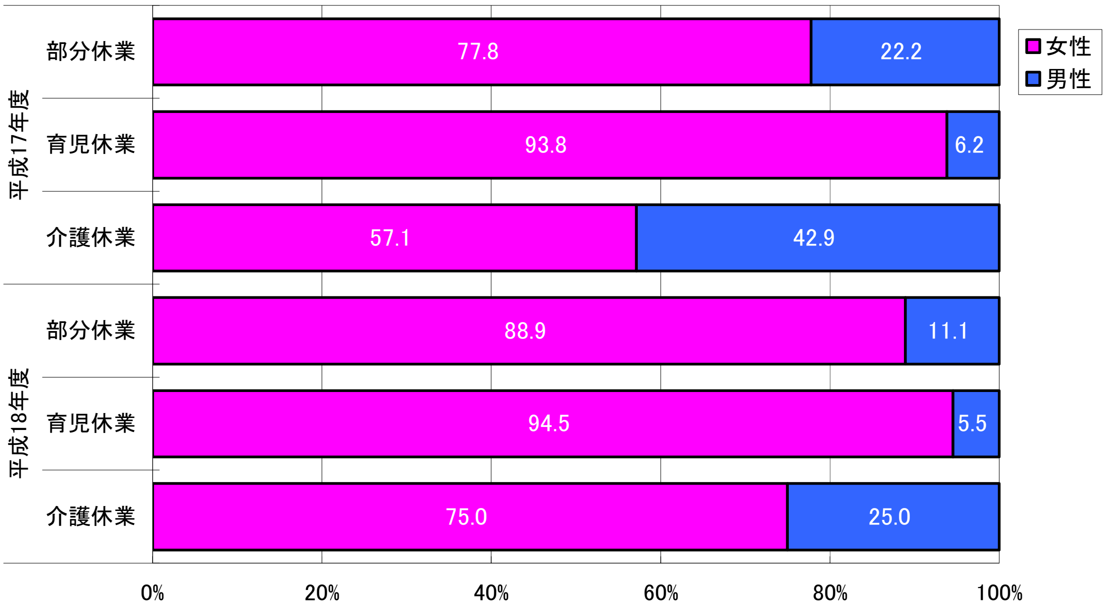
2005 年度（平成 17 年度）、2006 年度（平成 18 年度）の育児介護休業等の利用者数と、利用者が教員の場合の代替教員数と代替コマ数を表Ⅱ-8 および図Ⅱ-8-1 に示した。また、それらの年次推移を図Ⅱ-8-2 に示した。

教員、職員ともに女性の利用者が圧倒的に多く、男性の利用者は 10 数名にとどまっている。年次推移をみると、女性の育児休業の利用者は教員・職員ともに増加傾向にある。しかし男性では、2000 年度（平成 12 年度）の若干名に比べると、育児休業および介護休業利用者が幾分出てきたといえるが、依然として男性の休業取得は極めて困難な状況にあることが示されている。男女ともに仕事と育児・介護との両立をどのように支援していくか、今後の課題とされる。

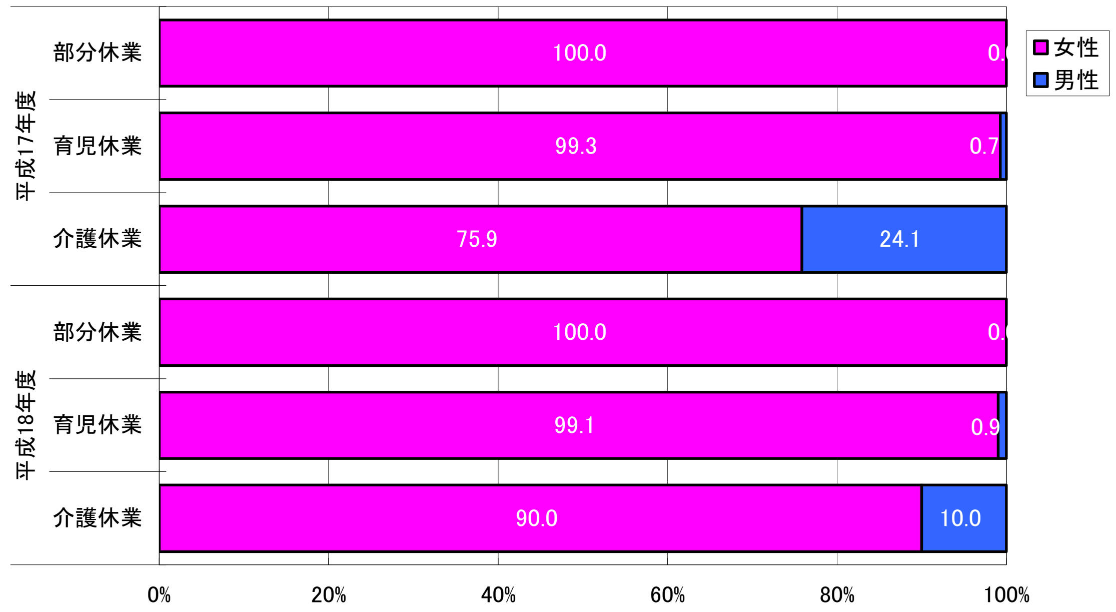
表Ⅱ-8　育児介護休業等の利用者数（平成 17〜18 年度）

		教員		職員		代替教員数		代替
		女	男	女	男	女	男	コマ数
平成 17 年度	部分休業	7	2	67	0	0	0	0
	育児休業	152	10	1,268	9	61	17	253
	介護休業	4	3	22	7	0	0	0
平成 18 年度	部分休業	8	1	85	0	0	0	0
	育児休業	173	10	1,376	13	63	25	2,079
	介護休業	9	3	36	4	0	0	0

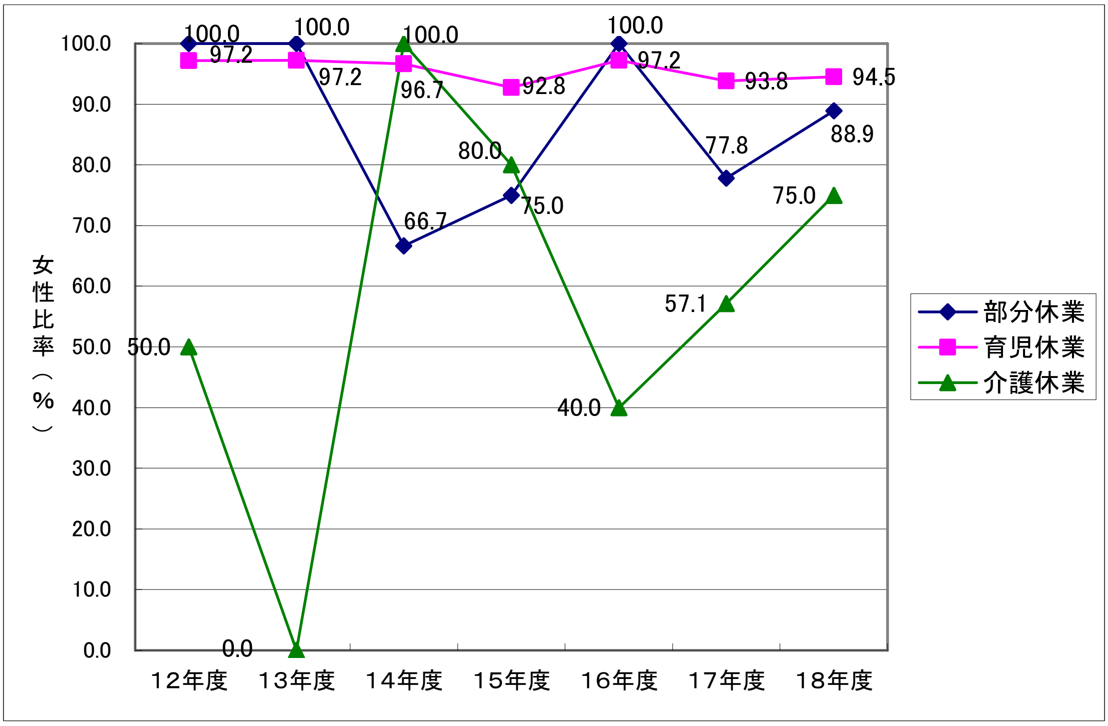
図Ⅱ-8-1（1）　教員の育児介護休業等利用者比率（平成 17〜18 年度）



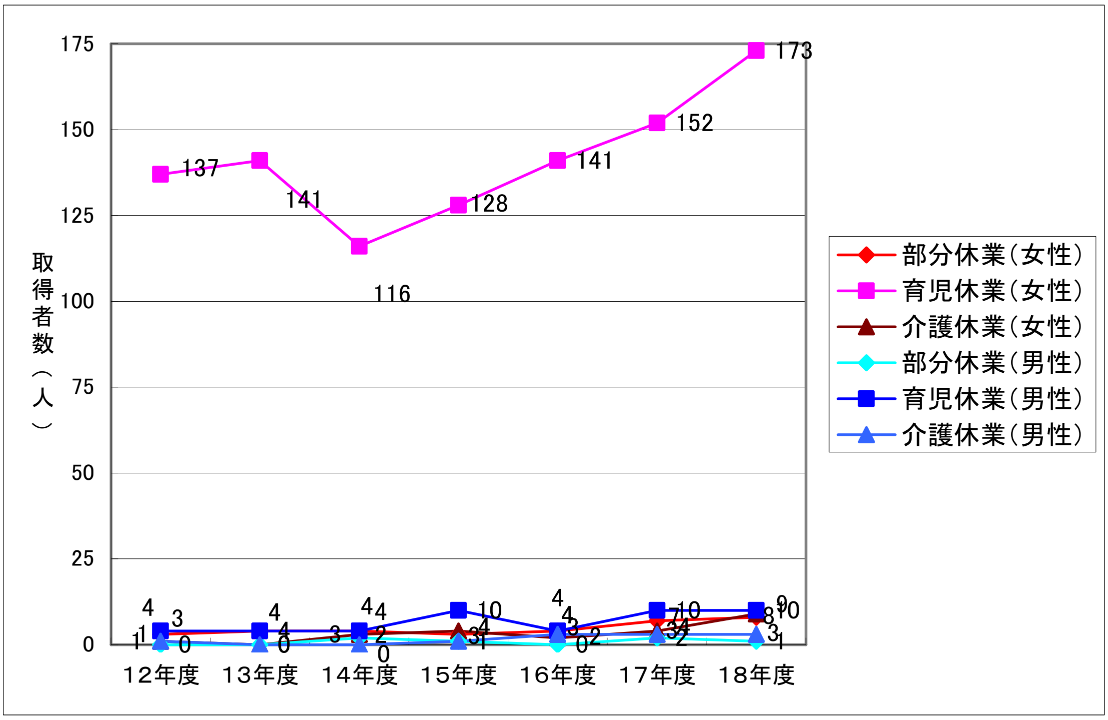
図Ⅱ-８-１（２）　職員の育児介護休業等職員利用者比率（平成 17～18 年度）



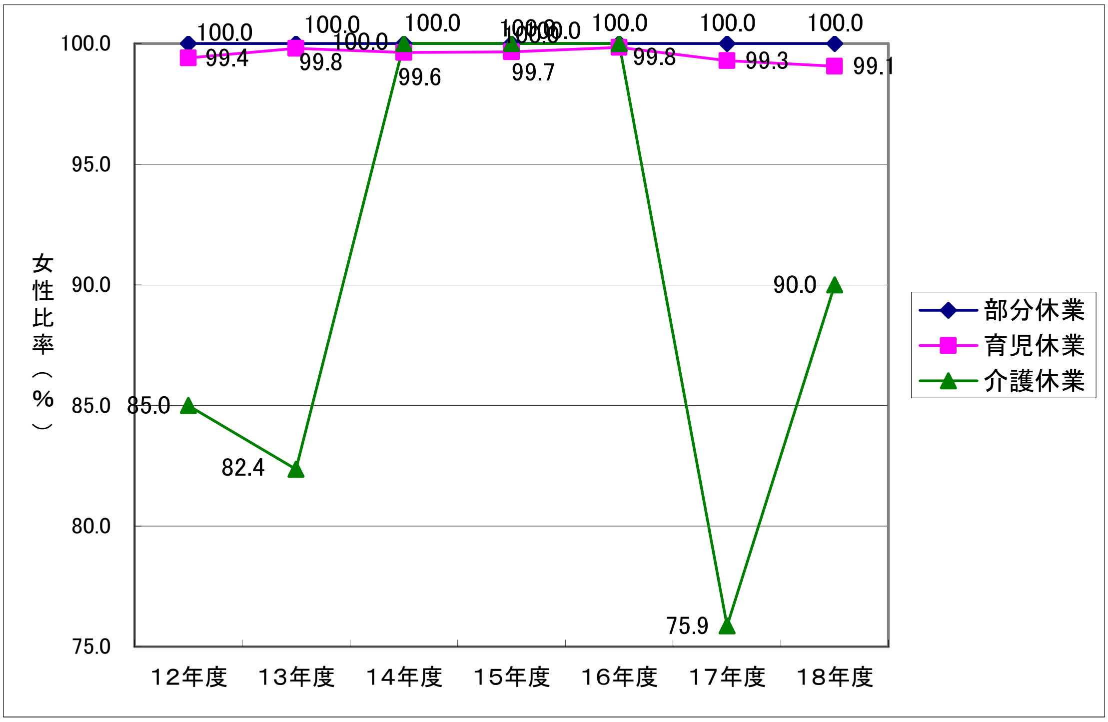
図Ⅱ-８-２（１）-１　育児休業等利用女性比率（教員）



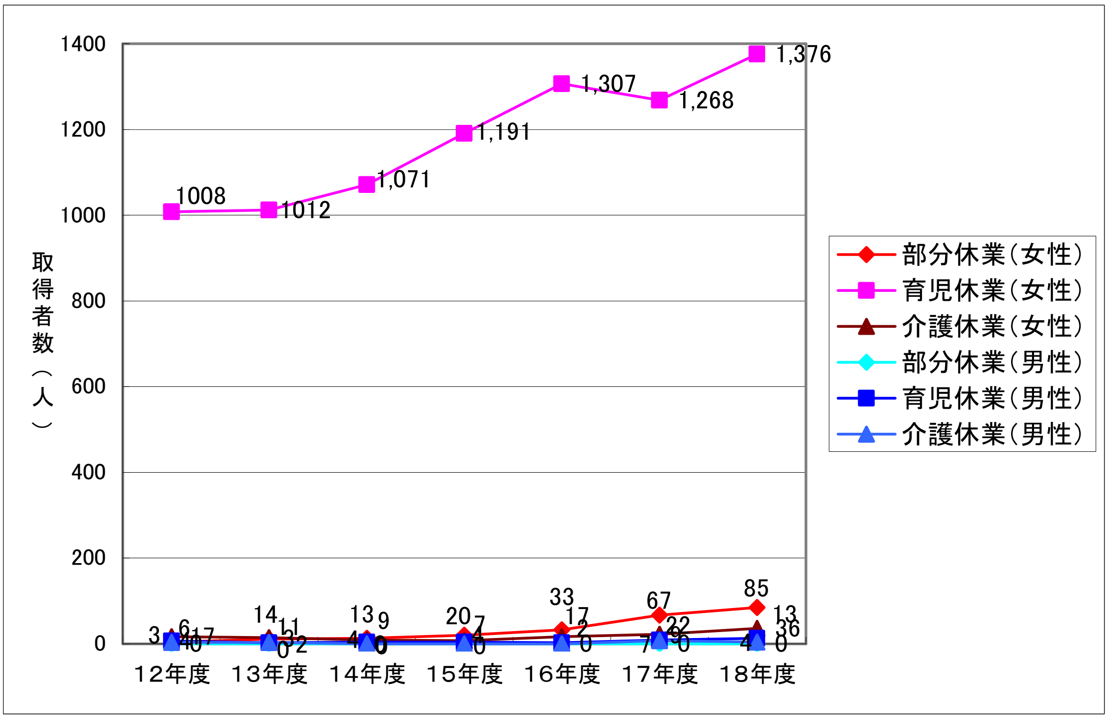
図Ⅱ-８-２（１）-２　育児休業等利用者数（教員）



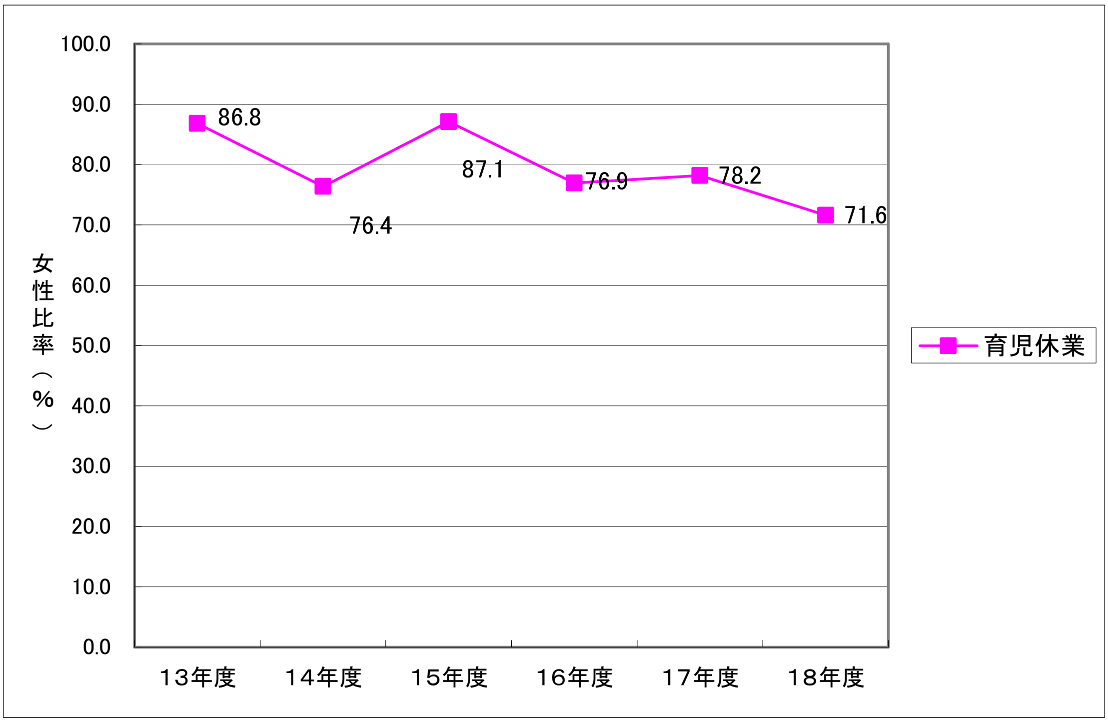
図Ⅱ-８-２（２）-１　育児休業等利用女性比率（職員）



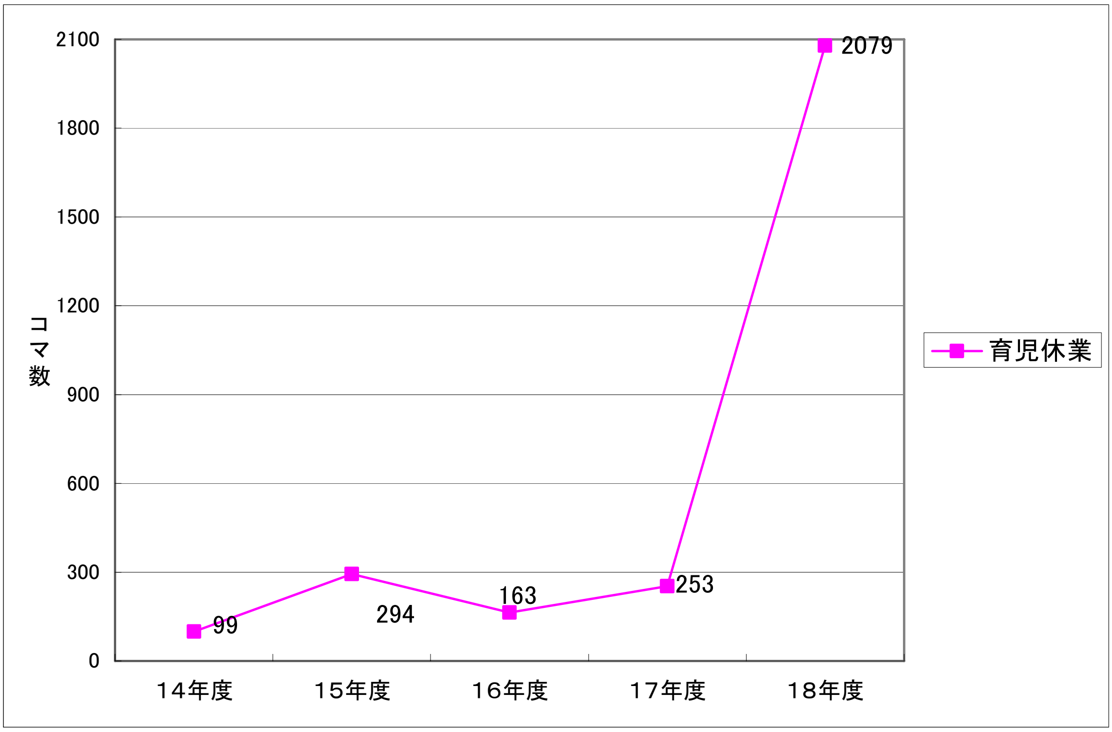
図Ⅱ-８-２（２）-２　育児休業等利用者数（職員）



図Ⅱ-８-２（３）　代替教員比率



図Ⅱ-８-２（４）　代替コマ数



９.　保育施設の設置状況

表Ⅱ-９に保育施設・設備等の設置状況の一覧を、図Ⅱ-９に追跡調査の年度ごとの推移を示した。また、各大学の保育施設・設備等の具体的な状況は、添付資料に示している。

学内及び提携保育所（室）は 37 大学 47 箇所、その他の学内保育施設・設備は 4 大学 6 箇所であった。

第 1 回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別がなく、27 大学 35 箇所の設置であった。第 3 回追跡調査時には、学内及び提携保育所（室）は 24 大学 29 箇所であり、この 2 年間で 13 大学が 18 箇所新たに学内保育所及び提携保育所（室）を設置・整備したことになり、育児環境の整備が着実にすすんでいることが窺える。

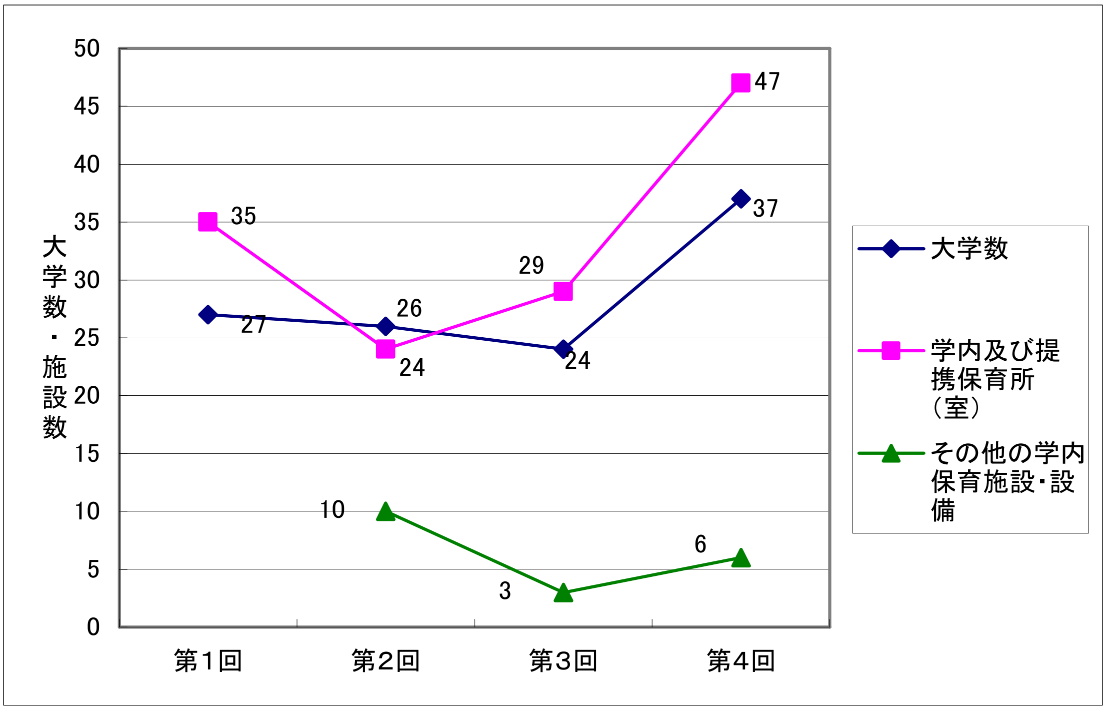
なお、保育施設を新設した 13 の大学は、旭川医科大学、山形大学、筑波大学、宇都宮大学、群馬大学、山梨大学、浜松医科大学、滋賀医科大学、島根大学、愛媛大学、高知大学、大分大学、宮崎大学であった。

表Ⅱ-９　保育施設・設備等の設置状況

大　学　名	学内及び提携保育所（室）	その他の学内保育施設・設備	名称または特徴等
北海道大学	1	1	国立大学法人北海道大学子どもの園保育園（札幌市認可保育園）、北大病院保育園ポプラ
旭川医科大学	1		「大学の森　みどりの保育園」　２４時間保育
東北大学	2		国立大学法人東北大学川内けやき保育園、大学病院病後児保育室「星の子ルーム」
秋田大学	1		千秋保育園
山形大学	1		山形大学医学部保育所
筑波大学	1		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所
宇都宮大学	1		宇都宮大学まなびの森保育園
群馬大学	1		ゆめのこ保育園
千葉大学	2		千葉大学やよい保育園 千葉大学医学部附属病院さつき保育園
東京大学	4		たんぽぽ保育園、東大駒場地区保育所、東大医科学研究所内臨時授乳室（ひまわり保育園）、いちょう保育園
お茶の水女子大学	1	1	いずみナーサリー、ベビールーム（授乳室）
新潟大学	1		あゆみ保育園
山梨大学	1		どんぐり保育園
信州大学	1		信州大学医学部附属病院授乳所
金沢大学	1	1	つくしんぼ保育園、授乳室
岐阜大学	1		岐阜大学医学部附属病院たんぽぽ保育所
浜松医科大学	1		医大保育所きらり
名古屋大学	4		こすもす保育園、どんぐり保育園、ひまわり保育園、あすなろ保育所
三重大学	1		三重大学医学部附属病院授乳所（さつき保育園）
滋賀医科大学	1		滋賀医科大学保育所　愛称「あゆっこ」
大阪大学	2		「たけのこ保育園」「まきば保育所」
神戸大学	1		「はとぽっぽ保育所」
鳥取大学	1		鳥取大学医学部附属病院保育室
島根大学	1	3	うさぎ保育所、平成１９年度中に設置予定（本部，法文学部，教育学部）

			その他は，改修工事に併せて順次他の学部に設置していく予定
岡山大学	1		医学部・歯学部附属病院保育所
広島大学	1		広島大学病院保育園
山口大学	1		山口大学医学部附属病院保育所（たんぽぽ保育園）
徳島大学	1		徳島大学医学部附属病院授乳所
愛媛大学	1		あいあいキッズ
高知大学	1		こはすキッズ
九州大学	2		まつぼっくり保育園 杉の子保育園
長崎大学	1		長崎大学医学部・歯学部附属病院内保育所
熊本大学	1		こばと保育園
大分大学	1		大分大学なかよし保育園
宮崎大学	1		くすの木保育園
鹿児島大学	1		鹿児島大学授乳所（あおぞら保育園）
琉球大学	1		琉球大学医学部附属病院授乳施設
計[大学数]	47[37]	6[4]	

図Ⅱ-９　保育施設・設備等の設置状況



※第１回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別がない

Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果

本調査項目は、報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』(2000 年：平成 12 年 5 月）第 2 部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づき、その推進状況を明らかにするものである。第１回、第２回追跡調査では、各提言の推進状況をたずねるとともに、施策の実施の有無について回答を求める方式であったが、第 3 回追跡調査では、個別の施策それぞれについて、その実施状況をたずねている。本調査は第３回追跡調査に準じ、それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」等のいずれか該当欄を選択する方式とした。そのため、第３回追跡調査との比較は可能であるが、第１回、第２回とは単純に比較できない部分もある。また、調査対象の大学数も異なることから、経年変化については、比較できる項目のみ図に示し、図中の数値は割合（%）で表すこととする。

ここでは 17 の設問項目ごとに、はじめに本調査の結果を述べ、次いでこれまでの追跡調査結果との比較から、推進状況について述べていく。

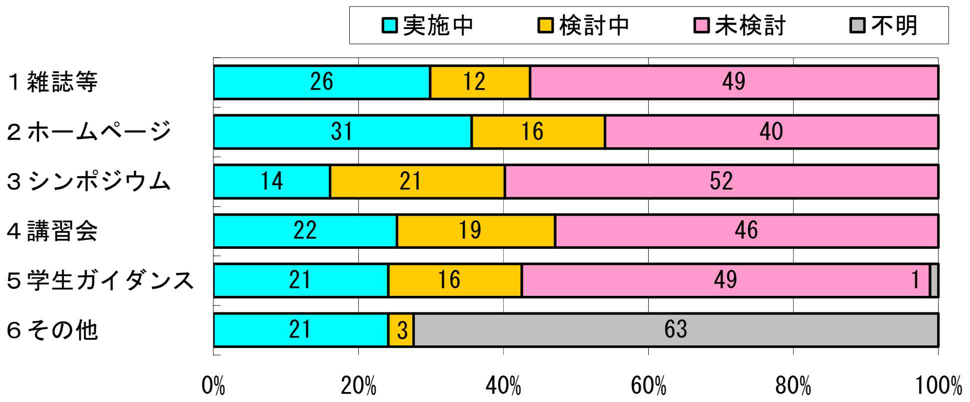
１. 男女共同参画に関する広報や啓発活動

男女共同参画に関する広報や啓発活動において実施されているものは、ホームページが最も多く 31 大学(35.6%)、次いで、雑誌等が 26 大学(29.9%)、講習会が 22 大学(25.3%)、学生ガイダンスが 21 大学（24.1%)、シンポジウムが 14 大学（16.1%）であった（図Ⅲ-１-１）。

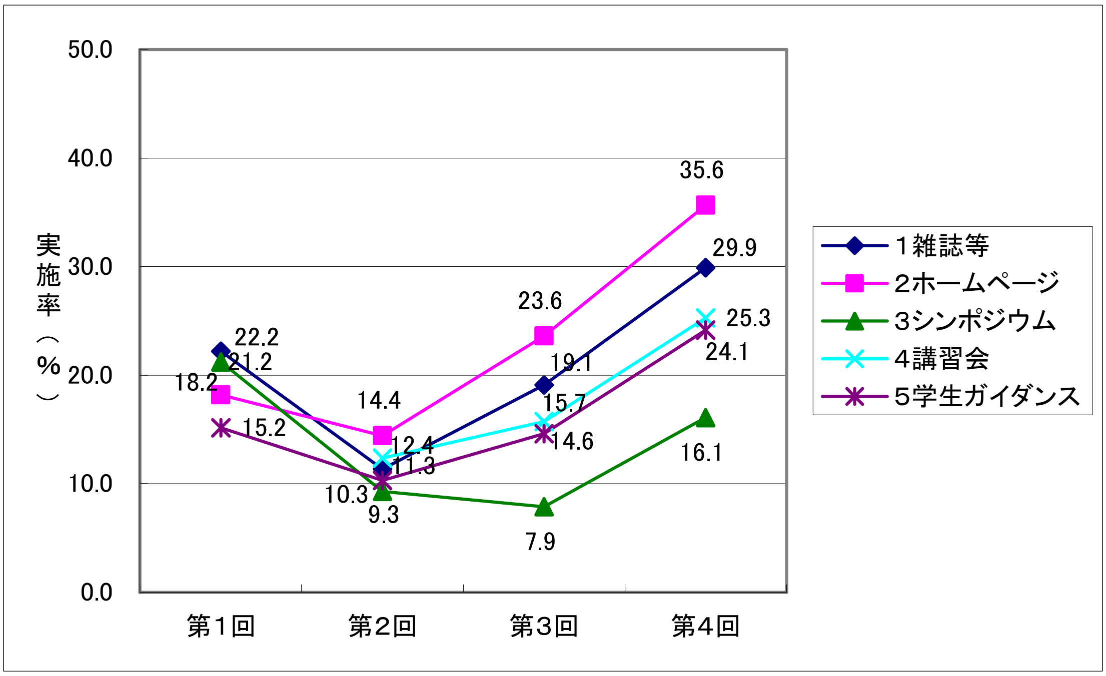
第１回・第２回・第３回の追跡調査結果から、ホームページは 18.2%・14.4%・23.6%、雑誌等は 22.2%・11.3%・19.1%となり、年次による変動はみられるものの、第 2 回調査時点以降、ホームページ、雑誌等、講習会、学生ガイダンスの実施率に上昇がみられた（図Ⅲ-１-２)。

これより、ホームページをはじめ各種広報・啓発活動の実施率が着実に増加しているといえる。しかし、最も多く実施しているホームページにおいても 40 大学（46.0%）が未検討となっており、全体として半数以上の大学は「男女共同参画に関する広報や啓発活動」が十分でないことが指摘できる。

図Ⅲ-１-１　男女共同参画に関する広報や啓発活動



図Ⅲ-１-２　男女共同参画に関する広報や啓発活動（経年変化）



2. 男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定

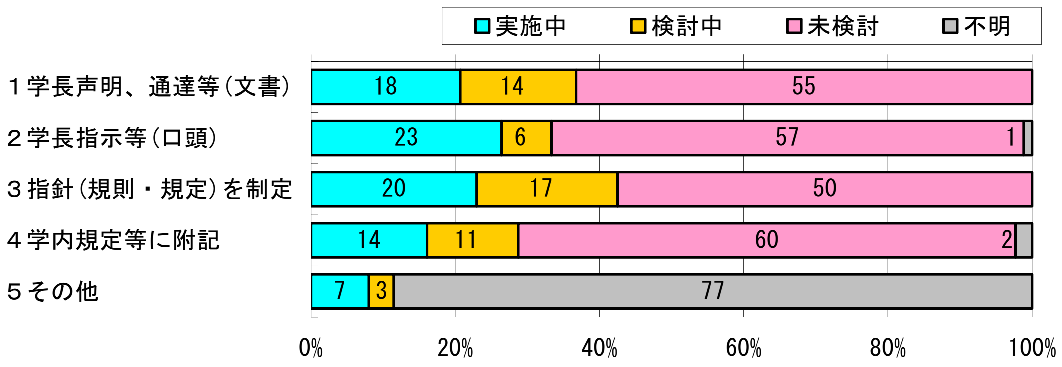
男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定については、学長声明、通達等（文書）が 18 大学（20.7%）、学長指示等（口頭）が 23 大学（26.4%）、指針（規則・規定）を制定が 20 大学（23.0%）、学内規定等に附記が 14 大学（16.1%）であった（図Ⅲ-２-１）。

第１回追跡調査では全体で 7.1%が実施していた。第２回･第３回追跡調査ではそれぞれ、

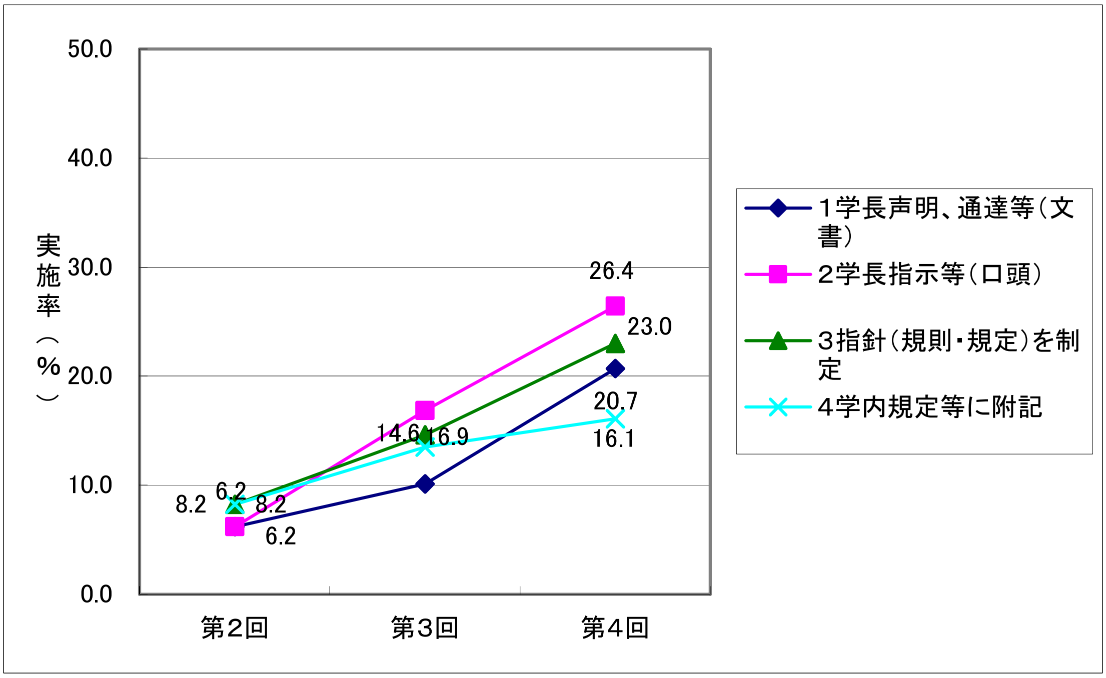
学長声明、通達等（文書）が 6.2%・10.1%、学長指示等（口頭）が 6.2%・16.9%、指針（規則・規定）を制定が 8.2%・14.6%、学内規定等に附記が 8.2%・13.5%であった（図Ⅲ-２-２）。

いずれも少しずつ増加しているが、大学における男女共同参画推進のための姿勢と方針の表明については、半数以上の大学で未検討の状況であることがわかる。

図Ⅲ-２-１　男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定



図Ⅲ-２-２　男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定（経年変化）

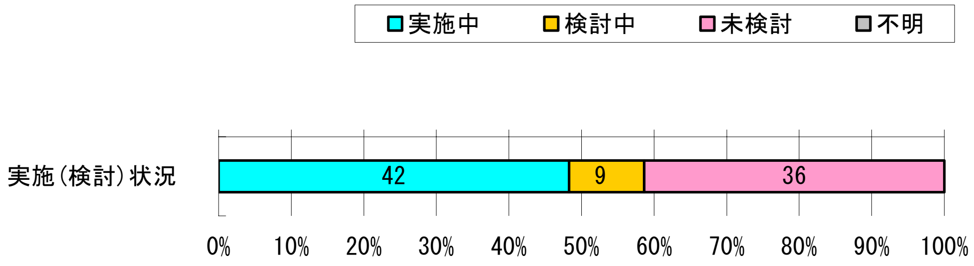


３．男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

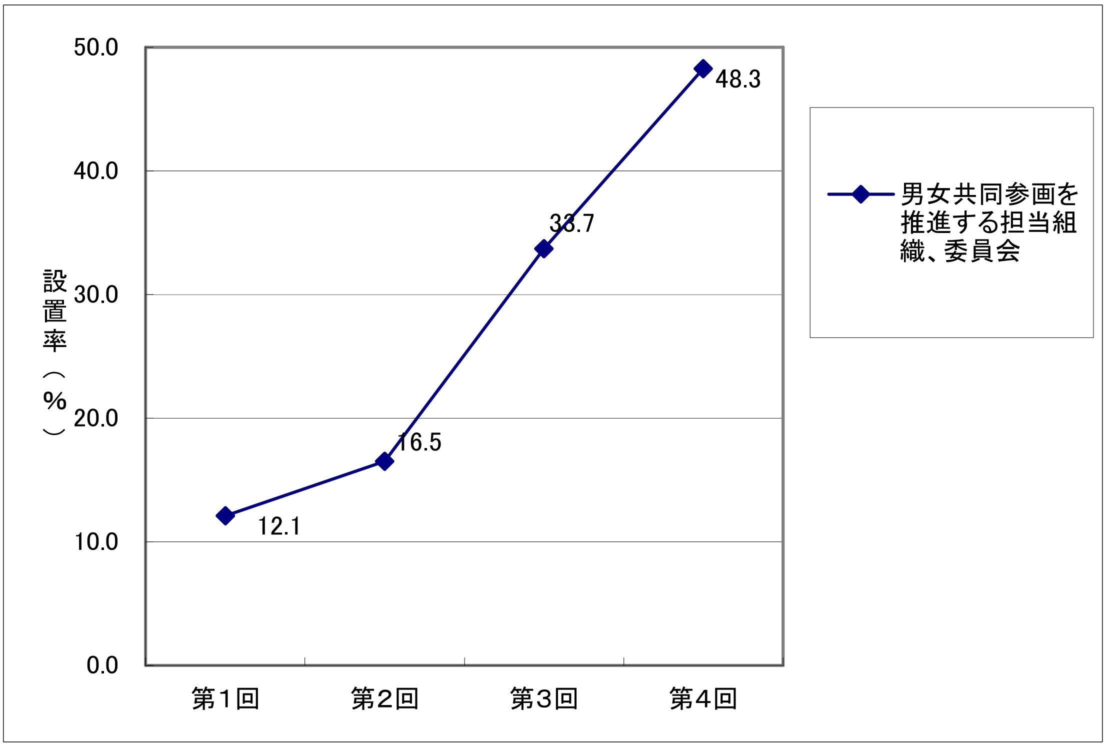
男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置については、42 大学（48.3%）で実施され、9 大学（10.0%）が検討中であった（図Ⅲ-３-１）。

第１回追跡調査では 12.1%、第２回では 16.5%、第３回では 33.7%が実施しており、担当組織や委員会を設置した大学が経年的に大きく増加し、男女共同参画の推進体制が整えられてきたといえる（図Ⅲ-３-２）。

図Ⅲ-３-１　男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置



図Ⅲ-３-２　男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置（経年変化）



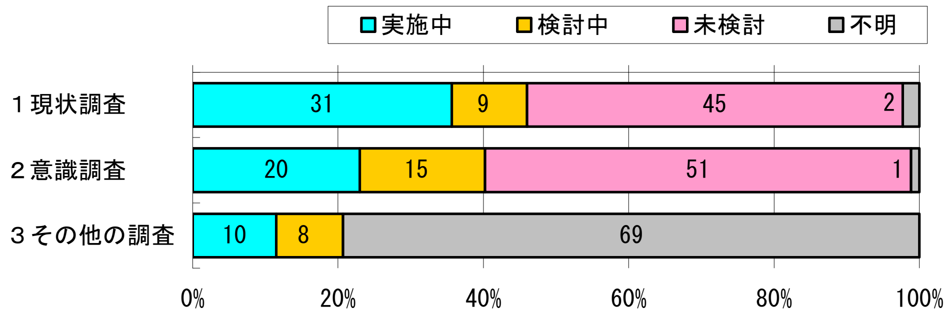
4．統計的資料の整備と問題点の分析

統計的資料の整備と問題点の分析については、現状調査が 31 大学（35.6%）、意識調査が 20 大学（23.0%）で実施され、その他の調査が 10 大学（11.5%）であった。検討中の大学は、現状調査で 9 大学（10.3%）、意識調査で 15 大学（17.2%）、その他の調査で 8 大学（9.2%）であった（図Ⅲ-４-１）。

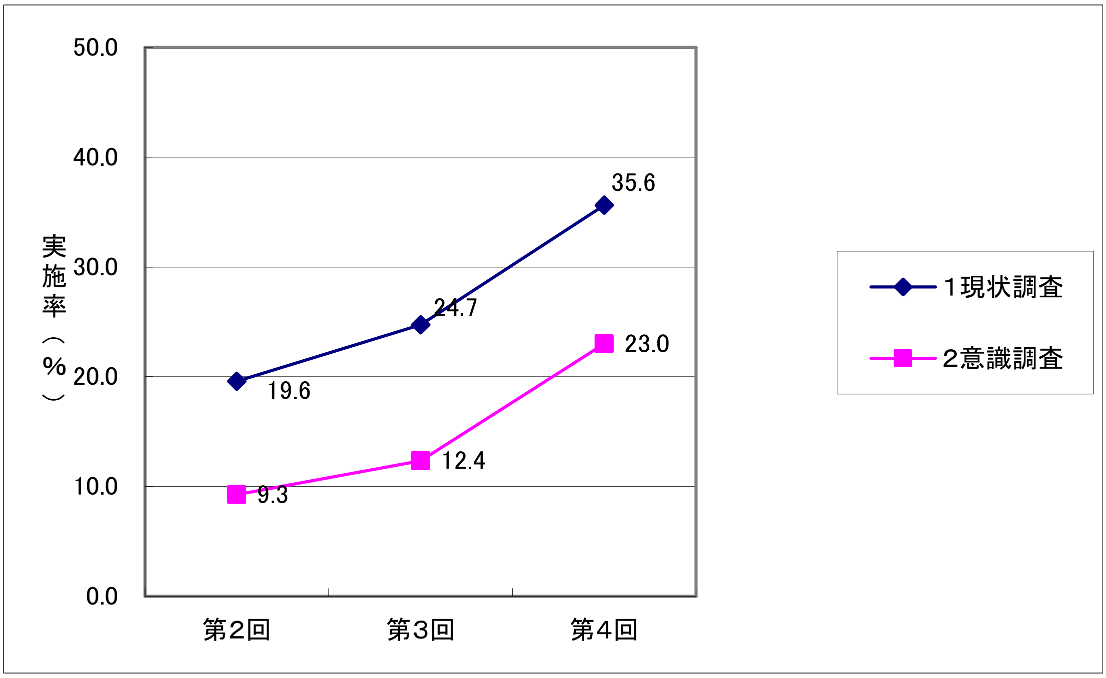
第 1 回追跡調査では全体で 11.1%であり、第 2 回・第 3 回追跡調査では、現状調査 19.6%・24.7%、意識調査 9.3%・12.4%で、それぞれ実施していた（図Ⅲ-４-２）。

調査を実施している大学数が少しずつ増加しており、今後さらに統計的資料の整備が進むことが期待される。

図Ⅲ-４-１　統計的資料の整備と問題点の分析



図Ⅲ-４-２　統計的資料の整備と問題点の分析（経年変化）



５．教員の採用における公募システムの確立

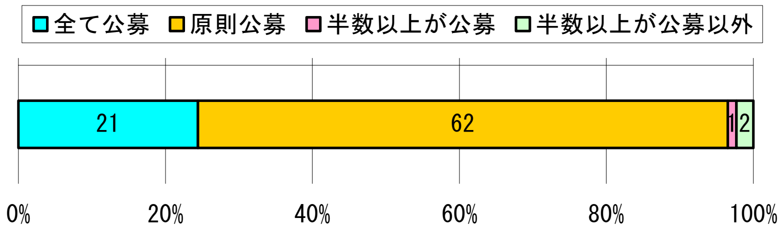
教員の採用における公募システムの確立については、全て公募である大学が 21 大学（24.1%）、原則公募である大学が 62 大学（71.3%）、半数以上が公募である大学が 1 大学（1.1%）であった（図Ⅲ-５-１（１））。

公募の方法（複数回答）としては、ホームページ 86 大学（98.9%）が最も多く、次いで科学技術振興事業団 78 大学（89.7%）、関係機関に公募情報を公示 72 大学（82.8%）、学会誌 52 大学（59.8%）であった（図Ⅲ-５-１（２））。

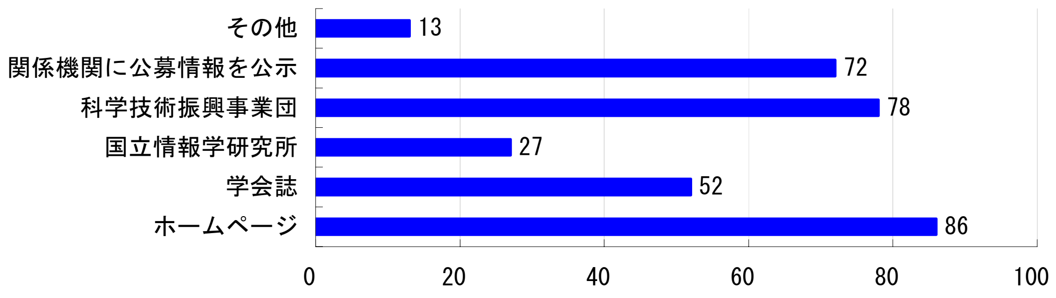
第 2 回・第 3 回追跡調査では、全て公募が 24%・19.1%、原則公募が 50%・68.5%、半数以上が公募の大学が 8%・6.7%、半数以上が公募以外の大学が 18%・3.4%であった。本調査では、全て公募および原則公募をあわせると 95.4%になり、公募システムがほぼ確立してきたといえる。

公募方法について追跡調査結果をみると、関係機関への公示が第 1 回では 71.7%、第 2 回 83.5%、第 3 回 84.3%に対し、ホームページが第 1 回 63.6%、第 2 回 76.3%、第 3 回 93.3%であったことから、従来関係機関への公示が中心であった公募情報の公開がホームページ中心に移行してきたこと、さらに各大学における公募の方法が一層複数化してきたことがわかる（図Ⅲ-５-２）。

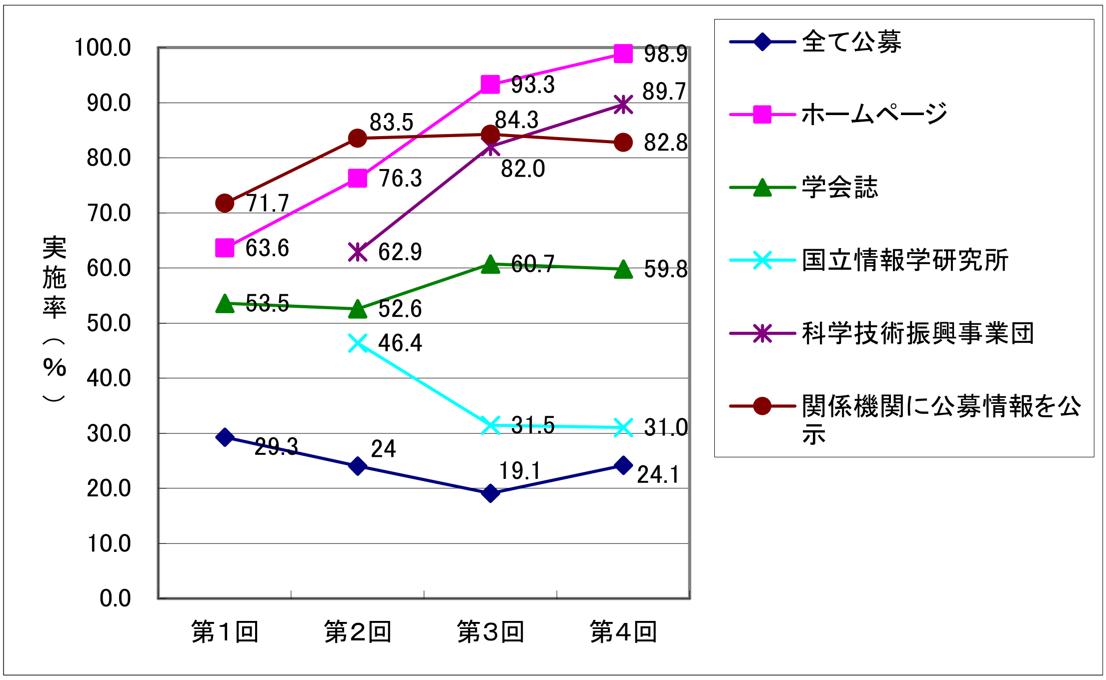
図Ⅲ-５-１（１）　教員の採用における公募システムの確立：内容



図Ⅲ-５-１（２）　教員の採用における公募システムの確立：方法（複数回答）



図Ⅲ-５-２　教員の採用における公募システムの確立（経年変化）



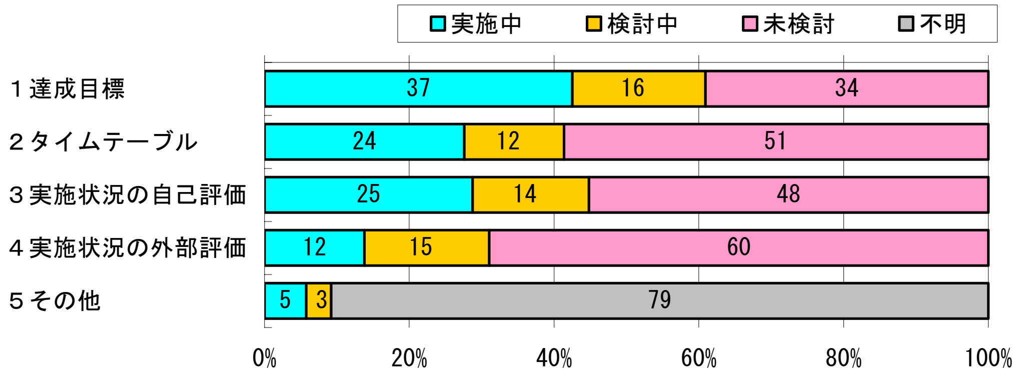
６．女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定

女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定については、達成目標を設定した大学（部局）が 37（42.5%）、タイムテーブルを設定した大学（部局）が 24（27.6%）、実施状況の自己評価を実施している大学（部局）が 25（28.7%）、実施状況の外部評価を実施している大学（部局）が 12（13.8%）であった（図Ⅲ-６-１）。

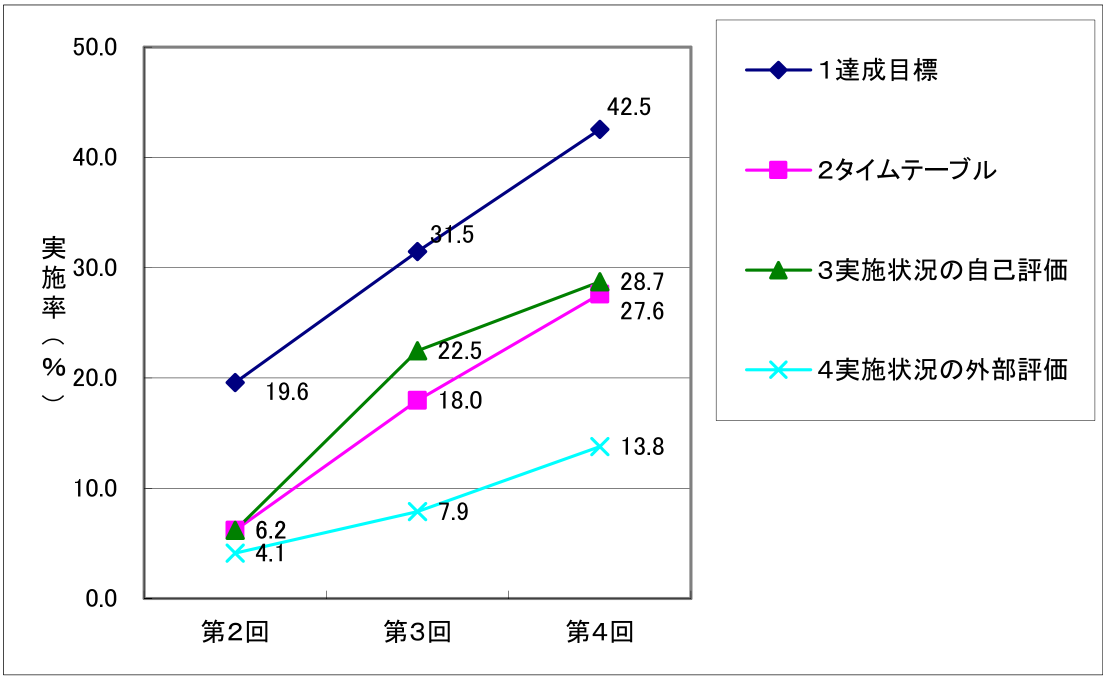
第 1 回追跡調査では、達成目標とタイムテーブルを策定した大学は 2 大学であった。その後、第 2 回・第 3 回追跡調査では、達成目標を設定した大学（部局）が 19.6%・31.5%、タイムテーブルを設定した大学（部局）が 6.2%・18.0%、実施状況の自己評価を実施している大学（部局）が 6.2%・22.5%、実施状況の外部評価を実施している大学（部局）が 4.1%・7.9%であった。さらに本調査では、達成目標とタイムテーブルの設定および評価のいずれにおいても、実施している大学（部局）数が増加した（図Ⅲ-６-２）。

「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」において、国立大学の女性教員（助手・非常勤講師を除く）の比率を 20%に引き上げることを掲げているが、達成目標の明確化とその評価を実施している大学数の増加は望ましいことであり、検討を含め実施する大学がさらに増加することが期待される。

図Ⅲ-６-１　女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定



図Ⅲ-６-２　女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定（経年変化）



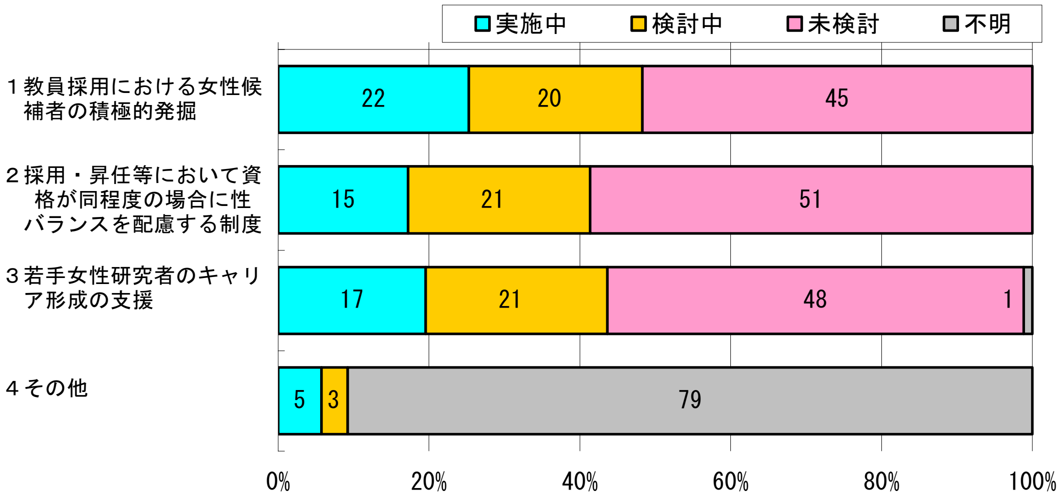
7．ポジティブ･アクション

ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）については、教員採用における女性候補者の積極的発掘が 22 大学（25.3%）、採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスに配慮する制度が 15 大学（17.2%）、若手女性研究者のキャリア形成の支援が 17 大学（19.5%）であった（図Ⅲ-７-１）。

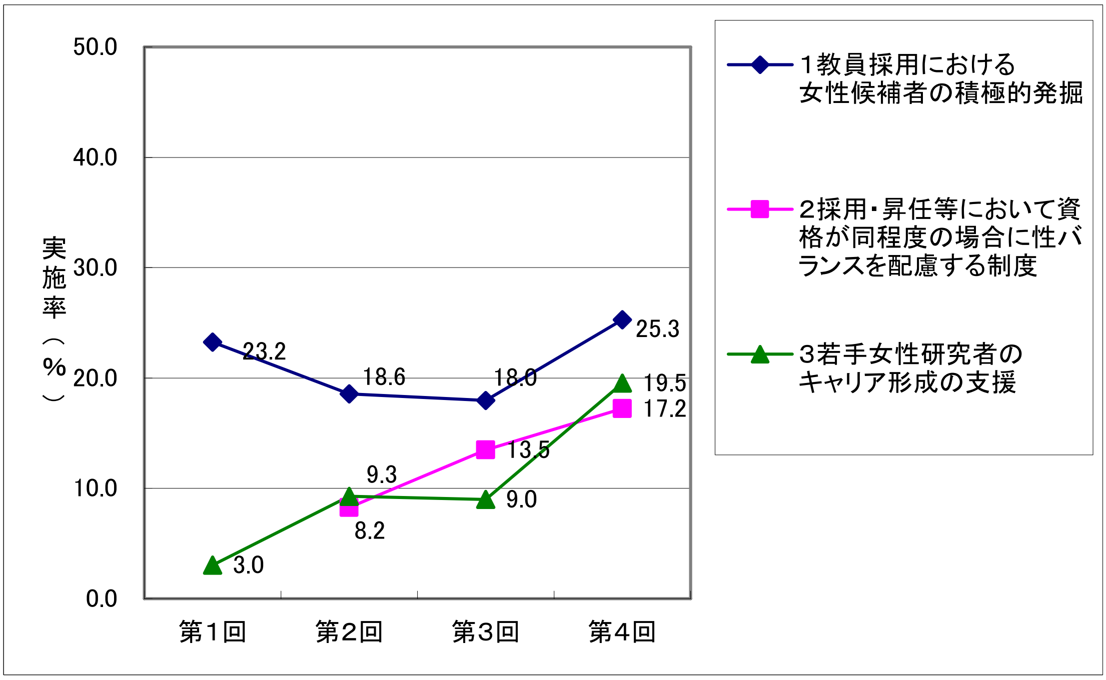
第１回･第２回･第３回追跡調査をみると､教員採用における積極的発掘は 23.2%･18.6%･18.0%であり、採用・昇任等における性バランスの配慮は（第１回は調査項目無）・8.2%・

13.5%、若手女性研究者の支援は 3.0%・9.3%・9.0%であった。第 3 回調査まで大きな変化はみられず、いずれの施策も本調査において実施大学数が増加したといえるが、その実施率は 25%以下となっている（図Ⅲ-７-２）。

図Ⅲ-７-１　ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）



図Ⅲ-７-２　ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）（経年変化）

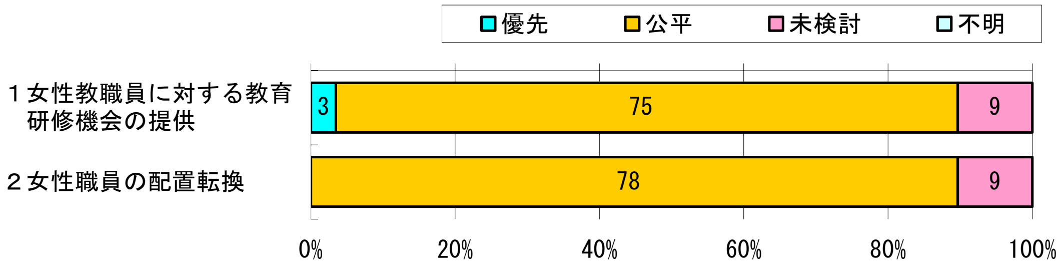


８．女性教職員の昇進の拡大

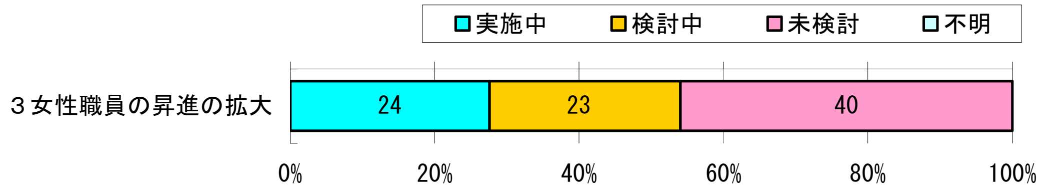
女性教職員の昇進の拡大に関して、女性教職員に対する教育研修機会の提供では 75 大学（86.2%）、女性職員の配置転換では 78 大学（89.7%）が、男女公平であるという回答であった。また、女性教職員の昇進の拡大については、24 大学（27.6%）が実施中、23 大学（26.4%）が検討中であった（図Ⅲ-８-１）。

本項目は第 3 回追跡調査から採用された項目である。第 3 回では、8 割強の大学が男女に公平な教育研修の機会提供や配置転換をし、3 割の大学が女性教職員の昇進の拡大に取り組んでいた。第 4 回の本調査においても同様の結果であり、大きな経年変化は認められなかった（図Ⅲ-８-２）。

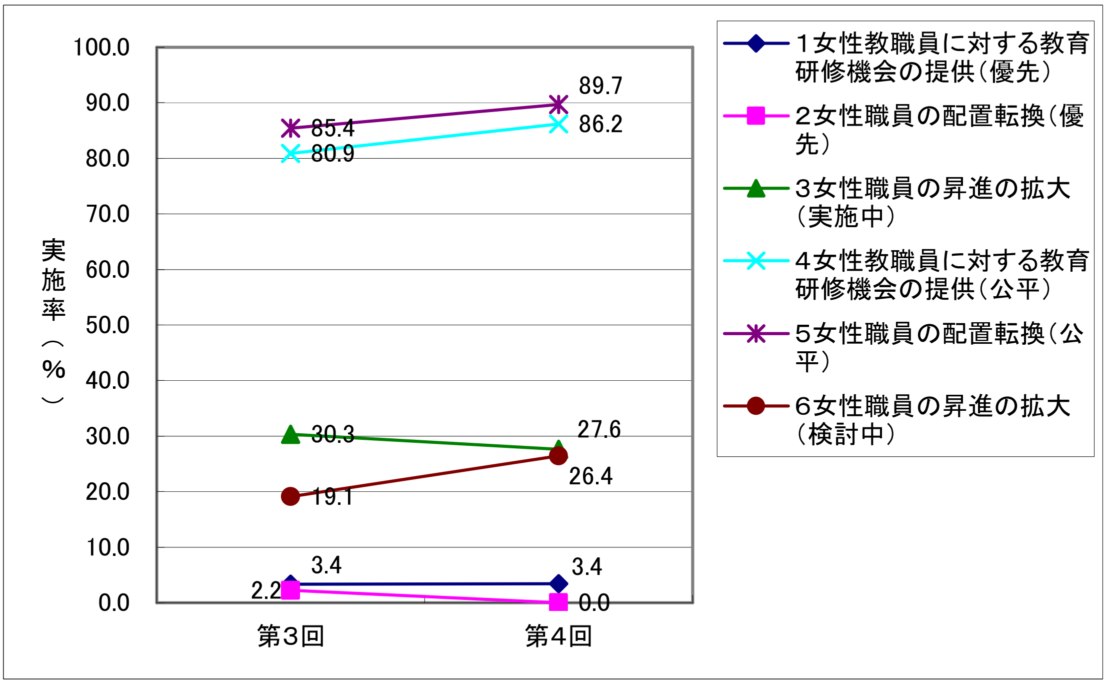
図Ⅲ-８-１（１）　女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ-８-１（２）　女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ‐８‐２　女性教職員の昇進の拡大（経年変化）

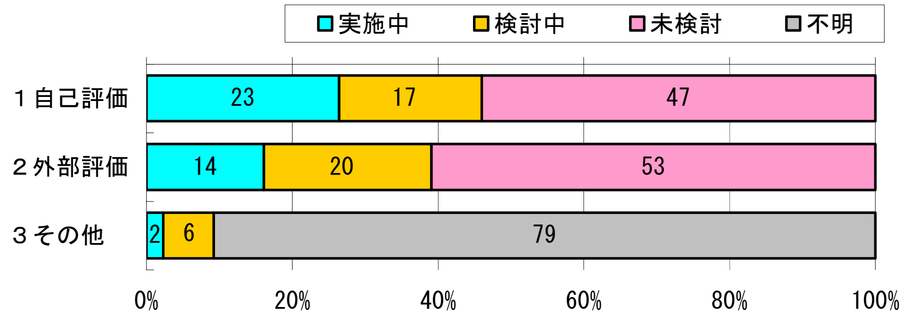


９．女性教員数･比率の組織評価項目の組み入れ

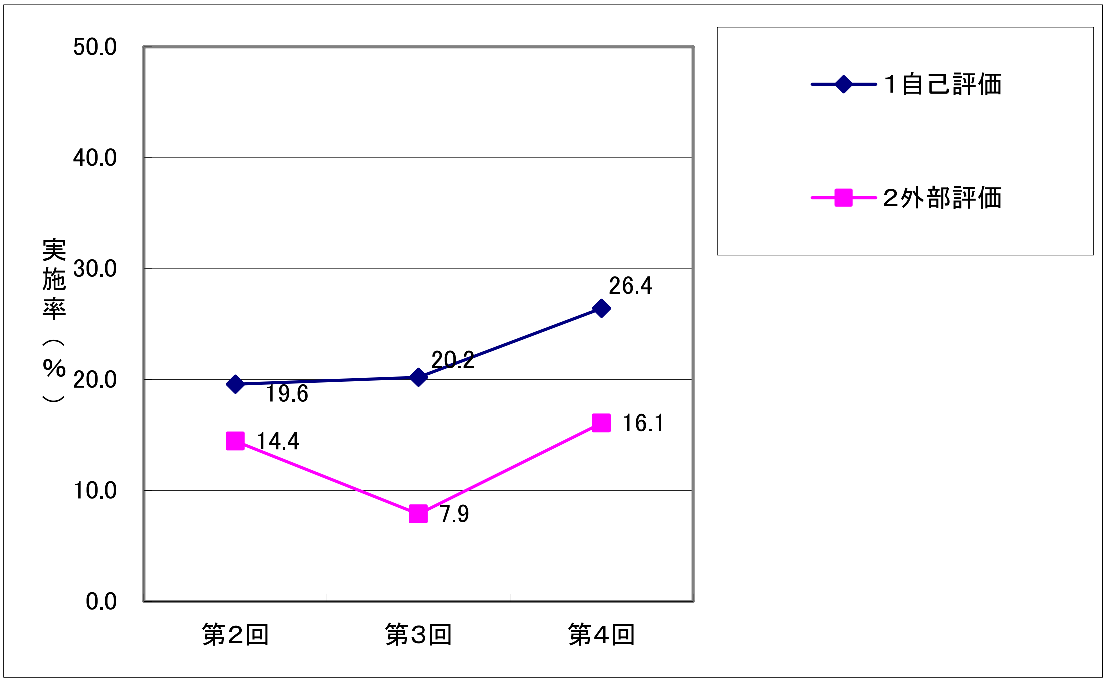
女性教員数･比率の組織評価項目への組み入れについては､自己評価が 23 大学(26.4%)､外部評価が 14 大学（16.1%）で実施していた（図Ⅲ‐９‐１）。

第２回・第３回追跡調査では、自己評価が 19.6%・20.2%、外部評価が 14.4%・7.9%であったことから、本調査結果において、女性教員数・比率を組織評価に組み入れる大学数がわずかながら増加したといえる（図Ⅲ‐９‐２）。

図Ⅲ‐９‐１　女性教員数・比率の組織評価への組み入れ



図Ⅲ-９-２　女性教員数・比率の組織評価への組み入れ（経年変化）



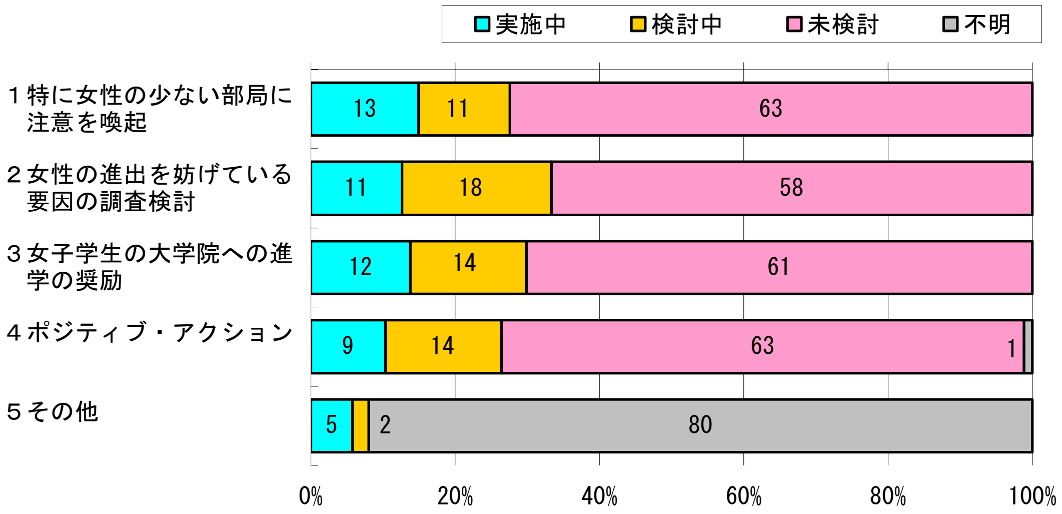
10. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進については、特に女性の少ない部局に注意を喚起している大学が 13 大学（14.9%）、女性の進出を妨げている要因の調査検討をしている大学が 11 大学（12.6%）、女子学生の大学院への進学の奨励をしている大学が 12 大学（13.8%）、ポジティブ・アクションを実施している大学が 9 大学（10.3%）であった（図Ⅲ-１０-１）。

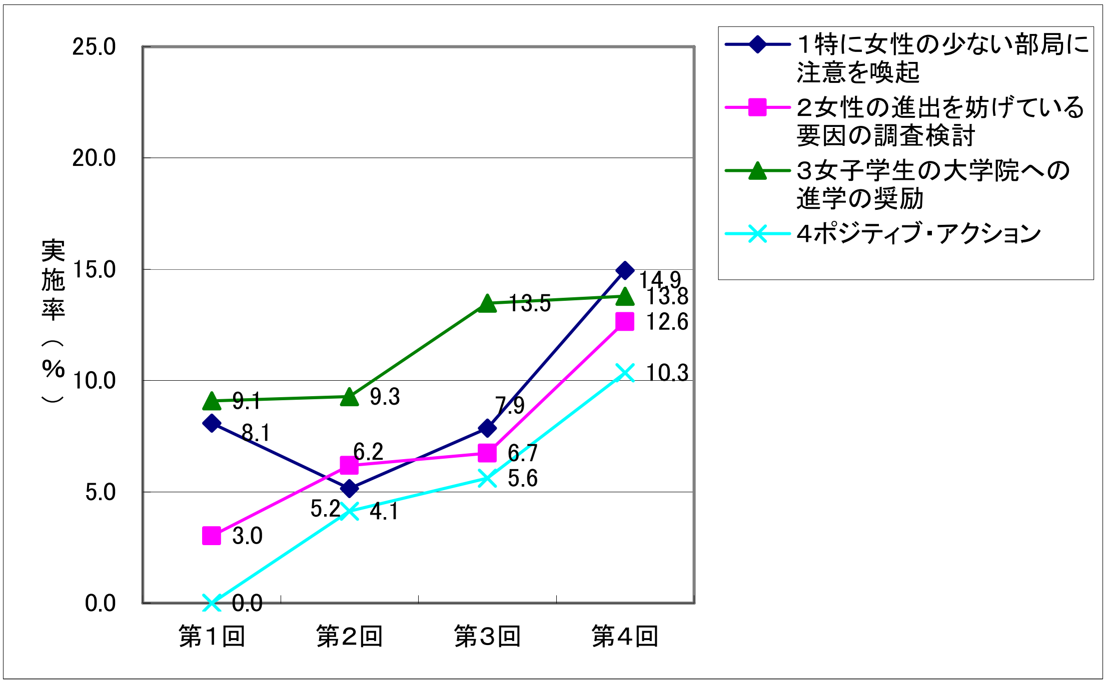
第 1 回・第 2 回・第 3 回の追跡調査の結果をみると、注意喚起が 8.1%・5.2%・7.9%、要因の調査検討が 3.0%・6.2%・6.7%、大学院進学の奨励が 9.1%・9.3%・13.5%であった。また、ポジティブ・アクションについては、第 2 回が 4.1%、第 3 回が 5.6%であった（図Ⅲ-１０-２）。

何らかの取り組みを行っている大学の数が少しずつ増加しているものの、その数は非常に少ないといえる。

図Ⅲ-１０-１　理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進



図Ⅲ-１０-２　理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進（経年変化）



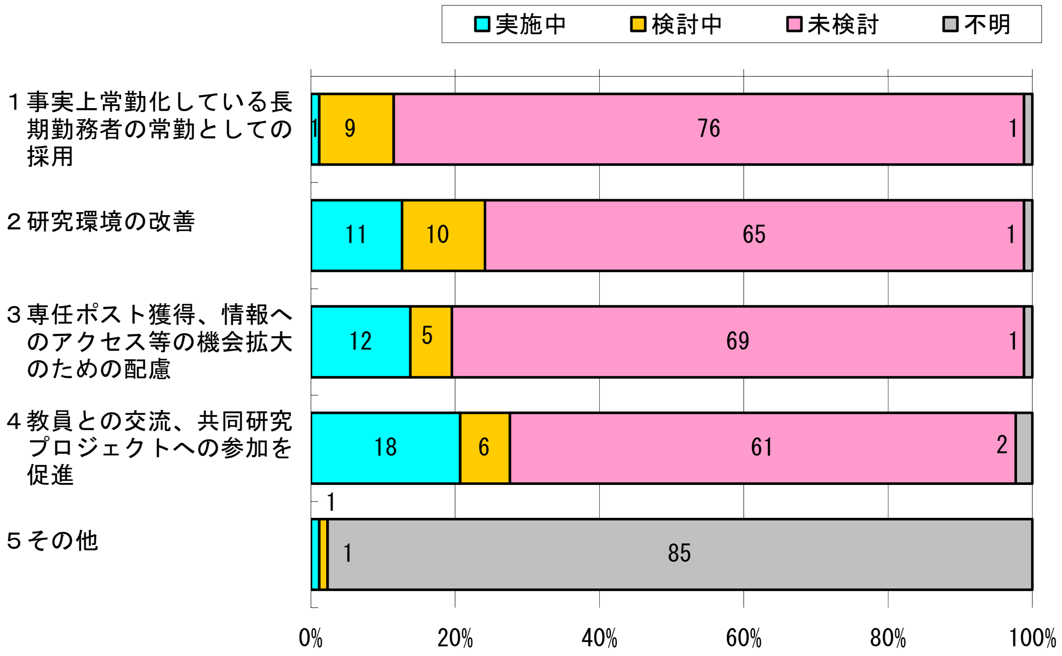
１１. 本務校のない非常勤教員の処遇･研究環境の改善の対策

本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策については、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学は 1 大学（1.1%）、研究環境の改善を行っている大学が 11 大学（12.6%）、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮を行っている大学が 12 大学（13.8%）、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が 18 大学（20.7%）であった（図Ⅲ‐１１‐１）。

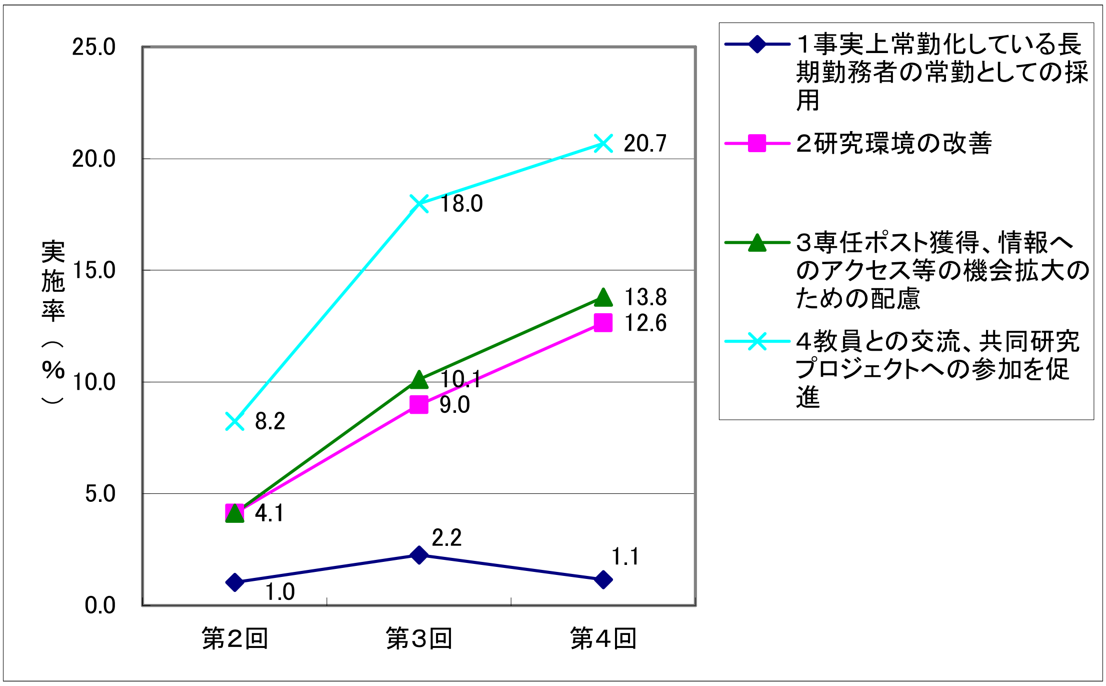
第 1 回追跡調査では、非常勤講師対策を行っている大学が 3.0%であった。第 2 回・第 3 回追跡調査では、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学は 1.0%・2.2%、研究環境の改善を行っている大学が 4.1%・9.0%、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮を行っている大学が 4.1%・10.1%、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が 8.2%・18.0%であった（図Ⅲ‐１１‐２）。

非常勤講師対策として、何らかの取り組みを行っている大学数はわずかながら増加しているものの、その数は依然として少ないといえる。

図Ⅲ‐１１‐１　本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策



図Ⅲ-１１-２　本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策（経年変化）



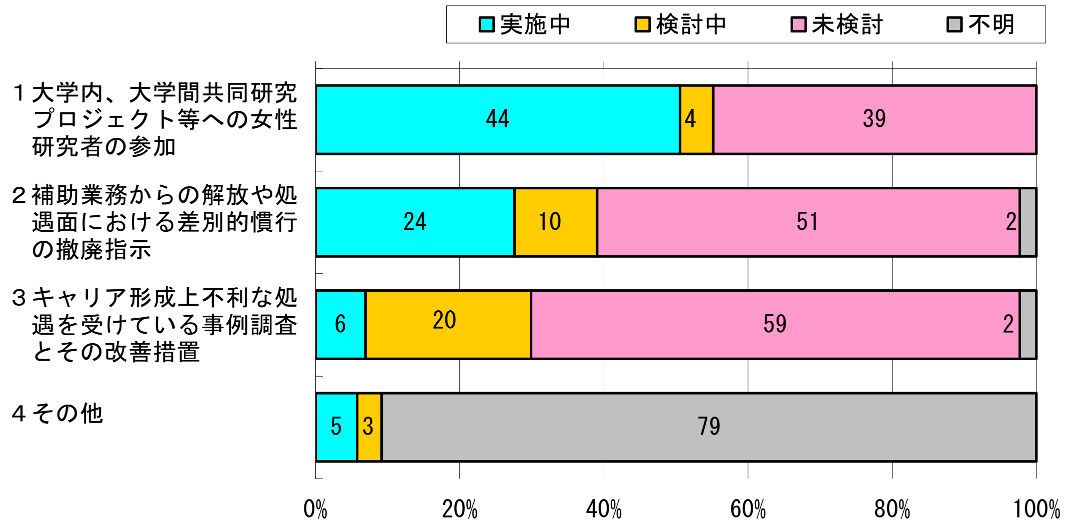
１２．研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善については、大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加が 44 大学（50.6%）、補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示が 24 大学（27.6%）、キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置が 6 大学（6.9%）であった（図Ⅲ-１２-１）。

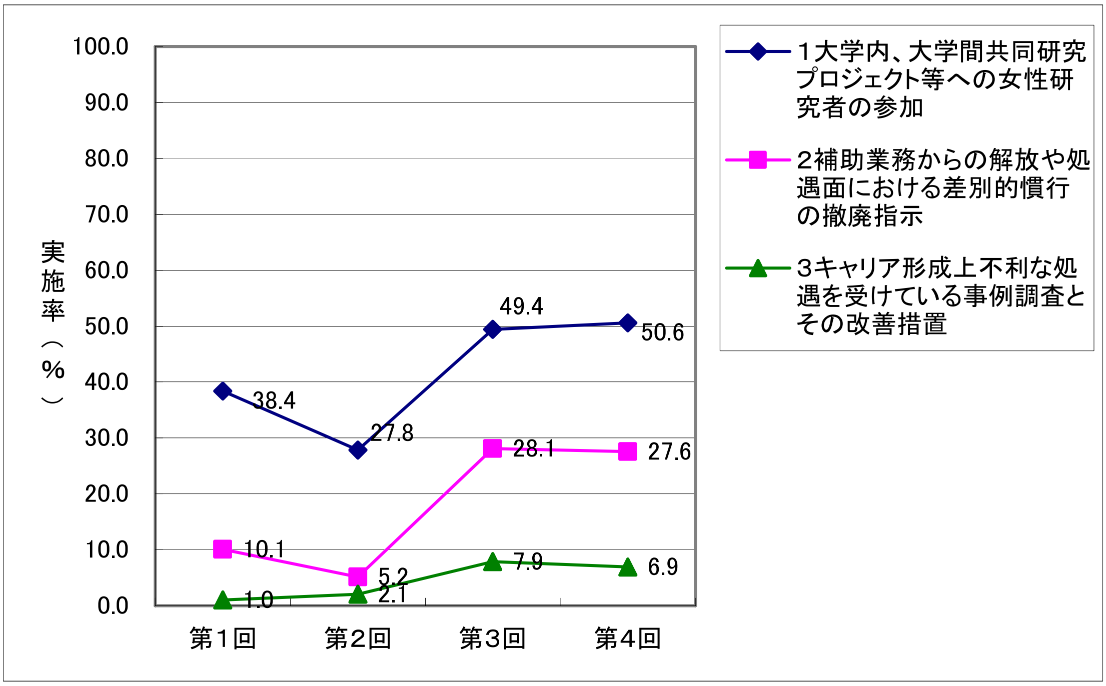
第 1 回・第 2 回・第 3 回追跡調査では、研究プロジェクトへの参加が 38.4%・27.8%・49.4%、差別的慣行の撤廃措置が 10.1%・5.2%・28.1%、事例調査と改善措置が 1.0%・2.1%・7.9%であった。経年的には、第 3 回の調査において取り組み大学数が増加していたが、その後第 4 回調査ではほとんど変化がみられなかった（図Ⅲ-１２-２）。

共同研究プロジェクト等への参加は半数の大学で実施されているが、処遇面での改善についてはいまだ未検討の大学が多いことが指摘される。

図Ⅲ-１２-１　研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善



図Ⅲ-１２-２　研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善（経年変化）



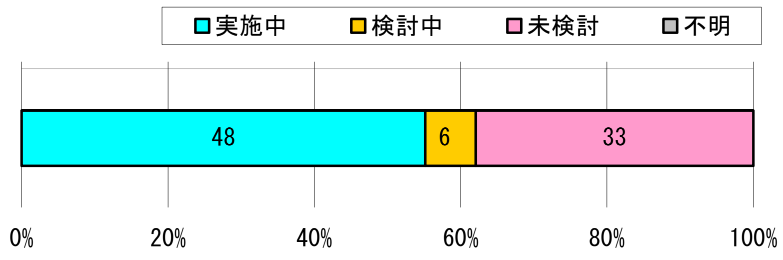
13. 大学の意思決定の場への女性の登用

大学の意思決定の場への女性の登用については、実施中の大学が 48 大学（55.2%）であった（図Ⅲ-１３-１）。

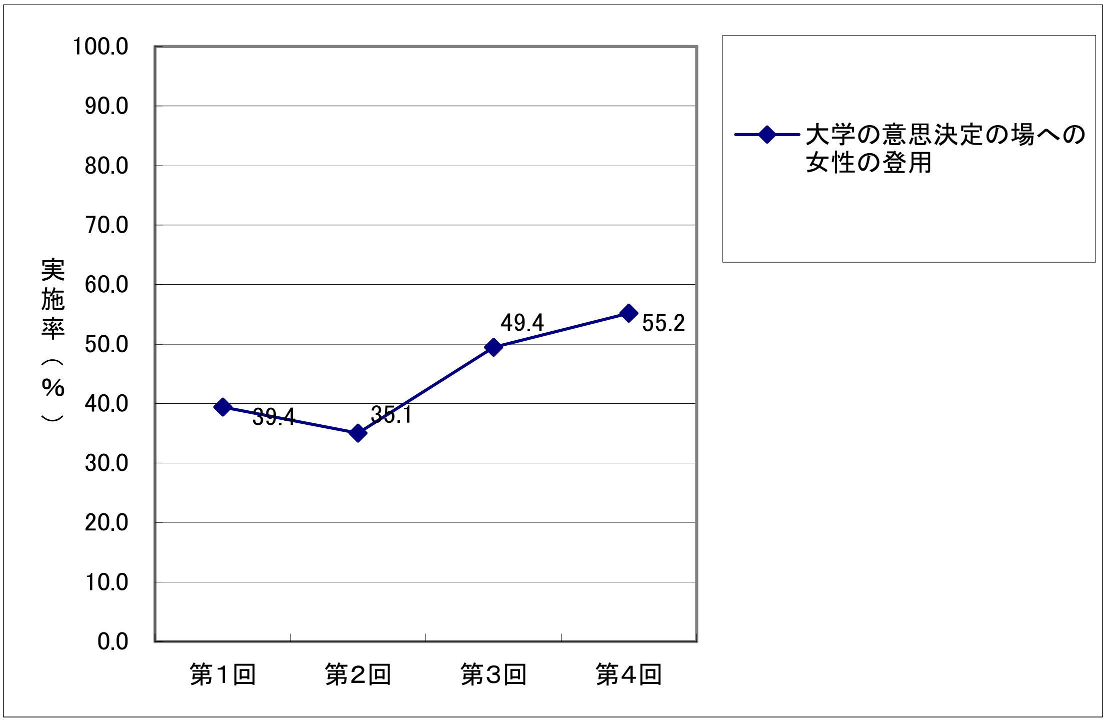
第 1 回追跡調査では 39.4%、第 2 回追跡調査では 35.1%、第 3 回追跡調査では 49.4%であった。経年では若干変動はあるものの、大学の意思決定の場に女性を登用する大学が増加していることがわかる（図Ⅲ-１３-２）。

しかし、本調査における意思決定機関等における女性比率は、学長 2.3%をはじめとして教授の女性比率 6.7%をさらに下回る結果であった。『第 2 次男女共同参画基本計画（2005年)』に掲げられている「2020 年までに指導的立場の女性比率を 30%に」の目標値との差も著しく、女性を登用しているがその人員数が極めて少ないことが指摘される。

図Ⅲ-１３-１　大学の意思決定の場への女性の登用



図Ⅲ-１３-２　大学の意思決定の場への女性の登用（経年変化）

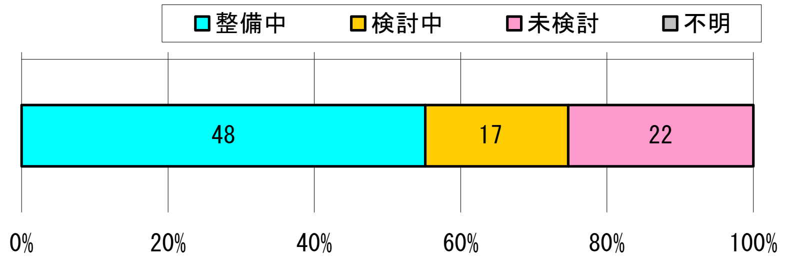


14. 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備

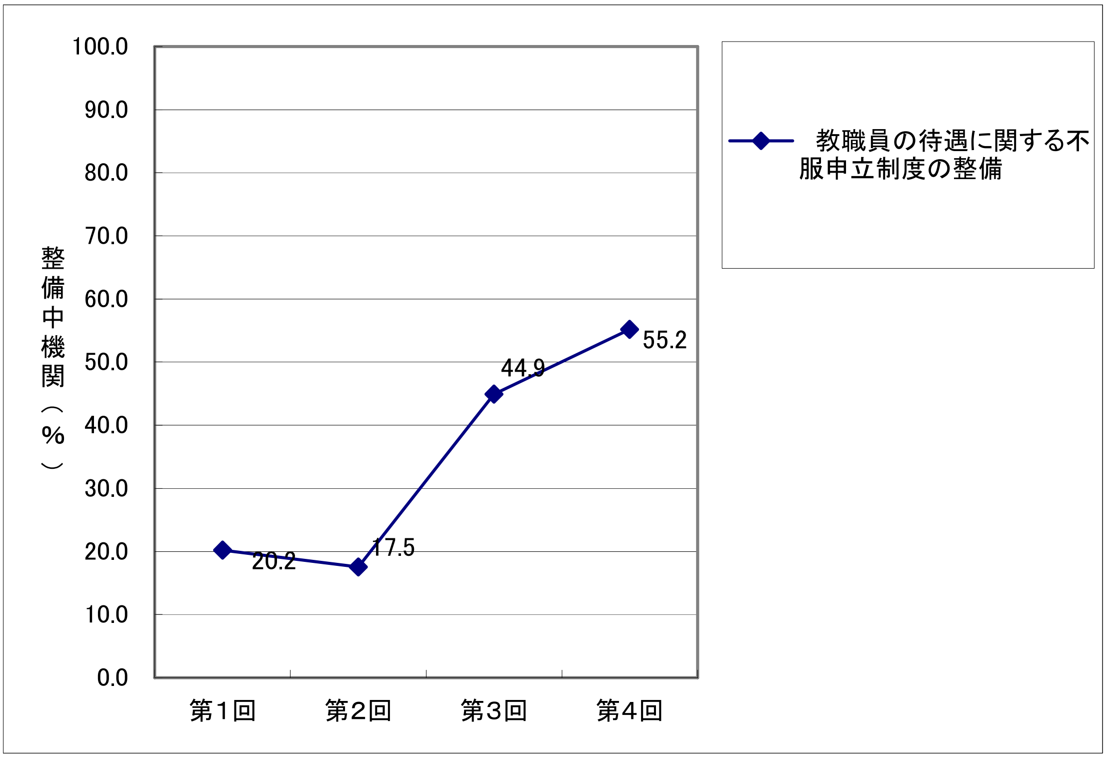
教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備については、整備済みの大学が 48 大学（55.2%）、検討中が 17 大学（19.5%）であった（図Ⅲ-１４-１）。

第 1 回追跡調査では 20.2%、第 2 回追跡調査では 17.5%、第 3 回追跡調査では 44.9%であった。経年では若干変動はあるものの、教職員の待遇に関する不服申し立て制度を整備している大学が、しだいに増加していることがわかる（図Ⅲ-１４-２）。

図Ⅲ-１４-１　教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備



図Ⅲ-１４-２　教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備（経年変化）



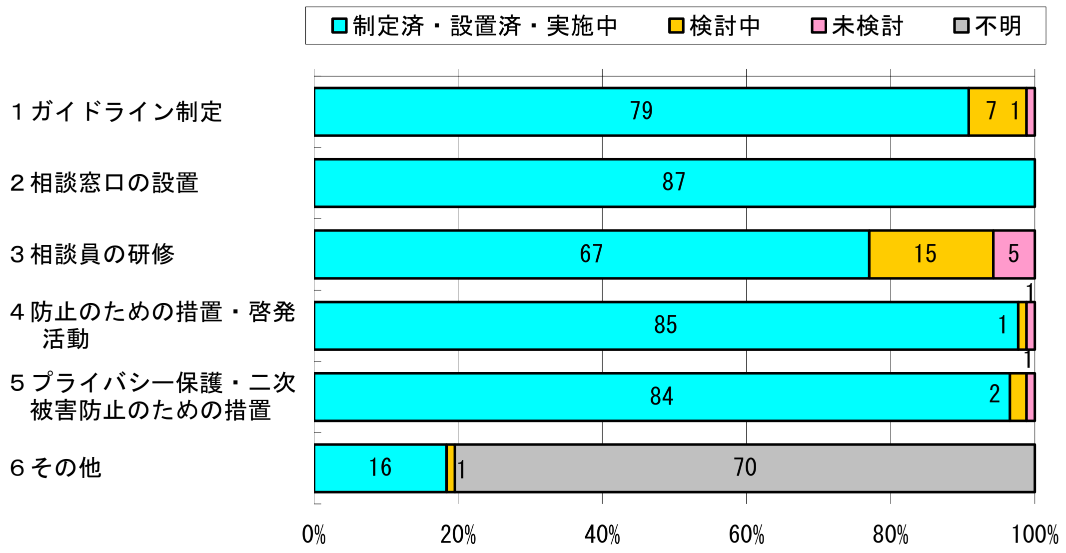
15. セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備については、ガイドライン制定が79大学(90.8%)、相談窓口の設置が87大学(100%)、相談員の研修が67大学(77.0%)、防止のための措置・啓発活動が 85 大学(97.7%)、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が84大学(96.6%)であった(図Ⅲ-15-1)。

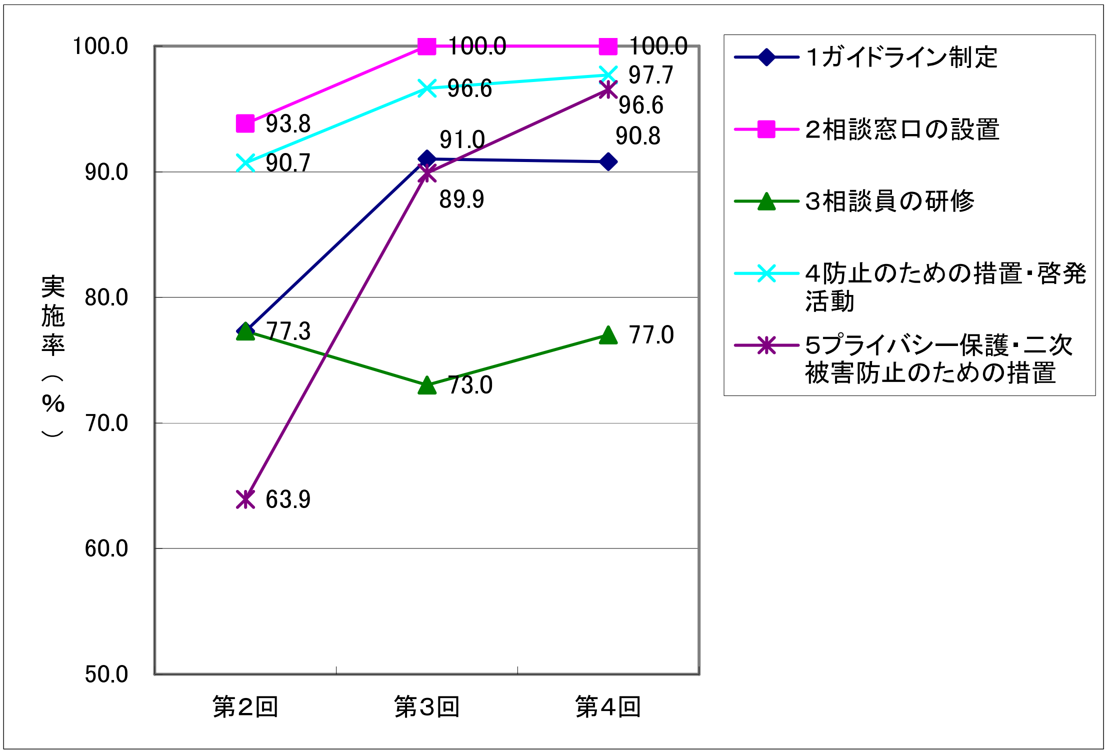
第1回追跡調査では、ハラスメント防止に取り組んでいる大学は98.0%であった。第2回・第3回追跡調査では、ガイドライン制定が77.3%・91.0%、相談窓口の設置が93.8%・100%、相談員の研修が77.3%・73.0%、防止のための措置・啓発活動が90.7%・96.6%、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が63.9%・89.9%であった(図Ⅲ-15-2)。

今回の設問中最も取り組まれている施策であり、それは第3回追跡調査時点において既に整備され、現在に至っているものといえる。

図Ⅲ-15-1　セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備



図Ⅲ-１５-２　セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備（経年変化）



16. 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

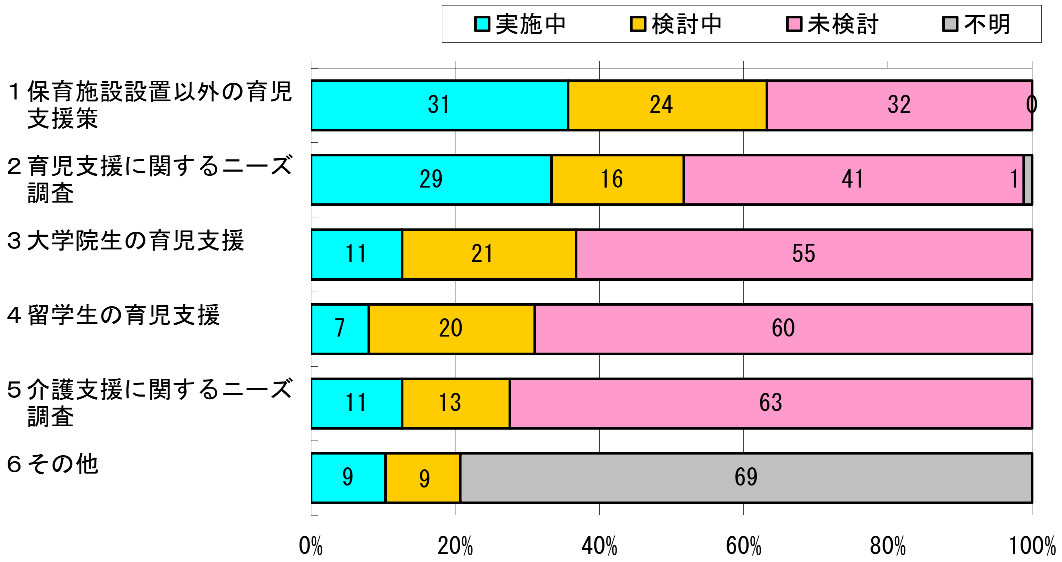
育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善については、保育施設設置以外の育児支援策が 31 大学（35.6%）、育児支援に関するニーズ調査が 29 大学（33.3%）、大学院生の育児支援が 11 大学（12.6%）、留学生の育児支援が 7 大学（8.0%）、介護支援に関するニーズ調査が 11 大学（12.6%）であった（図Ⅲ-１６-１）。

保育施設設置以外の育児支援策として、フレックスタイム制、短時間勤務制度、早出・遅出勤務制度、看護のための特別休暇制度の導入が多くあげられていた。

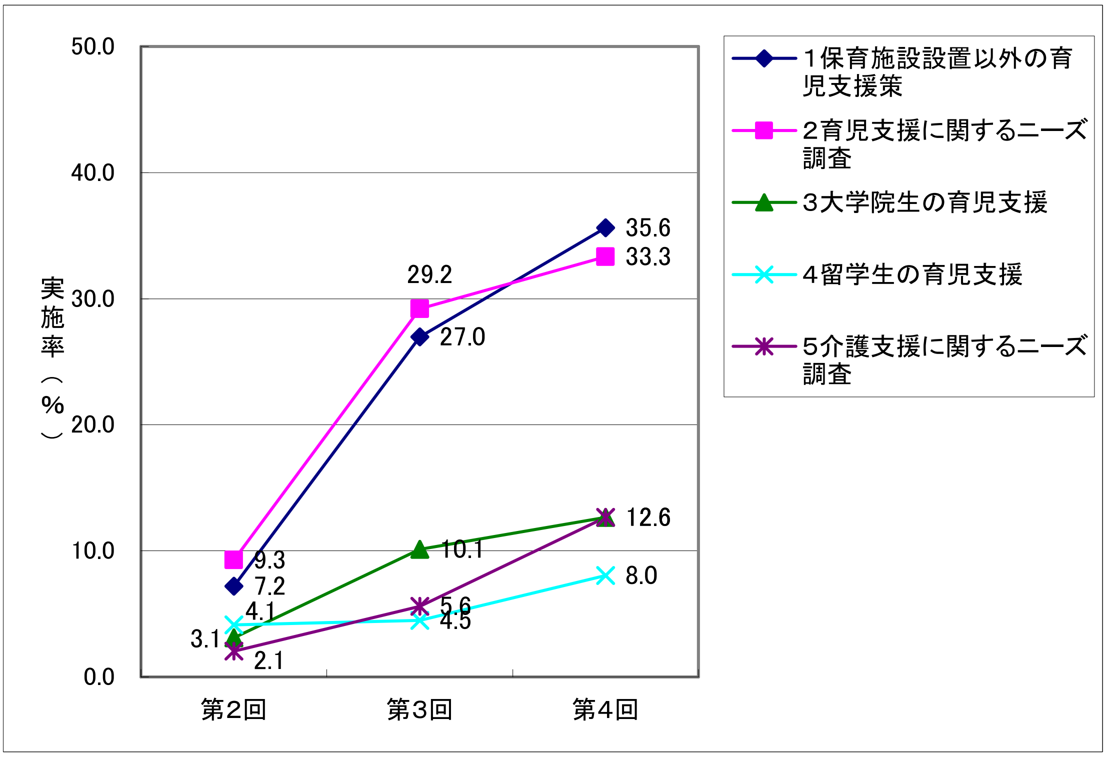
第２回・第３回追跡調査では、保育施設設置以外の育児支援策が 7.2%・27.0%、育児支援に関するニーズ調査が 9.3%・29.2%、大学院生の育児支援が 3.1%・10.1%、留学生の育児支援が 4.1%・4.5%、介護支援に関するニーズ調査が 2.1%・5.6%であった（図Ⅲ-１６-２）。

いずれにおいても取り組んでいる大学の数が経年的に増加しており、特に保育施設設置以外の育児支援策が 2005 年以降、半数以上の大学で実施又は検討されていることが明らかになった。

図Ⅲ-１６-１　育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善



図Ⅲ-１６-２　育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善（経年変化）

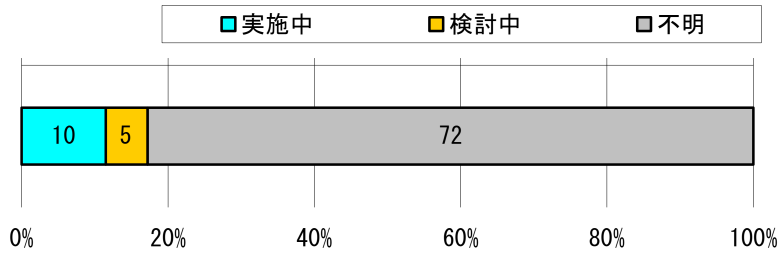


17. その他の方策

その他の方策については、10 大学（11.5%）が実施中、5 大学（5.7%）が検討中であった（図Ⅲ-１７）。

その他の方策として、両立支援室の設置、ノー残業デーや夏季休日の指定等仕事と家庭を両立させるための取り組み、県や市等地域と連携した男女共同参画推進活動等があげられた。

図Ⅲ-１７　**その他の方策**



大 学 名	北海道大学

学 長 名	佐伯　浩

平成19年5月1日現在の女性教員比率	8.7 ％	総教員数	2229 名中	女性教員数	194 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
　3　職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　④外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
　　・男女共同参画社会基本法並びに雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の精神に則り、ポジティブ・アクションを含めた総合的な施策を講ずるための担当組織を設置するなど種々の取組により，女性教員の比率を高める。
　　・育児にあたる必要の生じた本学の職員や大学院学生，ポストドクター，外国人研究者等が安心して就労又は就学できるようにするため，保育園「子どもの園」の運営の充実等育児環境の充実整備に努める。
　⑤事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策
　　・事務職員の人事管理に当たっては，各職員の意欲・適性・能力等を勘案しつつ，男女の均等な機会や待遇の実質的な確保に努めるとともに，階層別や専門別研修，民間企業や私立大学との人事交流等を実施する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　男女共同参画社会基本法が1999年に制定されて以来，本学では同法に掲げる「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い，性別にかかわりなく，その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現」を最大の目標として，全学的な見地から「男女共同参画委員会」を設置いたしました。
　本委員会では，これまでに認可保育園の設置，研究者を目指す優秀な女子学生を育成するための大塚奨励金創設など，本学独自の施策を実施してきたところであります。
　今後は，さらなる環境の整備として，次に掲げる諸施策を進めていきたいと考えております。
○職員の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の調査及び整備，○ポジティブアクションの積極的な推進，○意思決定の場への女性の参加，○職員や学生からの相談に応じる体制の整備

大 学 名	北海道教育大学

学 長 名	村山　紀昭

平成19年5月1日現在の女性教員比率	14.1 ％	総教員数	397 名中	女性教員数	56 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

3　人事の適正化に関する目標
①　教員人事の適正化に関する目標
優れた人材を広く求め，更に教員の質的向上を図るために，教員人事に関する基準を公開し，インセンティブの付与を可能にする業績の適切な評価システムなどを構築する。
②　事務職員に関わる人事の適正化と資質の向上に関する目標
　　大学運営の専門職能集団としての機能を強化するため資質等の向上を図る。
（中期計画）④　女性・外国人等の教員採用の促進に関する具体的な方策
○　教員の採用に際しては，能力に応じた公平なシステムのもと，女性や外国人の採用を積極的に推進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　北海道教育大学における女性教員の全教員に占める比率は，現在14％まで上昇しているが，国大協の2010年までに20％という到達目標に向け，中期目標・中期計画に則り，本学における男女共同参画を推し進めるため，総務部担当理事の下に「男女共同参画のためのWG」を設置し，本学の現状・問題点と課題等をまとめた『男女共同参画推進のための報告書』を作成した。その後，「男女共同参画推進会議」を設立し，フォーラムの実施等により本学の現状の周知を行っている。今後は報告書の提言実現に向け，各作業部会を設立し，さらに本学の男女共同参画推進に取り組む。

大 学 名	室蘭工業大学

学 長 名	松岡　健一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	2.1　%	総教員数	195 名中	女性教員数	4 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
［中期計画］教員の多様化の一環として，女性教員や外国人教員の採用を積極的に推進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
工学系の大学のためか教員公募に際しても女性の応募者が少ないため，公募要項に「本学は男女共同参画を積極的に推進しております」との表現を加え，女性の積極的な応募を促すこととしている。

大 学 名	小樽商科大学

学 長 名	秋山　義昭

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.6　%	総教員数	135 名中	女性教員数	21 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
中期計画において、① 教員のジェンダーバランスを改善するために目標値を設定し，設定後，3年毎にその成果について評価する。②公募書類に，ジェンダーバランスの改善措置などを積極的に記載する他、福利厚生面の拡充等教員の勤務に対する支援体制を紹介するとしている。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
現在、本学教員に占める女性の割合は約16％であるが、2010年までに教員のジェンダーバランスを20%に引き上げることを目標値として設定している。 なお、女性の教員採用の促進に関する具体的方策として，教員の公募書類に「本学が，男女雇用機会均等法を遵守し，育児支援型勤務時間体制を導入していること」を明記して，女性に対する不利益な取扱いをしないことを応募者に対して明確に示している。また、授乳場所の整備等の施設面における環境整備も行っている。

大 学 名	帯広畜産大学

学 長 名	鈴木　直義

平成19年5月1日現在の女性教員比率	4.6　%	総教員数	130 名中	女性教員数	6 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

・教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　〇女性の教員採用の促進に際し，女性及び実務経験者の積極的な採用に努める。
　〇教職員の行動規範等に関して，セクシュアル・ハラスメント等防止対策を検証し，必要に応じ見直しを行うとともに，人権擁護の周知徹底を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学の中期計画にも掲げてあるとおり，実務経験のある女性教員については，積極的な採用に努めており，研究プロジェクト等に際しても，女性研究者の積極的な任用を行っているところである。また，女性教職員の採用及び昇任人事についても，男性教職員との格差はない。

しかしながら，従来より女性教員が少ないことから，例えば，大学の意思決定の場等において，女性の声を反映する機会が必ずしも多いとは言えない。

女性教員の増加は，雇用の平等原則に則るものであり、また優秀な人材確保・多様な知の創造と伝達からも推進されるべきものであることから，本学の学生の男女比率なども鑑み，特に女性の少ない分野での女性教員の増加に重きをおいて，広く公募情報を周知し，より積極的な女性教員・研究者の採用に努めるものとする。

大 学 名	旭川医科大学

学 長 名	吉田　晃敏

平成19年5月1日現在の女性教員比率	16.0　%	総教員数	269 名中	女性教員数	43 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

女性教員の割合を増加させる方策を検討する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

第1期中期計画に基づき，女性教員の割合を増加させる方策を検討するために,「男女共同参画推進体制検討WG」を設置・検討を行い，女性教員等が働きやすい環境整備を図ることとし，平成19年1月に学内に保育園を開設したところである。

また，子育て介護支援センターを平成19年10月設置に向けて準備中である。

大 学 名	北見工業大学

学 長 名	常本　秀幸

平成19年5月1日現在の女性教員比率	3.9　%	総教員数	152 名中	女性教員数	6 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

女性教員の採用促進をするため，中期目標の期間に具体的な数値目標を設定できるよう検討を進める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学は工学系単科大学ということもあり，現状では女性教員の比率は低いと言わざるを得ない状況である。

そこで今年度より，教員公募の際には，男女共同参画社会基本法の精神に則って教員選考を行う旨を明示することとしている。

この他，上述のとおり，第1期中期目標期間中に具体的な数値目標の設定や，女性教員が働きやすい環境整備等を行えるよう，早急に検討していきたい。

大 学 名	弘前大学

学 長 名	遠藤　正彦

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.3　%	総教員数	692 名中	女性教員数	92 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

特になし

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

・学長の下に学外有識者3名及び学内から選出した教職員４名から構成される人事苦情処理室を設置し、教職員の人事及び給与等に関する不服申立を受け付け、問題の処理に当っている。
・学内の常置委員会としてハラスメント防止等対策委員会を置き、ハラスメントの防止、対策及び相談を任務として行うとともにハラスメントに起因する問題が生じた場合の調査及び対応を行っている。
・平成２０年４月に学内保育施設の開設に向け準備中である。

大 学 名	岩手大学

学 長 名	平山　健一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	8.6　%	総教員数	430 名中　　女性教員数	37 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅲ　業務運営の改善及び効率化に関する目標及び目標を達成するためにとるべき措置
　3　教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　　4）女性、外国人等の採用の促進に関する具体的方策
　　　①男女共同参画に配慮し、女性の採用・登用の拡大を図り、教職員の20％の構成になるよう努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

女性教員の割合は、過去3年間で徐々に増加しており、教育研究支援施設に限れば、30%に達している。今後も女性教員の採用の拡大に努めるとともに，次世代育成支援対策行動計画を推進する。

大 学 名	東北大学

学 長 名	井上　明久

平成19年5月1日現在の女性教員比率	8.8　%	総教員数	2677 名中　　女性教員数	236 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

・女性教員数の増員について積極的に取組むとともに、社会的・文化的につくられた性差からの解放の問題解決等に努める。ただし、女性教員人材数に限界がある学術領域においては，単純な数確保につながらないよう慎重な配慮に努める。
・職員等の男女の比率を改善し、男女共同参画体制の早期実現のため、任用において、応募者の研究・教育上の能力等を公正に評価するように努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

東北大学では、平成13年4月に「男女共同参画委員会」を設置し、本学における男女共同参画状況の調査・広報活動・ジェンダー教育の振興・相談窓口の設置等、男女共同参画の推進に向けた活動を種々行っている。
平成14年9月には「第1回東北大学男女共同参画シンポジウム」を開催し、「男女共同参画推進のための東北大学宣言」を採択、翌年にはその宣言に謳った男女共同参画社会の実現に必要な諸分野の研究・教育を推進するための「東北大学男女共同参画奨励賞：（通称：沢柳賞）」を創設した。また、16年度に行われた学内利用（希望）状況調査に基づき、17年9月に学内保育所（「川内けやき保育園」）を開所している。このほか、21世紀COEプログラム「男女共同参画社会の法と政策」拠点との連携、各部局へ男女共同参画ワーキンググループを設置する等、専門領域に応じた研究教育環境の改善に努めている。
その間、女性教員数は堅実に増加しているが、構成員の多くを自然科学分野で占める大学の特性もあり、本学における全学の女性教員比率は8．8%にとどまっている。そのため、平成18年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業で採択された「杜の都女性科学者ハードリング支援事業」では、更なる改善に向けて、自然科学系分野部局を対象に様々な支援策を展開している。

大 学 名	宮城教育大学

学 長 名	高橋　孝助

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.7　%	総教員数	127 名中	女性教員数	20 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

3　人事の適正化に関する目標
○適正な人事評価の体制及びシステムを検討する。
○教職員の流動性・多様性を向上させるために必要な措置方策について検討する。
①～③記載略
④外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
○ジェンダーバランスについては、全学として女性比率を高めるよう努力する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

平成15年4月に「宮城教育大学男女共同参画推進に関する懇談会」を設置し、同懇談会において、本学における現状とその推進にかかる検討を行い、同懇談会から　①男女共同参画に関する意識向上の啓発②育児休業・介護休業の際の代替える要員の確保③環境整備④男女共同参画推進に関する組織への男性の参加　の4つの提言が行われた。翌平成16年7月に「男女共同参画推進プロジェクト」を新たに設置し、懇談会からの4つの提言を踏まて、①男女共同参画の現状の調査及び自己評価②男女共同参画の推進のために必要な啓発活動③男女共同参画の推進のための具体的事項の策定④その他男女共同参画の推進に関する事項　の任務にあたっている。同プロジェクトでは、現在、育児休業・介護休業支援策の策定及び附属学校における実態調査の結果を分析し、男女共同参画に関する意識の向上、環境整備、男女共同参画への男性の参加等を推進する等の活動に取り組んでいる。

大 学 名	秋田大学

学 長 名	三浦　亮

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.8　%	総教員数	565 名中	女性教員数	78 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標　人事の適正化に関する目標・・・教員組織の柔軟性・流動性を高め，教員構成の多様化を推進する。

中期計画　教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　○外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
　　・平成16年度に，同一大学出身者の割合，外国人，女性及び障害者の積極的登用について指針を策定する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

［本学の現状］
・平成17年2月に男女共同参画推進委員会及び同委員会の専門委員会として男女共同参画推進専門委員会を設置し，男女共同参画推進を図るための組織を設置。
・平成17年4月に男女共同参画担当学長補佐を配置し，同学長補佐を男女共同参画推進専門委員会委員及び同専門委員会の委員長に任命し男女共同参画の積極的取り組みを開始。
・平成17年12月に「男女共同参画推進に係る提言」及び「同一大学出身者の割合，外国人，女性及び障害者の積極的登用に関する指針」を策定。
・平成16年度及び17年度に先進大学から講師を招き「男女共同参画講演会」等を開催。
・平成18年度に本学教職員を対象に「男女共同参画推進に関する意識調査」を行い，平成19年3月に報告書を取りまとめ。

［今後の方針］
平成19年度において，次の4項目を実施予定。
・本学男女共同参画に係る第一次ポジティブ・アクションの策定
・フォーラム・講演会等の開催
・本学男女共同参画推進の取組みに係るホームページの開設
・パンフレット，リーフレット等の作成・配布

大 学 名	山形大学

学 長 名	仙道　富士郎

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.0　%	総教員数	758 名中	女性教員数	91 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期計画
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
(1)教員について(1)教員について
1)人事方針1)人事方針
1-4.教員構成の多様化を推進するため，外国人・女性等の積極的な採用や実務家教員の登用の在り方について検討し実現を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

1. 教員人事について
　公募により国内外、性別の無差別を原則としているが、その中で女性の積極的採用を図り、平成18年度で9名の女性教員を採用した。
2. 事務職員(技術職員を含む)について
　積極的に女性の採用を図り、平成18年度は統一試験合格者の中から8名の女性職員を採用した。
3. 上位ポストへの登用について
　平成18年度は管理職に2名の女性職員を登用した。また、係長級への登用拡大を図っている。

大 学 名	福島大学

学 長 名	今野　順夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	16.8　%	総教員数	220 名中	女性教員数	37 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

・外国人及び女性の教員採用については、今後とも優れた人材を積極的に確保するという観点から、一層の推進を図る。そのための方策として、外国人については公募の際には英文等で情報公開を行い、さらに外国人や女性が働きやすい職場環境を整備する。
・セクシュアル・ハラスメントを含めた各種ハラスメントの防止を含めた、教職員が守るべきガイドラインを定め、学内外に、周知・公表する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　平成19年3月に、「福島大学男女共同参画宣言」を策定し、本学の男女共同参画に関する基本的姿勢について、宣言した。今後は、この宣言に基づき、①研究に関する支援、②教育における男女共同参画の推進、③職場における男女共同参画の推進について、男女共同参画推進専門委員会を中心に、具体化する。

大 学 名	茨城大学

学 長 名	菊池　龍三郎

平成19年5月1日現在の女性教員比率	10.4 ％	総教員数	537 名中	女性教員数	56 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

なし

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学において現在までに未整備であるが、検討を進めていきたい。

大 学 名	筑波大学

学 長 名	岩崎　洋一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.3 ％	総教員数	1658 名中	女性教員数	221 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置

○ 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策

外国人教員や女性教員が働きやすい勤務環境を整備するとともに、国籍・性別を問わない人事を推進し、平成16年1月現在、外国人教員率（2．2％）、女性教員率（10．4％）の拡大を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

育児・介護休業制度を次のとおり拡充した。

- 産前休暇の期間を8週間とした。
- 育児のための勤務時間の短縮を小学校就学前まで取得可能とした。
- 介護のための休業期間を通算3年まで可能とした。

平成18年12月に学内保育所（ゆりのき保育所）を開所した。
今後は、利用環境及び保育環境の整備・充実を図る。

大 学 名	筑波技術大学

学 長 名	大沼　直紀

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.2　%	総教員数	114 名中	女性教員数	15 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

「外国人・女性・障害者等の教員採用の促進に関する具体的方策」として、「本学の特性に鑑み、障害者の教員採用に積極的に取り組むとともに外国人及び女性の教員採用についても促進に務める。」と記している。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学は聴覚及び視覚障害者のために創られた我が国唯一の4年制国立大学であるという性質上、教員配置に関しても、第一に、障害に対して十分に理解がある人材が求められるという面もあり、、男女共同参画の推進について際立った成果が出ていないのが現状であるが、引き続き女性教員の採用に努めたい。

大 学 名	宇都宮大学

学 長 名	菅野　長右ェ門

平成19年5月1日現在の女性教員比率	11.4　%	総教員数	368 名中	女性教員数	42 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

男女共同参画社会基本法に配慮して職場環境を整備し、計画期間中に女性教員の増加に努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

・ノー残業デーの実施
・大学内に保育園を誘致
・教職員が産休や育休を取得しやすくするための職場環境の保持に引き続き努める。

大 学 名	群馬大学

学 長 名	鈴木　守

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.8 %	総教員数	745 名中	女性教員数	95 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

【中期計画】
Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
　　～ 省略 ～
3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　　～ 省略 ～
3）③男女雇用均等法の趣旨にのっとり，性別にとらわれない採用基準及び勤務条件の改善を推進するために，その阻害要因となっている本学における施設及び制度の改善を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

次世代育成支援対策推進法に基づく，国立大学法人群馬大学行動計画を策定し，教職員が仕事と子育てを両立できるよう，平成17年4月から各目標に対する対策を計画的に進めている。特に，平成18年度に学内に設置した保育園の有効利用とその促進に努めることとしている。

大 学 名	埼玉大学

学 長 名	田隅　三生

平成19年5月1日現在の女性教員比率	14.3 %	総教員数	468 名中	女性教員数	67 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

（中期目標）年齢構成、男女比率等に適切な配慮を行う。
（中期計画）女性教員の比率を、中期目標期間中に増加させる。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

女性教員の採用の促進を図るとともに、大学の意志決定の場への女性の登用に努力する。

大 学 名	千葉大学

学 長 名	古在　豊樹

平成19年5月1日現在の女性教員比率	16.1 ％	総教員数	1229 名中	女性教員数	198 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

（中期計画）
　各部局における個別の教員選考にあたっては、公募制の徹底を図る。

（19年度計画）
　各部局における個別の教員選考にあたっては、年齢・性別・国籍等のバランスに配慮しつつ、引き続き公募制の徹底を図るとともに、人事の透明性を高める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

・教員選考に関しては公募制は原則であり、一部の部局では選考委員に外部の委員を委嘱するなど、教員の選考における透明性の確保について改善がなされている。
・女性教員の比率について、大学全体の数値目標を25%とし、学長から各部局に対して比率向上の目標値と達成計画の策定を要請中
・女性教員増加のため、採用における公募文書に、男女共同参画への配慮についての記載を検討中
・次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画において、育児休業の取得率の目標値を男性2.5%以上、女性50%以上とするとともに、保育環境整備の一方策として平成18年4月から学内に保育園を開設

大 学 名	東京大学

学 長 名	小宮山　宏

平成19年5月1日現在の女性教員比率	9.5 ％	総教員数	3922 名中	女性教員数	374 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
1 教育に関する目標を達成するための措置
(4)学生への支援に関する目標を達成するための措置
○ 学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策
・ 個々の学生の学習・研究、専門分野や授業の履修に関するきめ細かい相談・指導・助言体制の充実を図る。相談等の組織的対応においては男女共同参画の理念を念頭に置いて進める。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
○ 男女共同参画等の促進に関する具体的方策
・ 教職員の雇用について男女共同参画の推進に努める。
・ 教職員の採用については、国籍、性別、ハンディキャップ等にとらわれない開放的で、人材本位の人事政策を推進する。

Ⅹ その他
2 人事に関する計画
（1）雇用方針
・ 教職員の雇用について、男女共同参画の推進に努めるとともに、人材本位の人事政策を推進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　本学では、小宮山総長の方針表明である「東京大学アクション・プラン」の中で「次世代育成支援及び男女共同参画のための環境整備」を明記、女性研究者の活躍のための勤務態様、環境整備の充実を盛り込んだ。平成18年4月には総長直属の男女共同参画室を設置し、勤務態様、環境整備及び進学促進の3つの検討部会に分け、それぞれ教職員が連携し、①東京大学男女共同参画基本計画（平成15年決定）の見直し、推進計画の策定、②次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」の策定、③女性研究者が持続して教育研究活動に従事できるような支援メニューの提案、整備、④学内に4保育施設を整備し、施設間での連携・協力を図るための基本方針の策定、⑤女子高校生のための東京大学説明会等を開催し、女性研究者の裾野の拡大を促進を行っている。
　今後東京大学では、以上のような取り組みを行っていくことで、個人が性別にかかわりなくその個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を、21世紀の最重要課題と位置づける男女共同参画社会基本法の精神をうけ、男女共同参画社会の形成のために主体的役割を果たしていきたいと考えている。

大 学 名	東京医科歯科大学

学 長 名	鈴木　章夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.7　%	総教員数	687 名中	女性教員数	108 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

なし

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

なし

大 学 名	東京外国語大学

学 長 名	池端　雪浦

平成19年5月1日現在の女性教員比率	32.0　%	総教員数	247 名中	女性教員数	79 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標
・世界的な教育研究拠点を目指す東京外国語大学にふさわしい能力を持つ教職員を採用する。採用にあたっては国籍、性別、思想信条等において差別をしない。

中期計画
・教員採用にあたっては、国籍、性別による差別を行わない。
・外国人・女性教員については今後も積極的な採用に努める。
・性別にかかわらず能力に応じて教員を採用する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

学生について本学は従前より、女子学生の比率が大きく、学部は66%、博士前期課程は64%、博士後期課程は60%となっている(平成19年5月1日現在、現員数)。本学は様々な分野で活躍する国際的人材の育成を目標として活動しており、そのような人材の育成は男女共同参画の推進に直接に寄与していくものと考えている。また、学生の選抜にあたっては男女どちらかを優遇するといった制度を設けず、志願者を公平に選抜している。

次に教員については、女性教員比率は32%となっており(平成19年度5月1日現在)、こちらも高い比率を示している。また、平成18年度の採用教員のうち女性教員比率は50%、昇任した教員のうち女性教員比率は45%となっており、引き続き高い水準を維持している。これは、採用、昇進、共同研究者の選択といった選考判断上の基準において、業績、能力を重視し、性別による処遇の違いを一切認めないという従前の方針によるものである。優秀な教員の採用は大学の教育研究の活性化に非常に重要な問題であり、これまで通り性別にかかわらず処遇すべきものと考えている。

さらに、平成18年度より、本学ではセクシュアルハラスメントを含めたハラスメント防止対策に力を入れ、教職員・学生を対象とした研修も活発に行っている。このように、性別の違いに端を発するハラスメントへの個々の知識を深めることは、本学での教育・研究環境を整えるばかりでなく、ひいては社会におけるハラスメントの撤廃に寄与できるものと考える。

大 学 名	東京学芸大学

学 長 名	鷲山　恭彦

平成19年5月1日現在の女性教員比率	17.5　%	総教員数	359 名中	女性教員数	63 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

外国人教員，女性教員の採用促進について検討する。
常勤の事務職員について，女性の採用の促進を検討する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

平成18年4月に男女共同参画推進本部（OPGE：Office of Promoting Gender Equality at Tokyo Gakugei University）を役員会の下に設置し，男女共同参画白書の発行によって本学の男女共同参画推進状況を雇用，研究，教育，次世代育成支援の側面に関して明らかにし，今後必要な行動計画を策定した。
また，東京学芸大学次世代育成支援計画の改定，人事制度委員会において男女共同参画に配慮した教員選考規程改正に向けた検討，学部・大学院の授業シラバスにおいて男女共同参画・ジェンダー等に関する内容が検索できるシステムの構築，広報リーフレットの定期的発行及び男女共同参画フォーラムを行った。
今後の方針は次のとおりである。OPGE助成事業を実施し，本学の男女共同参画推進に貢献するための教職員・学生等による研究・教育・実践活動への助成（年間3件程度）を行う。学内託児施設設置のための検討を平成19年度の重点目標とし，早急に同施設設置に関する意思決定を図る。就業規則等の見直し及び雇用・人事における男女共同参画を推進するとともに，大学の意思決定の場への女性の更なる参画を図る。

大 学 名	東京農工大学

学 長 名	小畑　秀文

平成19年5月1日現在の女性教員比率	8.0　%	総教員数	439 名中	女性教員数	35 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

研究者の採用に際しては、国内外の大学・研究所等への募集の周知を図り、国際化、男女共同参画を考慮して、外国人や女性研究者の採用も十分に検討し、その選考結果を公表する

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

職員の意識調査及び勤務環境へのニーズを把握するために「出産・育児・介護支援についてのアンケート」を実施し、育児・介護へのサポート体制を強化し、また育児に関する規程の一部を改正した。現在は「学内育児施設の設置に関するアンケート」を実施しており、その結果を考慮し、学内育児施設についても今後検討する。また「一般事業主行動計画」を策定しており、目標に掲げた対策を実施・検討していく。学内規程も社会の環境整備を考慮しながら、職員のニーズに対応していく。

大 学 名	東京芸術大学

学 長 名	宮田　亮平

平成19年5月1日現在の女性教員比率	17.9　%	総教員数	224 名中	女性教員数	40 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
　・外国人教員と女性教員の採用を促進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

平成16年5月27日に制定した「教員の採用及び昇任等に関する選考要項」に基づき、教員の新規採用にあたっては、同一の能力であった場合、外国人教員、女性教員、障害を有する教員を優先的に採用することとしている。

大 学 名	東京工業大学

学 長 名	相澤　益男

平成19年5月1日現在の女性教員比率	5.7　%	総教員数	1075 名中	女性教員数	61 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

＜中期計画番号87－3＞
○　男女共同参画について現状を調査するとともに必要な改善策を検討し，可能なものから実施する。
＜平成19年度計画＞
① 男女共同参画に関する相談体制を構築する。
② 科学技術研究者の育児両立支援の在り方を検討し，支援策を策定する。
③ 女性教員の比率を高める方策を考案する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学における科学技術研究者は、「その道の第一人者としてのオリジナルな研究能力」を最大限に発揮する使命があり、他者で代行可能な業務とともに、特に研究遂行においては他者では補えない業務を抱えているという特殊性があり，研究分野や専門性により、タスクや労働形態、仕事量の季節変動などに違いがあるため、勤務体制を画一化できず、各個人の責任と判断により様々な労働形態とライフスタイルを取らざるを得ないのが現状である。
本学研究者に適した育児支援策のあり方としては、研究教育と育児の両立に対する意識上の理解と支援、育児両立期間における利用しやすいフレキシブルな勤務制度や休業制度の整備、代行可能な業務について当事者が主体的に負担軽減を可能とするためのシステム作り、育児両立支援手当等の支給などの基本的支援策を整備するとともに、個々の教員が各々の事情により必要とする育児支援策を、オーダーメード型／カフェテリア方式で適切に選択・取得できる体制を整備することが望まれる。

大 学 名	東京海洋大学

学 長 名	高井　陸雄

平成19年5月1日現在の女性教員比率	11.1　%	総教員数	261 名中	女性教員数	29 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

【中期目標】
　教育研究の活性化のため、教職員の採用は国籍や性別を問わず幅広く人材を求め、そのための公平で一貫性のある採用を目指す。

【中期計画】
　教職員の採用は、教育研究分野の特色当に合わせて適切な人材を求め、国籍や性別等にとらわれない公募制を原則とする。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

大 学 名	お茶の水女子大学

学 長 名	郷　通子

平成19年5月1日現在の女性教員比率	46.5　%	総教員数	226 名中	女性教員数	105 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

［大学の基本的な目標］：常に時代と社会の要請に応えうる優れた女性指導者・研究者を育成し、男女共同参画社会の実現に寄与する。また、女性特有のライフスタイルに即応した教育研究の在り方を開発して、その成果を社会に還元することで、女性の生涯、延いては全ての人の生き方に関わるモデルの供給源となる。　　　　　　　　［大学の教育研究等の質の向上に関する目標］：女性のライフスタイルに即した教育課程・方法の開発に基づく就学環境を改善する。また、それに即した研究環境や研究体制を整備する。さらに、社会人教育の推進、とくに社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。
［業務運営の改善及び効率化に関する目標］：男女共同参画社会の実現を考慮した人事制度を構築する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　本学の現状は、平成19年5月1日現在、女性教員（講師以上）の割合が44．5%であり、国立大学協会が設定した女性研究者割合目標（2010年までに20%）、第三期科学技術基本計画で設定された目標値（自然科学系の女性研究者割合を5年間で25%とする）のいずれも上回っている。そこで本学は、優れた女性研究者を輩出し、わが国全体の目標達成に寄与したいと考えている。その核心をなすのが、平成18年度から開始した科学技術振興調整費による事業「女性研究者に適合した雇用環境モデルの構築」の成果をあげ、これを普及させることである。本事業は、業務の効率化と女性研究者支援体制の検証、研究情報、支援情報の蓄積、次世代への啓蒙活動が主たる内容であり、雇用環境を整え、組織としてワークライフバランスを実現可能にするための実験的試みである。また、事務職員については、男女比が主任等では50%に達している。今後、より上位の職階で女性の割合を高めて行く。設備や制度の面では、学内保育施設、育児支援奨学金制度、育児休業をとらない教員への支援制度が整っている。今後は組織的基盤をさらに整備して、男女共同参画を推進する方針である。

大 学 名	電気通信大学

学 長 名	益田　隆司

平成19年5月1日現在の女性教員比率	6.2 ％	総教員数	338 名中	女性教員数	21 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

★外国人，女性等の任用の促進に関する具体的方策
人種，国籍，性別等による差別のない採用を促進するとともに，特定の大学やグループに依存しない開放的で人物本位の採用を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

特になし

大 学 名	一橋大学

学 長 名	杉山　武彦

平成19年5月1日現在の女性教員比率	28.7 ％	総教員数	407 名中	女性教員数	117 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

・外国人・女性の教員採用が拡大するように配慮する。
・事務職員採用時において、年齢構成を勘案する等人事上の考慮すべき事情に配慮するとともに女性職員の登用について積極的に取り組む。
・教員の採用に際して、部局の構想、社会の要請に照らして必要度の高い人材を採用する。その際、ジェンダーなどのバランスにも配慮する。また、国内外の諸機関との人事交流も、より柔軟な採用を通して活性化する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

教員採用について特段の数値目標などは定めていないが、優秀であれば女性教員を積極的に採用している。事務系についても、男女バランスよく採用している。

大 学 名	政策研究大学院大学
学 長 名	八田 達夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	20.3 %	総教員数	69 名中	女性教員数	14 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

なし

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学では、男女共同参画の推進について特に明文化や委員会の設置等を行っていないが、学内委員会等意思決定の場において女性の積極的な参画に努めているところである。

また、昇進や採用に際しては、男女といったジェンダーの観点ではなく能力による選考を行っている。

大 学 名	横浜国立大学
学 長 名	飯田 嘉宏

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.9 %	総教員数	613 名中	女性教員数	79 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

「教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置」の具体的方策の一つとして、「外国人・女性等の教員採用の促進」を掲げ、部局の特性に応じて他大学出身者、本学出身者の他機関勤務経験者、さらに外国人や女性など多様な経歴、経験や出身基盤を持つ者を積極的に採用するよう配慮することとしている。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

多様な経歴、経験や出身基盤を持つ者を男女区別なく積極的に採用したいと考えている。

大 学 名	新潟大学

学 長 名	長谷川 彰

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.9 ％	総教員数	1127 名中	女性教員数	157 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

（中期目標）多様な資質・能力・社会的背景を持つ学生がそれぞれ豊かで快適な学生生活を送ることができるように，健康管理に関する支援や経済的支援等の生活支援を行う。
（中期計画）
・セクシュアル・ハラスメント等の人権侵害を予防する施策をとるとともに，事件や事故が起こった場合に迅速かつ適切に対応できる体制を整備する。

（中期目標）教職員の処遇管理を行うため，公正・透明・適正な評価に基づく人事制度の確立を図る。
（中期計画）
・男女共同参画を推進するため，女性の教員の採用及び管理的職種への登用を進める。
・セクシュアル・ハラスメント等人権侵害に関する相談体制を整備し，防止策を充実する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

教員採用の公平性，透明性を確保する観点から公募制を進めているが，これにより特に女性に対する公平性，平等性を確保し採用機会の創出に配慮している。
本学における平成19年5月現在の女性教員の採用状況は，教員総数1127名のうち157名（13.9%）であり，前回平成17年度調査時の女性教員比率11.8%と比べ2%以上増加している。このうち副学長を含めた教授21名（5.4%），准教授52名（14.1%），講師15名（19.7%），助教60名（22.0%），助手9名（90.0%）である。
また女性の管理的職種への登用状況は，経営協議会学外委員1名をはじめとし，教員は副学長兼評議員1名，副学部長兼評議員1名，看護部長等7名，事務系職員では，課長1名，副課長1名，係長級16名である。
また，平成18年度における看護職員を含む新規採用職員に占める女性の割合は，39.5%であった。
今後も，第1期中期目標・中期計画を履行できるよう，現在以上に女性に対する採用機会の創出に努力してまいりたい。

大 学 名	長岡技術科学大学

学 長 名	小島　陽

平成19年5月1日現在の女性教員比率	3.6 ％	総教員数	221 名中	女性教員数	8 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

○中期目標：「教員人事に関する基本方針」として，教員の流動性を促進するとともに，教員構成の多様化を推進する。○中期計画：女性及び外国人の積極的採用を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

上記の中期目標・中期計画の達成並びに国立大学法人評価委員会の評価等にかんがみ，教員採用情報の公開方法等を多様化するなど，女性教員比率を高めることについて積極的に努力している。なお，女性教員比率は，長岡技術科学大学では漸増の傾向にある。

大学名	上越教育大学

学長名	渡邉　隆

平成19年5月1日現在の女性教員比率	21.3 ％	総教員数	150 名中	女性教員数	32 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

○外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
　外国人・女性教員採用に関する検討を組織的に行い、その促進を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

国立大学法人上越教育大学の大学教員の人事方針（教育研究評議会決定）において男女共同参画社会の実現に向け，女性の雇用促進を図るものとしている。

その具体の対応策として，
　○教員の公募に際して「男女共同参画社会基本法の趣旨に基づき選考を行う」ことを明記している。
　○女性教員の割合は，（社）国立大学協会が示している20％を下回らないように努めており、達成している。

大学名	山梨大学

学長名	貫井　英明

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.4 ％	総教員数	597 名中	女性教員数	80 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

男女協同参画を推進する担当委員会である総務常置委員会の下に設けた教員の人事に関する小委員会において、女性教員の登用と育成の推進及び女性教職員採用の促進と確保のための環境を整備する検討を行っているところである。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

総務常置委員会の下に設けた教員の人事に関する小委員会において、引き続き、女性教員の登用と育成の推進及び女性教職員の採用促進に関する具体的な検討を継続して行うこととする。なお、教員の募集は原則として公募でおこなっているが、採用に当たってはジェンダーバランスを考慮して行うこととする。

大 学 名	信州大学

学 長 名	小宮山　淳

平成19年5月1日現在の女性教員比率	10.4　%	総教員数	1026 名中	女性教員数	107 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

国立大学法人信州大学の中期計画
II　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
　3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　【 戦略的・効果的な人的資源の活用や非公務員型を活かした柔軟かつ多様な人事システム構築等に関する具体的方策 】
＜(1)～(12) 略＞
　（13）　教員総数に占める女性の比率を，中期目標期間中に，15%以上に引き上げる。
　（14）　教員以外の職員総数に占める女性の割合を，男女共同参画社会にふさわしいものとする。
＜以下省略＞

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

信州大学では、平成13年にイコール・パートナーシップ委員会が学長直属の委員会として発足し、この委員会を中心として男女共同参画の推進と、ハラスメントや人権侵害のないキャンパスを目指して積極的な活動を行ってきた。その成果は数度にわたるシンポジウムの開催や「ハラスメントの防止等に関する規程」（平成16年4月）に結実している。また、平成17年6月に制定された「信州大学キャンパス・コード」では、「個人の人間としての尊重」、「学問・言論の自由の尊重」などの事項とともに、「性差別の撤廃と男女共同参画」を大学の行動指針として取り上げている。他方、中期目標・計画の実現を図ることを基本目標として、人事制度ワーキング･グループの下に「職員育成・共同参画・次世代育成作業チーム」が作られ、共同参画をはじめとして働きやすい職場作りを目指し，職場の就業環境と次世代育成に関する就業者のニーズを明らかにするために、全職員を対象とした調査を実施した。この調査結果を分析し、男女共同参画に関わる信州大学の実情と固有の問題点を明らかにしたところである。今後，右分析結果を基盤にして中期目標・計画を実現するための具体的行動計画を作り実施に移していく予定である。

大 学 名	総合研究大学院大学

学 長 名	小平　桂一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	27.8　%	総教員数	18 名中	女性教員数	5 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

特になし

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

教職員の採用・昇進等について、男女の区別無く対応しているところであるが、今後とも男女共同参画の推進の観点から、職場環境の改善及び女性教職員の採用・昇進等の推進に一層努めていきたい。

大 学 名	富山大学

学 長 名	西頭　徳三

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.7　%	総教員数	902 名中	女性教員数	142 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

国際性、男女雇用機会均等法の精神などの観点から、外国人教員、女性教員の採用を促進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

全学的な検討組織の構築を進める。

大 学 名	金沢大学

学 長 名	林　勇二郎

平成19年5月1日現在の女性教員比率	14.5　%	総教員数	1037 名中	女性教員数	150 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標
Ⅲ　業務運営の改善及び効率化に関する目標
3　教職員の人事の適正化に関する目標
○　非公務員型という法制度を活用し，多様な才能を備えた人材を集め，教職員各人が有する潜在的能力を発揮でき，主体的・意欲的に取り組むことを可能とする柔軟な人事システムを構築する。
中期計画
Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
3　教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
○　雇用・勤務形態等の見直し・充実を図り，短時間勤務，非常勤，兼業・兼職など柔軟で多様な勤務を可能とする人事制度について整備する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

【これまでの本学の主な動き】
本学における男女共同参画への主な取り組みは，次のとおりである。
平成12年　7月　教員の男女共同参画検討のため「教官任用専門委員会」設置
平成13年　2月　同委員会報告「本学教員における男女共同参画の推進について（最終まとめ）」
平成13年10月　同報告の提言を受け，男女共同参画推進委員会設置
平成13年12月　同委員会に，啓発・環境整備専門委員会，任用企画専門委員会を設置
平成14年11月　金沢大学フォーラム－教育現場から「男女共同参画社会」の実現に向けて－を開催
平成16年　4月　法人化後の男女共同参画推進委員会設置
平成17年　1月　角間キャンパスに「授乳室」を設置
平成17年　3月　同委員会に啓発・環境整備小委員会，登用企画小委員会を設置
平成17年　3月　金沢大学男女共同参画講演会－新しい時代の大学をめざして－を開催
平成17年　4月　「金沢大学次世代育成支援推進行動計画」を策定・届出
平成17年　7月　男女共同参画に関するアンケート調査を実施
平成19年　2月　アンケート調査の集計結果をHPに公表
平成19年　2月　金沢大学男女共同参画講演会－学術の発展と男女共同参画－を開催

【現状と今後の方針】
現在，平成19年2月に公表したアンケート調査の集計結果をさらに分析，検討中であり，今後，提言を含めた報告書の作成と，アクション・プログラムの策定に取り組む予定である。また，それと平行して，講演会の実施や男女ともに働きやすい環境の整備，男女共同参画に関するHPの開設など，身近なところから取り組んでいこうと考えている。

大 学 名	福井大学

学 長 名	福田　優

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.9　%	総教員数	552 名中	女性教員数	71 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

1. 男女共同参画を実現するための取組みについて、更に検討する。ージェンダーバランスに配慮した女性が働きやすい環境の整備に努める。2. 女性教員の採用促進の方策を検討する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

職場環境の実態や環境改善ニーズの調査を実施しており、関係委員会で随時検討を行い、可能なものから改善措置を実施している。また、原則公募としている教員の採用については、従来どおり均等に応募機会を提供することを基本としつつ、今後とも公募情報を広範囲に周知することに加え、女性候補者の積極的発掘を図る。

大 学 名	岐阜大学

学 長 名	黒木　登志夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.0　%	総教員数	753 名中	女性教員数	90 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

男女共同参画を推進し、女性教員を積極的に採用する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

男女共同参画計画の推進を図り、女性教員の採用に努める。

大 学 名	静岡大学

学 長 名	興　直孝

平成19年5月1日現在の女性教員比率	9.6　%	総教員数	701 名中	女性教員数	67 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

女性教職員，外国人及び障害者の採用を積極的に進め，多様な教職員構成を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

〇男女共同参画担当の副学長を設置した。
〇ポジティブ・アクションの第一歩として女性を副学長に登用した。
〇男女共同参画戦略WGを設置し，本学における検討課題を精査中であり，実態調査を教員，職員，大学院生を対象に実施する。
〇学生，教職員向け関連講演会を開催し，啓発をする。
〇来年度，学際科目の領域に，啓発講座を開設する準備中で，この科目は，市民にも開放する予定である。

大 学 名	浜松医科大学

学 長 名	寺尾　俊彦

平成19年5月1日現在の女性教員比率	17.6　%	総教員数	284 名中	女性教員数	50 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

女性教員採用枠の設定を検討したが、優秀な人材を採用する目標と対立するときの困難があり、第Ⅰ期中期目標として採用するに至らなかった。男女の参画に特に差別をしている事実はないため、それに関する計画の記載はしていない。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

職業生活と家庭生活の両立支援等を目的として、子育てを行う職員が安心して働くことができるよう学内に保育所を設置した。設置にあたっては、全職員からアンケートを行い、その意向を踏まえつつ、室内環境、利用形態を整備した。なお、将来的には、さらに利用者の拡大を図ることにより24時間保育の実施や増築も視野に入れている。（利用者数12名　平成19年5月1日）

大 学 名	名古屋大学

学 長 名	平野　眞一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.5　%	総教員数	1572 名中	女性教員数	196 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅱ大学の教育研究等の質の向上に関する目標
3. その他の目標（1）社会との連携に関する目標
⑦産学官のパートナーシップを通して、地域における男女共同参画活動に積極的に参画する。
⑰学内組織としての名古屋大学総合案内、社会連携推進室、産学官連携推進本部、災害対策室、男女共同参画室等の機能の強化を図る。
Ⅲ業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
3. 人事の適正化に関する目標を達成するための措置
④男女共同参画の推進を図り、女性教職員の比率を高める。
Ⅵその他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置
1. 施設設備の整備・活用に関する目標を達成するための措置
⑯男女共同参画を促進するための環境整備を進める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

名古屋大学では、子育て期にある構成員の研究教育・職務と育児との両立を支援するため、平成18年4月に名古屋大学こすもす保育園を開園し、高い注目を集めています。また、平成15年1月に学内措置で設置した男女共同参画室に専任教員を配置し、男女共同参画推進専門委員会と共に、上記こすもす保育園の設置や学部生向けジェンダー関連科目の開講や女子学生エンカレッジセミナーの開催、ポジティブ・アクションの研究、あいち男女共同参画社会推進・産学官連携フォーラムによる産学官連携、女子中高生理系進路選択支援事業など、男女共同参画社会推進のための実質的な活動を推進しています。中でも年1回開催し、今まで6回開催した部局長ヒアリングは、各部局の女性教員比率をはじめとする男女共同参画の進捗状況を確認するほか、ポジティブ・アクション等の女性教員比率を高めるための方策について意見を交換し、本学の男女共同参画推進の中心的な活動となっております。今後もこれらの活動を充実し、展開することにより名古屋大学の男女共同参画を実現したいと考えております。

大 学 名	愛知教育大学

学 長 名	田原　賢一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.8　%	総教員数	265 名中	女性教員数	42 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

外国人，女性，障害者の教職員の採用を促進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

◎男女共同参画に関わる大学の実情を明らかにし，大学構成員の意識や要望を把握するため「愛知教育大学男女共同参画白書」を作成します。
◎学校教育・社会教育現場向けの「男女共同参画教育ブックレット」（仮称）を作成します。
◎次世代育成ワーキングとして，2006年度に実施した職員調査結果をふまえ，本学の実情にあった具体的な両立支援制度や，法人に必要な保育環境整備について提案し，「次世代育成支援行動計画（第二次）」を策定します。
◎大学のホームページに「男女共同参画」ページを掲載します。

大 学 名	名古屋工業大学

学 長 名	松 井 信 行

平成19年5月1日現在の女性教員比率	4.3 %	総教員数	375 名中	女性教員数	16 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

教員の流動化を向上させるとともに、教員構成の多様化を図る。
教員採用の際には、研究能力、教育能力や必要に応じて業務の特性を重視した選考を行う。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学の現状として、学長裁量経費を手当し、学内にプロジェクトチームを設置した。
女性の教員採用を推進する方策について、先進大学等の取り組み状況を調査した。女子学生が置かれている現状を正確に把握するために、女子学生（在籍者、卒業生、修了者）を対象にアンケート調査及び個別聞き取り調査を実施するとともに、教職員の意識啓発を促すために講演会を実施し、これらの内容を「本学における女性研究者登用推進のための基礎調査報告書」として取りまとめた。
今後は、女性の教員採用を積極的に推進する。

大 学 名	豊橋技術科学大学

学 長 名	西永 頌

平成19年5月1日現在の女性教員比率	5.0 %	総教員数	217 名中	女性教員数	11 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

学生の相談窓口，教職員の相談窓口を明確化した相談体制・防止対策体制を整備し，周知を図る。また，相談窓口担当者に対する研修を行い，担当者として資質の向上を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学における女子学生の在籍者数の割合を考慮すると極端な性的構成のバランスが欠けているわけでは無いが，平成17年度の大学機関別認証評価自己評価書では改善を要する点として，現状の女性教員数の数値目標を定めるなどの改善策を検討課題とすることとしている。
なお，本学教員の採用については原則として公募制によることとしており，女性教員の割合は平成19年5月１日現在で約5.5％（前回約3％）となっている。
セクシュアル・ハラスメント対策並びに育児等との両立支援制度については，今後も段階的に規程及び体制の整備に努めていく。

大 学 名	三重大学

学 長 名	豊田　長康

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.0　%	総教員数	739 名中	女性教員数	96 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

○中期目標
　Ⅲ　業務運営の改善及び効率化に関する目標
　　３　人事の適正化に関する目標
　　　１（教育職員人事）
　　　　　研究者のみならず教育者としても能力のある人材を採用できる人事制度の導入を図る。
　　　　　また、一定の研究分野でリーダーシップを取れる可能性のある人材を獲得できるよう務める。
○中期計画
　　　　〃
　　３　職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　　　３　女性教育職員・外国人教育職員の増加に努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

・女性教育職員の職場環境について実態を把握するためのアンケート調査を準備中。
・大学間協定校との男女共同参画をテーマとするイベントを企画した。
・理系女子学生のキャリアパス啓蒙のための総合科目を創設に向けての検討を実施している。
・勤労環境整備の一環として全学保育園の設置に向けて、既存の病院保育園の管理・運営状況について、受入の拡充、運営方法を検討している。

大 学 名	北陸先端科学技術大学院大学

学 長 名	潮田　資勝

平成19年5月1日現在の女性教員比率	7.5　%	総教員数	146 名中	女性教員数	11 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化
３　人事の適正化に関する目標
④　外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
（中期計画）
　世界最高水準の教育研究を推進するため、国籍・性別にとらわれない優秀な人材を確保することを基本としつつ、教員構成の多様化に配慮していく。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　教員採用は、公募を原則とし、国内外の優秀な研究者等に広く周知するため、公募情報をホームページ及び国内外の学会誌に掲載し、国籍、言語、性別、経歴等に捕われない優秀な教育・研究者を確保している。
　また、公募の際に女性研究者の雇用を促進するために、公募文に女性又は外国人研究者の応募を歓迎する旨記載するなど、女性の積極的雇用を進めている。
　今後も、教育研究のボーダレス化を推進するとともに、教員採用に当たっての公募制の活用を推進し、国籍、性別に捕われない優秀な人材の確保に努めていく。

大 学 名	滋賀大学

学 長 名	成瀬　龍夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	18.9　%	総教員数	228 名中	女性教員数	43 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標
○女性、社会人及び外国人を採用して教員の構成を多様化する。
○社会における大学の責任を踏まえ、また「あらゆる面で基本的人権を尊重する」との本学の長期目標を受けて、人権尊重の理念に関する教育・啓発を推進し、雇用・昇進等における男女差別や、セクシュアルハラスメント等により、大学構成員の人権が不当に害され、良好な教育・研究・職場環境が損なわれることのないように、人権侵害防止のための学内規程及び諸機関の一層の整備・充実を図る。
中期計画
○大学全体で教員の女性比率の向上に努める。
○理事の下に人権部会を設ける。
○セクハラ防止を含めた人権侵害防止のためのいくつかの新ガイドラインを定め、パンフレット等を作成・配布し、人権侵害防止意識の一層の徹底化を図る。
○セクシュアルハラスメント防止に関する啓発活動の計画確定とそれに基づく定期的な研修及び啓発活動を展開する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

男女共同参画については、本学は国の方針に沿って推進を図っている。また、中期目標・中期計画にその方針を明示し、教員については第一期中期計画中に、国大協の数値目標20%に近づけるよう努力している。

大 学 名	滋賀医科大学

学 長 名	吉川　隆一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	16.6　%	総教員数	301 名中	女性教員数	50 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

女性の教員採用の促進に関する具体的方策
①出産・育児を担う期間を考慮した勤務制度等を検討する。
②保育所の設置を支援する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

上記①については、子が3歳に達するまでの間、育児休業を取得できること並びに授乳期間、配偶者の出産、小学校就学までの子の看護等に係る特別休暇を就業施設に定めている。また、平成18年度就業規則改正で、休憩時間変更に伴う終業時間延長にあたり、育児・介護を担う教職員については終業時間の選択を行えるよう例外措置を設けた。
上記②については、運営委託法人を公募のうえ、関係者及び学内公募委員による選定委員会での審議を経て運営委託法人の選定を行い、平成19年1月に施設竣工、登録乳幼児8名により平成19年2月1日から運営を開始した。

大 学 名	京都大学

学 長 名	尾池　和夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	7.6 ％	総教員数	2887 名中	女性教員数	218 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

《中期目標》
Ⅵその他業務運営に関する重要事項　4. 基本的人権等の擁護に関する目標
「同和問題、ジェンダー問題、障害者問題、人種・民族問題、その他各種の人権・差別問題に対し、人権尊重の視点に立った取り組みを全学的に一層推進する。」
《中期計画》
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
　1 教育に関する目標を達成するための措置
　(3) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
　　3-1. 適切な教職員の配置等に関する具体的方策
　　　・年齢構成や性別、実務経験等にも配慮した適切な教員配置の実現に努める。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
　3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置
　　3-2. 事務職員等の人事の具体的措置
　　　・若手職員や女性の登用を図る。
　　3-3. 柔軟で多様な教員人事制度に関する具体的方策
　　　・女性教員の採用を促進するために、育児支援体制を整備する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

1　現状：京都大学においては、男女共同参画に関する具体的方策、推進体制、政策提言等を行うための「男女共同参画推進委員会」を平成17年10月に設置するとともに、平成18年3月に基本理念・基本方針を策定した。本委員会においては、京都大学の全構成（教職員・学生）に対し、意識調査を実施し、男女共同参画推進のための課題等を分析している。また、事務的に支援するため、総務部長を室長とする「男女共同参画推進事務室」を設置している。
2. 今後の方針：意識調査を基に、京都大学における男女共同参画推進のための個々の課題を検証し、行動計画等の策定を検討する。

大 学 名	京都教育大学

学 長 名	寺田　光世

平成19年5月1日現在の女性教員比率	20.3 ％	総教員数	123 名中	女性教員数	25 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅲ　業務運営の改善及び効率化に関する目標
　3　人事の適正化に関する目標
　○大学の性格に合致する教員組織を確立するための人事体制を整備する。
　　　・教員の採用は原則的に公募によるものとする。

Ⅳ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
　4　学生への支援に関する目標
　○大学生活に対する学生の多様なニーズの把握に努め，支援体制を充実する。
　　　・セクシュアル・ハラスメント等の学生の人権に関わる問題についての相談・対応の体制を整備・充実する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　平成19年5月1日現在の女性教員比率は20．3％で、前回調査（平成17年5月1日現在）の全国平均9．3％と比較し、かなり高い水準となっている。
　また、教員の採用は公募によるものとし、性別の無差別を原則としているが、平成18年度中の教員採用者7名のうち女性は2名で、女性教員比率は前回調査17．6％から20．3％に増えており、今後一層向上していくものと考えている。
　なお、職員の採用等についても男女同等に取り扱っており、平成18年8月のグループ制導入の際に課長、主査に女性を登用している。
　平成18年4月に「国立大学法人京都教育大学次世代育成支援推進行動計画」を策定し、男女共同参画の条件整備を進めた。さらに、現行のセクハラ規程を各種ハラスメントに対応するため、規程の改正を進めている。
　今後とも男女共同参画を一層推進するよう努めたい。

大 学 名	京都工芸繊維大学

学 長 名	江島　義道

平成19年5月1日現在の女性教員比率	7.2 %	総教員数	290 名中	女性教員数	21 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

〇人件費の戦略的配分・執行
ア）大学戦略室等作業部会による長期予測等を踏まえ、大学として、人件費の投資方針等人事基本方針を策定する。
イ）人事委員会の役割、権限を充実強化し、同委員会において教職員の自己評価を含む適切な人事評価制度を策定整備し、実施する。
ウ）上記ア）の人事基本方針は、公募制の効果的な活用や、外国人・女性の採用等の促進にも配慮しつつ、平成16年度中を目途に策定し、公表する。イ）の人事評価制度は、平成16年度中に整備し、平成17年度から実施する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

人事基本方針において、男女共同参画社会の実現に向け、女性の雇用促進を図り、当面は、教員10%、教員以外の職員は30%を目標とすることを定めている。
人材確保のガイドラインをHPにて公開（http://www.kit.ac.jp/08/pdf/jinji071220.pdf）しております。

大 学 名	大阪大学

学 長 名	宮原　秀夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	8.8 %	総教員数	2631 名中	女性教員数	232 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

⑴教員の多様性を確保するために、女性教員・外国人教員の採用に配慮するほか、ゲストスピーカーに学界・産業界・官界から第一線の人物を招聘する。
⑵優秀な人材を確保するため、公募制、任期制、客員教員・客員研究員制度を活用して研究者の交流を高めるとともに、産業界との交流を促進する。また、外国人、女性研究者の任用にも配慮する。
⑶外国人・女性等も働きやすい環境整備を図るとともに、外国人・女性等の採用に配慮し、教職員構成の多様性の向上を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

【現状】1. 平成18年4月に「大阪大学における多様な人材活用推進に関する基本理念」を定めると同時に多様な人材活用推進委員会を設置した。2. 同委員会が中心となり平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに申請し、採択された。3. 同プログラムにおける計画として、平成19年7月に女性研究者を支援する部署として「女性研究者キャリア・デザインラボ」を設置した。
【今後の方針】「女性研究者支援モデル育成」プログラムの実施大学として、他機関のモデルとなるべく、「研究支援員制度」の運用、シンポジウムの開催など、様々な施策を実施していく予定。また、仕事と家族の両立支援の一方策として、平成20年4月に新保育所を開園する。
なお、同委員会では、男女共同参画についてはもちろんのこと、多様な人材活用推進の観点から、外国人、障害者等の環境の整備を含め、その対応に取り組む予定としている。

大 学 名	大阪外国語大学

学 長 名	是永　駿

平成19年5月1日現在の女性教員比率	28.6　%	総教員数	196 名中	女性教員数	56 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

「中期目標」
○学習環境や相談体制の整備に努め、進路・就職指導等の学生支援を効果的に行う。
○教員の流動性を向上させるとともに、教員構成の多様化を推進し、適格な人材の幅広い採用を図る。
○教職員の能力を十分に発揮させ、業績に基づいた適正な給与システムの整備を図る。また、中・長期的な観点に立った教職員の計画的かつ効率的な配置を行う。
○教職員の倫理の保持に努める。

「中期計画」
○平成16年度から、オフィスアワー制、アカデミック・アドバイザー制を充実するとともに、キャンパス・ハラスメントの防止に努める。
○教員の採用は公募を原則とし、平成16年度から、任期制など多様な任用形態の導入を検討する。
○全教員に対する女性教員の比率の一層の向上を目指す。
○平成18年度を目標として、適正な給与システムを整備するため、インセンティブ・システムを導入する。また、中・長期的な人事計画に基づいて、採用・昇任等において適切な人員配置を行う。
○人権ならびに倫理に関して、引き続き教職員のモラルの一層の向上に努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

国立大学法人大阪外国語大学企画・広報室に、学内の女性教員及び関連する専門分野の教員をメンバーとする「女性教員の働きやすい職場を作るためのワーキング・グループ」を設置（平成16年度）し、①就業規則の周知、諸制度の見直し、女性比率についての検討、採用時の性差別撤廃、別姓使用に関する基準の明確化等の法的基盤の整備、②ジェンダー意識改革と学内の意識の共有のための講演会の実施、パンフレット作成、図書の充実、③トイレ、休憩室、保育室など施設面での整備、④今後の課題としての、女性教員採用比率の向上、女性職員の労働環境改善、その他の差別への取組み、を4つの柱とする第1次提言を取りまとめた（平成17年3月）。

大 学 名	大阪教育大学

学 長 名	稲垣　卓

平成19年5月1日現在の女性教員比率	19.7　%	総教員数	295 名中	女性教員数	58 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

女性教員の採用を促進し，その比率をさらに高めるとともに，管理職への登用を促進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

教員公募の際に，教育研究上の高い能力を有する女性教員の採用を積極的に進めることを留意事項として盛り込んだ「公募要綱作成上の留意事項」の周知を図った。

大 学 名	兵庫教育大学

学 長 名	梶田 叡一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	16.1 ％	総教員数	168 名中	女性教員数	27 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

なし

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

未検討な部分がほとんどであるため今後検討していきたい。

大 学 名	神戸大学

学 長 名	野上 智行

平成19年5月1日現在の女性教員比率	11.9 ％	総教員数	1390 名中	女性教員数	165 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

〇教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置として，外国人や女性の採用及び人事施策に関する具体的方策に，「採用及び人事施策にジェンダーバランスに配慮することを検討する。」としている。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

〇複数部局において女性教員の比率を上げる人事の実施や，女性教員の比率を上げるための方策について検討を行っている。また，女性職員を幹部職員として登用した。
〇女性職員が働きやすい環境を整備する必要性から，次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し，その推進に努力するとともに，認可保育所の設置に向けて検討を行っている。
〇さらに雇用環境及び労働条件の整備を進めるとともに，数値目標の設定など具体的な方策について検討を進める。
〇仕事と生活の調和を図るため，短時間勤務の制度化など柔軟な勤務態様を検討し，制度設計する。

大 学 名	奈良教育大学

学 長 名	柳澤　保徳

平成19年5月1日現在の女性教員比率	19.4 %	総教員数	108 名中	女性教員数	21 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅲ．3人事の適正化に関する目標のもと教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
〇人事評価システムの整備・活用及び柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策
・学長のもとに点検評価に関する委員会を設置し、教職員の多面的な業績評価・改善システムを構築する。
〇教員の流動性向上に関する具体的方策
・教員の採用に当たっては、公募制とし、多様な人材を広く求める。
〇事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策
・優秀な人材を確保するため、地区別の職員統一採用試験の活用により採用を行うとともに、他機関との人事交流、外部人材の登用等を進める。
〇中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策
・中期目標・中期計画に沿って中期的な配置計画を策定するとともに、業務の合理化を図り、全学的観点から重要目標、インセンティブに配慮した配置を適切に行う。
Ⅱ．1．（4）学生への支援に関する目標のもとに計画（・メンタルヘルス、セクシュアルハラスメント等学生の人権に配慮した取り組み）を掲げている

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学には、人権教育を積極的に推進してきた歴史があり、男女共同参画社会づくりについては、ハラスメントの防止及び対応に関する指針にうたい、実現に努めているところである。
教員の女性比率は19%と他大学に比べれば高い水準を維持している。学内での女性教員の活動も比較的活発であり、育児支援や職員の昇任等の環境改善を順次、進めているところである。
大学として、「人権尊重社会の担い手となる人材の育成」を掲げており、教職員にとっても、そうした人材育成にふさわしい職場環境を実現するために今後とも改善を図る。

大 学 名	奈良女子大学

学 長 名	久米　健次

平成19年5月1日現在の女性教員比率	28.2 %	総教員数	220 名中	女性教員数	62 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

本学では、基本理念の第一に「男女共同参画社会をリードする人材の育成－女性の能力発現をはかり情報発信する大学へ－」を掲げている。中期目標ではこの基本理念に基づき、本学の基本的な目標として、「社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献できる女性人材を養成するとともに、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上に努めることにより、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる。」を掲げ、さらに「専門教育の高度化・学際化をさらに推進するとともに、女性のライフサイクルにも配慮した制度上の運用によって、女性の高度専門職業人・研究者等を養成する。」等を定めている。また、中期計画では、「女性研究者に対する要請が高い領域や女性の進出の少ない分野の研究を推進することにより、優れた女性研究者や高度専門職業人の育成を図る」、「アジアに関する諸課題や女性のエンパワーメントに関して国内外での共同研究を推進する」、「任期制や公募制を含む柔軟で多様な人事制度の運用により、教員の流動性の向上を図るとともに、外国人・女性の教員採用の促進に努める。」ことなどを掲げている。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学は女子大学であり、男女共同参画社会をリードする女性人材育成を理念として掲げており、中期目標・中期計画や大学の教育目標においても関連の事項を定めている。現状として、4年間一貫したキャリア教育の実施、大学院における長期履修制度の導入等により、優れた女性人材の育成を目指すとともに、授乳室の整備、近隣保育園との連携など就学・就労環境の整備を図り、「若手女性研究者支援経費」による若手女性研究者の支援や、人的共助ネットワークシステムの構築、教育研究支援員の配置などライフサイクルに配慮した女性研究者の研究環境の整備に取り組んでいる。また、人事面においても「人事の基本方針」に基づき積極的な女性教職員の採用を目指している。さらに、地域の女性人材を育成するため、地元自治体と連携して「地域女性リーダー育成事業」を実施するなどの取り組みを行っている。これらの様々な取り組みを今後も継続するとともに、「男女共同参画推進室」を中心として男女共同参画の一層の推進に向けた調査や企画・立案等を行うこととしている。

大 学 名	和歌山大学

学 長 名	小田 章

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.7 %	総教員数	284 名中	女性教員数	39 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置として、教職員を性別、国籍、年齢の別なく処遇し、能力の発揮を図ると記載している。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

男女共同参画推進委員会を立ち上げ、全学的な見地から男女共同参画の方針を検討している。

大 学 名	奈良先端科学技術大学院大学

学 長 名	安田 國雄

平成19年5月1日現在の女性教員比率	7.0 %	総教員数	215 名中	女性教員数	15 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策として国籍、性別などを問わず能力、業績及び適性に基づく人材本位の公平・公正な採用を行うとしている。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

教員選考会議において人材本位の公平・公正な採用を実施するために必要な教員選考基準を作成した。

大 学 名	鳥取大学

学 長 名	能勢　隆之

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.5　%	総教員数	720 名中	女性教員数	97 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

・国際化、国際貢献、男女平等の見地から外国人、女性教員の積極的な登用を行う。
・外国人、女性教員の採用にあたっては、「鳥取大学教員選考に関する基本方針」に基づき、選考の公明性及び透明性を図り、積極的に登用する。
・男女共同参画社会やハラスメントなど人権に関する講演会、説明会を継続開催し、学生、職員の意識改革を徹底する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

教員採用にあたっては、原則として公募によるものとし、部局長は選考経過を学長に説明することとしている。学長は疑義があるときは、選考をやり直しを命ずることができ、女性教員採用に関しても公平性は保たれている。

18年度における教員採用者及び昇任者の女性の人数（割合）は次のとおりであり、前回調査の平成16年度より女性昇任者及び採用者のしめる割合は伸びており、積極的な登用の意識が浸透しつつあることを表している。今後も積極的な登用の基本方針を堅持する。

平成18年度採用者　75人〔うち女性24人：32%〕、昇任者　24人〔うち女性10人：42%〕
平成16年度採用者　56人〔うち女性11人：20%〕、昇任者　33人〔うち女性10人：30%〕

大 学 名	島根大学

学 長 名	本田　雄一

平成19年5月1日現在の女性教員比率	11.7　%	総教員数	682 名中	女性教員数	80 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

・適正な能力評価をふまえて，教員総数に占める女性や外国人教員の比率を法人化以前よりも高める。
・平成18年度末までに，子どもを持つ教職員のために学内保育環境を整える。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

・平成18年7月に男女共同参画推進委員会並びにその下に2部門からなるワーキンググループを立ち上げ，女性教員の割合を高める方策等を具体的重要課題として位置づけるとともに，男女共同参画における「基本理念」，「基本方針」及び「当面の重要課題」を定めた。基本方針では，「実質的な男女の機会均等を達成するため積極的に取り組む。」ことを定め，女性研究者（教員）を増やす取り組みを当面の重要課題の一つとして，調査・評価WGにおいて，学術各分野の博士号取得者の男女比較等を調査し，学内の実態調査，基礎データとの比較に基づく女性研究者の数値目標等の提言を行うことを検討している。
・出雲キャンパスにおいては，無認可保育所として保育事業受託事業者に委託する方法で平成18年4月1日に「うさぎ保育所」を開所し運営を開始した。また，松江キャンパスにおいては，職員及び学生に対し，平成18年12月と19年1月に学内保育環境に関するアンケートを実施し，その結果を踏まえ，男女共同参画推進WGで育児環境の整備・充実に向けた検討を行い，建物改修工事に併せて休養室（搾乳室）を設置することを決定した。

大 学 名	岡山大学

学 長 名	千葉　喬三

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.1　%	総教員数	1322 名中	女性教員数	160 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

【中期目標】
外国人・女性等の教員採用の促進に関する基本方針
外国人教員・女性教員採用促進のための人事運営上の配慮や条件整備を図る。
【中期計画】
外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
①教育・研究の国際化や高度化，国際貢献を推進するため，公募要領の見直し等による体制の整備を行い，外国人教員を積極的に登用すると同時に，男女平等化社会を視野に入れた女性教員の受入れも促進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学では，現在，育児支援策の充実を中心とした施策の検討及び実施を行っているところであるが，今後は，より利用しやすく，より充実した施策を通じて，男女共同参画を推進していく予定である。

大 学 名	広島大学

学 長 名	浅原　利正

平成19年5月1日現在の女性教員比率	10.2　%	総教員数	1612 名中	女性教員数	164 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

（中期計画）
Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
３　教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
【外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策】
②　女性教員等の採用を促進するため，弾力的な勤務形態の導入や，保育施設の整備など勤務環境の条件を改善・整備する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

女性教員等の採用を促進するための諸施策及び勤務環境の条件の改善・整備について，必要に応じて検討している。
本年度中には，本学の「男女共同参画宣言」を受けての行動計画を策定し，東広島キャンパスに保育施設を設置する予定である。

大 学 名	山口大学

学 長 名	丸本　卓哉

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.4　%	総教員数	990 名中	女性教員数	133 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標(1)
　女性の教職員の積極的採用や登用に努めるほか，教育研究活性化のために，外国人の採用を進める。
中期計画(1)
　女性教員比率の著しい向上をめざし，達成へ向けて部局単位で進捗状況を点検する。
中期計画(2)
　能力と意欲に応じた男女均等な人事上の処遇に十分配慮し，女性教職員の登用に努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　平成17年度に引き続き，各部局等の平成18年度女性教員の登用の方針及び平成17年度の部局における女性教員の状況について，募集分野，募集職種，募集方法，公募の場合は女性の応募者数等の実情を調査し，女性教員が増加となるよう，機会あるごとに強調し，多様な考え方を持つ人達が多様性を尊重しながら，全体としてまとまりのよい職場であることを目指す。

大 学 名	徳島大学

学 長 名	青野　敏博

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.3　%	総教員数	894 名中	女性教員数	137 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

Ⅱ 事務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
3　教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
○ 外国人、女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
真に職務について優れた人材を採用することを心がけ、国籍、性別、ハンディキャップ等の差別を排除し、教員公募時に応募を積極的に呼びかける。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

　男女共同参画の推進については、第1期中期目標・中期計画における「教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置」として、外国人、女性等の教員採用の促進に関する具体的方策を定めるとともに、学術研究の企画・立案等についての審議を行っている研究連携推進本部会議において設置している「女性研究者の環境を考えるワーキンググループ」において検討を行っている。
　また、事務職員については、男女共同参画の理念のもと、女性職員の人材育成や役職ポストの登用を促進する旨を基本方針として定め、人事異動にも配慮している。
　今後は、大学全体としての取組方針や具体的な実施計画の策定を行い、男女共同参画の推進に向けて検討を行っていきたいと考えている。

大 学 名	鳴門教育大学

学 長 名	高橋　啓

平成19年5月1日現在の女性教員比率	17.7　%	総教員数	158 名中	女性教員数	28 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標期間中に，国籍・性別にとらわれない人事を行うという理念に基づき，女性教員の割合を20%に引き上げるとともに，外国人教員の増員を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

男女共同参画の推進については，人事委員会において取り組んでおり，平成19年5月1日現在，女性教員の比率は17.7%であるが，今後ポジティブアクションの実施，女性教員が働きやすい環境整備等により，優秀な女性教員の教員応募増につなげ，結果として目標の達成を図りたい。

大 学 名	香川大学

学 長 名	一井　眞比古

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.0　%	総教員数	652 名中	女性教員数	98 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

教育の充実のため、ジェンダーバランス等を考慮した多様な人材を確保する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

男女共同参画にあたっては、従来から勤務環境の整備に努めている。
今後の方針としては、最近の法制定の趣旨を踏まえた整備、中期目標・中期計画に掲げる教員の採用・配置におけるジェンダーバランス等を考慮し、引き続き積極的に推進していきたい。

大 学 名	愛媛大学

学 長 名	小松　正幸

平成19年5月1日現在の女性教員比率	11.5　%	総教員数	849 名中	女性教員数	98 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

○　教員採用を原則公募とし、ジェンダー・バランスに配慮し、社会人教員、外国人教員の登用を積極的に行う。
○　外国人・女性等の教員採用に当たっては人事運営上の配慮、勤務・生活上の条件整備に努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

愛媛大学においては、ジェンダーバランスに配慮した登用や女性教員採用に当たっての人事運営上の配慮、勤務生活上の条件整備等に努めているところであるが、 現状においては、女性教員の比率は約11．5%に過ぎず、国大協が掲げる目標からは大きくかけ離れている。

このようなことから、本年5月に男女共同参画推進委員会」及び「男女共同参画推進専門委員会」を設置し、積極的改善措置の検討を行っているところである。

愛媛大学は、今後とも、男女それぞれを対等な構成員とみなし、性別にかかわらず個人が自らの意思によって活動に参加する機会を保証され、かつ責任を共に担う、真の男女共同参画社会の形成の推進を努める。

大 学 名	高知大学

学 長 名	相良　祐輔

平成19年5月1日現在の女性教員比率	13.1　%	総教員数	626 名中	女性教員数	82 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標

教育の質の向上、社会のニーズを考慮した教育の実現のため、全学の教育を統括する組織を構築する。これにより適正な人員配置、教育環境の整備、教育活動の評価を実施する協力体制を確立する。

①教員組織の編成方針

高知大学の使命の主たる部分である教育研究の目標を達成するために、全学的な立場に立ち、合理的かつ効率的な教員配置を行う。

中期計画

男女共同参画や異文化・国際交流等を担う人材を確保し、性別、国籍に配慮した教員の人的構成を目指す。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学では、中期目標及び年度計画に「現在の女性教員の2割り増しの実現を目指すこと」と具体的数値の目標をあげ、男女共同参画の推進に取り組んでいるところであるが、今後さらに雇用環境及び労働条件の整備を進め、引き続き女性教員比率の向上に積極的に努めていく。

大 学 名	福岡教育大学

学 長 名	松尾　祐作

平成19年5月1日現在の女性教員比率	22.5　%	総教員数	200 名中	女性教員数	45 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

（中期目標）
限りある人的資源を有効に活用するために，各組織で適正な配置を図るとともに，教職員の流動性の向上や構成の多様化を推進し，各組織の活性化や専門性の向上を目指す。
（中期計画）
外国人や女性等の教職員採用の促進に向けて，環境や条件を整備する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

男女共同参画に関する提言における育児環境の整備等，職業生活と家庭生活の両立支援に対する取組みやハラスメント防止のための啓発活動（講演会，説明会，研修会，ポスターの掲示）を推進しており，今後は，中期目標・中期計画，年度計画に掲げているように，女性職員を取り巻く状況について課題等を整理することとしている。

また，次世代育成支援推進対策法に基づく一般事業主行動計画においては，子育て支援のみでなく，職員一人一人の良好なワーク・ライフ・バランスの実現をはかることによって，職員個々の生き生きとしたライフスタイルを確立し，職場においても職員がその能力を十分発揮し，職員各々の相互理解と相互扶助の精神を養うことにより，職場と家庭生活の両立支援を本学全体の風土として培うことを目指している。（次世代育成支援対策推進法に基づく認定を取得）

大 学 名	九州大学

学 長 名	梶山千里

平成19年5月1日現在の女性教員比率	8.4　%	総教員数	2280 名中	女性教員数	192 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

中期目標の「人事の適正化に関する目標」を達成するための中期計画の中に、外国人、女性等の教員採用の促進に関する具体的方策として、「女性・外国人、他大学出身者等の採用を促進し、これら女性等教員の割合、人数等を本学全体及び部局別に定期的に公表し、教員構成の多様性向上を図る。」と記載している。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学では、平成16年度に設置した男女共同参画推進室において、男女共同参画推進に関する具体的方策等の実施・支援や広報・啓発活動を継続的に行っている。
平成18年度には、男女共同参画推進室ニュースレターを創刊し、ジェンダー関連科目を拡充するなど広報・啓発活動に力を入れるとともに、本学の男女共同参画推進に関する基本方針等を示した「九州大学の男女共同参画推進について」を策定し、女性教員数を平成22年3月までに現在の1．5倍（約13％）とすることを当面の目標として掲げた。また、出産・育児期に直面した女性教員の研究支援を目的として「女性研究者支援プログラム　出産・育児期研究助成制度」を新設したほか、推進室以外の取組として、学内研究助成に一部女性枠が設置された。
今年度は、育児等との両立を支援する制度や施設等の整備に取り組むための資料とするため、教職員・学生を対象として、育児に関するアンケートを実施した。また、科学技術振興調整費において採択された女性研究者プログラムにおいて設置予定である女性研究者支援室においても様々な女性研究者への支援がなされる予定である。
今後は、大学の基本方針等及び同基本方針等を踏まえて作成中である部局における方針等に基づき、なお一層、男女共同参画の推進に取り組むこととしている。

大 学 名	九州工業大学

学 長 名	下村　輝夫

平成19年5月1日現在の女性教員比率	4.9　%	総教員数	384 名中	女性教員数	19 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

外国人及び女性教職員の確保に努める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

平成18年6月に男女共同参画委員会が活動を開始し、今後の取組み項目・要望等について調査を開始している。

大 学 名	佐賀大学

学 長 名	長谷川　照

平成19年5月1日現在の女性教員比率	14.7　%	総教員数	604 名中	女性教員数	89 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

人事の適正化に関する目標
　教育・研究組織及び人事配置の柔構造化と教員構成の多様化を進める。
外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策
　適任者を広く外国からも求め、教育研究を充実する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

女性教員が働きやすい職場環境を充実するため，対象者に対してアンケート，実態調査等を行い，適宜，トイレ，更衣室等の整備を行っている。また，国立大学法人佐賀大学教員人事の基本方針に「女性教員の積極的な雇用を図る」の項目を盛り込み，男女共同参画の推進に努めているところである。

大 学 名	長崎大学

学 長 名	齋藤　寛

平成19年5月1日現在の女性教員比率	14.3 ％	総教員数	1005 名中	女性教員数	144 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

○外国人・女性等の教職員採用の促進に関する具体的方策
・就業規則等の整備を通じて，女性の働きやすい環境を整備する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

【取組みの現状】（1）平成18年度医療人GPにおいて，「女性医師の麻酔科復帰支援プロジェクト」が採択され，ママ麻酔科医と他分野女性医師の麻酔科復帰支援により麻酔科医養成システムの再構築を図ることに取り組んでいる。
（2）超過勤務縮減プロジェクトチームを設置し，時間外勤務の適正管理や業務改善及び効率化の推進を図り，平成18年度は前年度と比べて約40，000時間を縮減し，子育てを行う職員の職業生活と家庭生活との両立を支援することができた。
（3）（財）21世紀職業財団長崎事務所が主催する「女性労働者の能力発揮促進のための使用者会議」に参加し，現状分析を行うとともに，他機関と情報交換を行った。（4）平成18年4月に本学では初めての学内登用による女性事務室長（課長相当職）の人事を行った。
【今後の方針】今後も女性の働きやすい環境を整備するとともに，女性職員の積極的な登用を推進する。

大 学 名	熊本大学

学 長 名	﨑元　達郎

平成19年5月1日現在の女性教員比率	15.2 ％	総教員数	815 名中	女性教員数	124 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

（中期目標）
Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標
3 人事の適正化に関する目標
5）教員の流動性向上に努める。
（中期計画）
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
3 教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置
5）任期制・公募制の推進と外国人・女性等の教員採用
④平成15 年9 月現在、女性教員の割合は11％であり国立大学の全国平均より高いが、今後とも能力・業績・適性に基づく採用を進める。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

本学では、男女共同参画社会の実現のために大学が担うべき役割と責任の大きさを自覚し、「男女が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会」の実現を目指して、平成18年度に「熊本大学男女共同参画推進基本計画」を策定した。具体的な推進目標として、①教育・研究及びそれを取り巻く就労・就学環境の整備　②男女が共に参画して社会を形成していくための原動力となり、社会で活躍できる人材の育成　③男女共同参画社会の形成のための教育・研究の充実　を掲げており、学内に男女共同参画推進委員会等を設置し、地域社会と連携をとり推進体制を整備している。平成19年度から10ヶ年を第1期とし、今後は、第1期の目標及び年度ごとの計画を設定し、年度ごとに計画の達成度を評価し公表することとしている。また、平成23年度（基本計画の策定後5年目）に目標の達成度について中間評価を行うこととしている。なお本学では、平成18年度から文部科学省「女性研究者支援モデル育成プログラム」に採択され「地域連携によるキャリアパス環境整備」を推進中である。

大 学 名	大分大学

学 長 名	羽野　忠

平成19年5月1日現在の女性教員比率	14.1　%	総教員数	583 名中	女性教員数	82 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

○外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策

外国人，女性，障害者，他大学出身者等を，業績や能力に基づき教員として積極的に任用し，その状況を定期的に公表する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

ハラスメント対策に関しては，早くから取組み，一定の効果を挙げている。具体的には，ガイドラインと規程を整備し，毎年，ハラスメントに関する講演会等を開催して啓発に努めるとともに，事案が発生した際には，迅速・適切な対応をとり，問題の解決にあたっている。しかし，組織としての男女共同参画の推進，とりわけ，構成員の男女比率の改善などの取り組みは正直にいって遅れている。昨年度，イコール・パートナーシップ委員会でハラスメントに関する意識調査と男女共同参画に関するアンケート調査を実施し，現在，集計作業中である。その結果を踏まえ，本年度後半には，本学の課題を提起する予定である。

大 学 名	宮崎大学

学 長 名	住吉　昭信

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.8　%	総教員数	611 名中	女性教員数	78 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

人事の適正化に関する目標

人事の機会均等及び良好な職場環境の確保に関する具体的方策

- ・適正な能力評価に基づいて、外国人や女性教職員の雇用を促進する。
- ・障害者の雇用を促進する。

[目指す成果]

人事の機会均等及び良好な職場環境を確保することによって、人種、地域、ジェンダー、障害の有無を超えた幅広い情報を吸収し、柔軟性をもった組織の構築と豊かな人間性を保持した人材の確保を目指す。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

雇用促進に関する方針を明確化するために、女性教職員等の雇用実態並びに役職及び委員会構成に占める割合の調査を行い、各学部等の実態を基に、女性教職員等の雇用促進の障害となる問題点を整理したところである。

現在、次世代育成支援対策推進法に基づく「行動計画」に関する方策の広報活動及びHPの作成について進めており、今後、定期的に実態調査を行い、雇用状況等の変動について取り纏めるほか、雇用促進に関する学内の意識調査を行い調査の解析を行うなど、女性教職員等の雇用の促進に努める。

大 学 名	鹿児島大学

学 長 名	吉田　浩己

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.0 %	総教員数	1049 名中	女性教員数	126 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

教員の年齢構成等に配慮し、性別、経歴、国籍、出身大学等にとらわれない適正な教員選考を図る。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

職員が仕事と子育てを両立させることができ、職員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備の実施を目標として掲げた「次世代育成支援行動計画」を策定した。
また、昨年度は国立大学法人鹿児島大学ハラスメント防止に関する規則に基づき、「鹿児島大学ハラスメント防止のための指針」を制定し、セクハラだけでなく各種ハラスメントに関する苦情相談、苦情申立て及び問題解決のための手続き等の周知を行っている。
今後は、既存の学内保育施設の充実を図るとともに、女性職員の多いキャンパス内の保育施設の設置、就業環境の整備、職員の育児にかかるサポートに取り組むこととしている。

大 学 名	鹿屋体育大学

学 長 名	芝山　秀太郎

平成19年5月1日現在の女性教員比率	16.9 %	総教員数	59 名中	女性教員数	10 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

なし

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

なし

大 学 名	琉球大学

学 長 名	岩政　輝男

平成19年5月1日現在の女性教員比率	12.2　%	総教員数	826 名中	女性教員数	101 名

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載
男女共同雇用機会均等法の趣旨に則り，女性教員の採用を促進する。

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針
本学における大学運営を行う各種委員会等に女性の積極的な登用を推進する。

Ⅴ. 総括

国立大学協会では、『国立大学における男女共同参画を推進するために』(2000 年：平成 12 年）を受けて、その推進状況を継続的に調査してきた。本調査は第 4 回目の追跡調査である。全国 87 大学を対象として 2007 年（平成 19 年）7 月から 9 月に実施した結果、以下のことが明らかになった。

はじめに、男女共同参画の現状として、国立大学における女性比率は、学部学生 38.1%、修士課程 25.2%、博士課程 23.1%、教員（助手を除く）11.4%であった。教員を職名別にみると、教授 6.7%、准教授 12.0%、講師 17.0%、助教 15.7%、(助手 51.0%；助教制度導入による）となった。教員の女性比率は年々微増傾向にあるものの、博士課程の女性比率との差は依然として縮小できていない。また、本調査において、各大学における教員の女性比率の最大値は 46.3%、最小値は 2.0%であり、前回調査の最大値 41.2%、最小値 1.2%と比べ、大学間の差違がさらに大きくなったことも指摘される。

意思決定機関等における女性比率は、学長 2.3%、理事 0.6%、副学長 3.8%、学長補佐等 6.4%、経営協議会・教育研究評議会委員 3.6%、部局長等 2.8%、監事 3.8%であり、いずれも低く、改善が求められる。

専門分野別によって女性比率は大きく異なり、分野による対応が必要とされる。「工学」「理学」「商船」では学部をはじめとする学生の女性比率を高めること、「保健」「農学」「社会科学」では女性研究者の養成の観点から大学院への進学を奨励すること、さらに「教育」「人文科学」「芸術」「家政」では学生の女性比率に見合った女性教員比率にすることが、それぞれ課題とされる。

職員の状況をみると、女性比率は職系によって異なるが、職階の上昇に伴う女性比率の低下が顕著であり、その改善が必要とされる。

いずれも、「2010 年までに女性教員比率 20%（国立大学協会；2000 年)」、「2020 年までに指導的立場の女性比率 30%（第 2 次男女共同参画基本計画；2005 年)」、「この 5 年間で自然科学系女性研究者の割合 25%（第 3 期科学技術基本計画；2005 年)」に掲げられている目標数値を受け、何らかの施策が必要であることを示唆している。

次に、男女共同参画の推進については、施策によって進捗状況に違いがみられた。

最も取り組みが進んでいる施策は「ハラスメント防止・対応のための整備」であり、ほとんどの大学で整備完了であった。

その他の施策では、いずれも経年的に実施率の増加がみられるが、半数程度の大学が実施するにとどまっていた。その項目は「教員の採用における公募システムの確立」、「男女共同参画を推進する担当組織・委員会の設置」、「男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定」、「大学の意思決定の場への女性の登用」、「女性教員増加を目指した大学の達成目標等の設定」、「研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の

改善」、「教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備」であった。「男女共同参画に関する広報や啓発活動」、「統計的資料の整備と問題点の分析」、また、保育施設の新規設置に加え「育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善」の項目にも進捗がみられたといえる。

一方、「ポジティブ・アクション」、「女性教職員の昇進の拡大」、「女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ」、「理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進」、「本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策」に関する取り組みは、極めて低い水準であった。

大学における女性比率を高め、男女共同参画をさらに推進するためには、指針等の制定・制度整備、環境整備の段階から、積極的改善にむけた具体的な行動計画の立案と実現および評価へと、展開していくことが求められる。

各大学の男女共同参画の推進状況に関する記述報告をみると、その取り組みには、前述した女性比率と同様、大学間に格差があるといえる。先進大学では、男女共同参画推進に関わる組織を常置し、男女共同参画および次世代育成の支援対策・環境整備等、さらにはワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進にむけて諸活動を展開している。各大学には、その規模や構成学部の専門分野等が異なるものの、先進大学の取り組みに学びながら、今後さらに、それぞれの大学の実情に応じて独自に取り組んでいくことが期待される。

また、大学全体として男女共同参画の拡大をはかるためには、男女共同参画推進に取り組みにくい理由は何か、その要因についても明らかにしていく必要がある。

本調査は、第 3 回追跡調査に準じ、インターネット方式による質問紙調査を実施したものである。各調査項目の経年変化すなわち各施策の進捗状況を把握することを第一目的としたため、新規項目は加えなかった。国立大学協会の報告書が目標とした 2010 年を目前にして、社会における男女共同参画推進を取り巻く課題は、ますます多様化・複雑化してきたといえる。今後、次期の追跡調査にむけて、国立大学法人における男女共同参画推進にかかわる新しい課題について、検討することも必要とされる。

（Ⅵ．添付資料）

Ａ．第４回追跡調査の集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １０３

Ｂ．大学別保育施設・設備などの設置状況・・・・・・・・・・・・ １１０

Ｃ．第４回追跡調査票（インターネット調査票）・・・・・・・・ １３４

Ｄ．大学別女性教員比率一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ １５８

A. 第4回追跡調査の集計結果

表1．1　職階別・性別　教員数

単位：人

	女	男	計	女性比率 %
学長	2	85	87	2.3
理事	2	326	328	0.6
副学長	4	102	106	3.8
教授	1,467	20,333	21,800	6.7
准教授	2,075	15,256	17,331	12.0
講師（常勤）	856	4,178	5,034	17.0
助教	2,397	12,853	15,250	15.7
助手	402	387	789	51.0
計	7,205	53,520	60,725	11.9
（助教・助手を除く計）	4,406	40,280	44,686	9.9
（助手を除く計）	6,803	53,133	59,936	11.4

表1．2　大学の意思決定機関等における性別構成

単位：人

	女	男	計	女性比率 %
学長補佐等	25	365	390	6.4
経営協議会、教育研究評議会委員	88	2,374	2,462	3.6
部局長等	34	1,183	1,217	2.8
監事	2	50	52	3.8
小計	149	3,972	4,121	3.6
非常勤理事	2	59	61	3.3
大学運営に参画する外部委員等	72	610	682	10.6
非常勤監事	3	121	124	2.4
小計	77	790	867	8.9
計	226	4,762	4,988	4.5

表1．3　非常勤講師の構成

単位：人

本務の形態	女	男	計	女性比率 %
専任教員の本務を持つ者	1,616	10,780	12,396	13.0
教員以外の本務を別に持つ者	1,737	11,567	13,304	13.1
本務を持たない非常勤講師（60歳以上）	445	2,398	2,843	15.7
本務を持たない非常勤講師（60歳未満）	3,229	2,963	6,192	52.1
計	7,027	27,708	34,735	20.2

A. 第4回追跡調査の集計結果

表1．４　部局別・性別教員数

単位：人

学部・学科	教員数（本務者）											
	教　授				准教授				講師（常勤）			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
学部計	810	7844	8654	9.4	1034	5525	6559	15.8	314	692	1006	31.2
教養部（一般教育）	4	31	35	11.4	10	42	52	19.2	2	4	6	33.3
大学院	518	10214	10732	4.8	749	7599	8348	9.0	323	1546	1869	17.3
附属病院	2	118	120	1.7	9	371	380	2.4	83	1455	1538	5.4
附置研究所	24	995	1019	2.4	56	804	860	6.5	9	58	67	13.4
その他	110	1145	1255	8.8	248	1128	1376	18.0	93	241	334	27.8
計	1468	20347	21815	6.7	2106	15469	17575	12.0	824	3996	4820	17.1

学部・学科	教員数（本務者）											
	助　教				助　手				小　計			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率 %
学部計	617	1897	2514	24.5	104	87	191	54.5	2879	16045	18924	15.2
教養部（一般教育）	2	5	7	28.6	0	0	0	0.0	18	82	100	18.0
大学院	1075	6192	7267	14.8	247	289	536	46.1	2912	25840	28752	10.1
附属病院	438	3128	3566	12.3	11	33	44	25.0	543	5105	5648	9.6
附置研究所	141	1063	1204	11.7	14	38	52	26.9	244	2958	3202	7.6
その他	121	653	774	15.6	77	42	119	64.7	649	3209	3858	16.8
計	2394	12938	15332	15.6	453	489	942	48.1	7245	53239	60484	12.0

表1．５　専攻分野別　学部・大学院の卒業（修了）者数

単位：人

専攻分野	学部卒業者				修士課程修了者				博士課程修了者				専門職大学院修了者			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	5,111	2,356	7,467	68.4	1,042	724	1,766	59.0	256	291	547	46.8	0	0	0	0.0
社会科学	7,283	11,814	19,097	38.1	918	1,434	2,352	39.0	172	419	591	29.1	864	333	1,197	72.2
理学	2,036	5,197	7,233	28.1	945	3,132	4,077	23.2	279	1,523	1802	15.5	0	0	0	0.0
工学	4,012	28,954	32,966	12.2	2,198	19,945	22,143	9.9	352	3,226	3578	9.8	17	0	17	0.0
農学	3,013	4,136	7,149	42.1	1,089	2,039	3,128	34.8	323	874	1197	27.0	0	0	0	0.0
保健	5,568	4,449	10,017	55.6	1,441	1,234	2,675	53.9	1,025	2,528	3553	28.8	7	7	14	50.0
商船	24	282	306	7.8	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
家政	320	0	320	100.0	130	9	139	93.5	30	2	32	93.8	0	0	0	0.0
教育	10,924	6,893	17,817	61.3	2,328	2,209	4,537	51.3	166	188	354	46.9	6	24	30	20.0
芸術	459	325	784	58.5	280	274	554	50.5	46	40	86	53.5	0	0	0	0.0
その他	1,591	1,132	2,723	58.4	1,280	3,567	4,847	26.4	424	1,133	1557	27.2	52	29	81	64.2
合計	40,341	65,538	105,879	38.1	11,651	34,567	46,218	25.2	3,073	10,224	13297	23.1	946	393	1,339	70.6
									（再掲）法科大学院				629	288	917	68.6

A. 第4回追跡調査の集計結果

表1．６　専攻分野別　学部・大学院の教員数

単位：人

専攻分野	教授				准教授				講師(常勤)			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
人文科学	222	1,622	1,844	12.0	341	1,023	1,364	25.0	80	116	196	40.8
社会科学	159	2,074	2,233	7.1	250	1,140	1,390	18.0	60	157	217	27.6
理学	52	2,058	2,110	2.5	86	1,670	1,756	4.9	30	235	265	11.3
工学	51	4,673	4,724	1.1	156	3,996	4,152	3.8	48	532	580	8.3
農学	28	1,557	1,585	1.8	74	1,255	1,329	5.6	19	133	152	12.5
保健	352	2,914	3,266	10.8	364	2,286	2,650	13.7	314	1,661	1,975	15.9
商船	0	38	38	0.0	4	25	29	13.8	1	7	8	12.5
家政	28	19	47	59.6	18	17	35	51.4	5	3	8	62.5
教育	370	2,692	3,062	12.1	454	1,681	2,135	21.3	114	206	320	35.6
芸術	21	234	255	8.2	30	161	191	15.7	9	33	42	21.4
その他	151	1,693	1,844	8.2	209	1,299	1,508	13.9	56	322	378	14.8
合計	1,434	19,574	21,008	6.8	1,986	14,553	16,539	12.0	736	3,405	4,141	17.8

専攻分野	助教				助手				小計			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
人文科学	54	130	184	29.3	13	6	19	68.4	710	2,897	3,607	19.7
社会科学	39	95	134	29.1	181	26	207	87.4	689	3,492	4,181	16.5
理学	118	1,195	1,313	9.0	12	20	32	37.5	298	5,178	5,476	5.4
工学	176	2,936	3,112	5.7	36	158	194	18.6	467	12,295	12,762	3.7
農学	88	632	720	12.2	4	13	17	23.5	213	3,590	3,803	5.6
保健	1,382	5,028	6,410	21.6	84	80	164	51.2	2,496	11,969	14,465	17.3
商船	2	8	10	20.0	1	6	7	14.3	8	84	92	8.7
家政	8	2	10	80.0	0	0	0	0.0	59	41	100	59.0
教育	56	72	128	43.8	14	8	22	63.6	1,008	4,659	5,667	17.8
芸術	14	31	45	31.1	2	1	3	66.7	76	460	536	14.2
その他	179	1,107	1,286	13.9	23	36	59	39.0	618	4,457	5,075	12.2
合計	2,116	11,236	13,352	15.8	370	354	724	51.1	6,642	49,122	55,764	11.9

表1．７　常勤教員の採用・昇任などの異動

単位：人

任用形態	異動後の職名	女	男	計
採用・転入	教授	47	591	638
	助教授	148	747	895
	講師	114	368	482
	助手	581	2,434	3,015
	小計	890	4,140	5,030
学内昇任	教授	97	872	969
	助教授	136	812	948
	講師	52	475	527
	小計	285	2,159	2,444

A. 第4回追跡調査の集計結果

表1．8　職系別・職名別職員数

単位：人

職名	事務系				技術技能系				医療系			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
課長相当職以上	62	2,130	2,192	2.8	4	158	162	2.5	220	106	326	67.5
課長補佐、専門員等	147	2,047	2,194	6.7	29	447	476	6.1	233	175	408	57.1
係長、専門職員等	1,275	6,248	7,523	16.9	432	2,668	3,100	13.9	1,383	607	1,990	69.5
主任等	2,469	2,469	4,938	50.0	29	326	355	8.2	2,627	349	2,976	88.3
その他一般職員	3,361	3,720	7,081	47.5	742	2,605	3,347	22.2	19,968	2,502	22,470	88.9
計	7,314	16,614	23,928	30.6	1,236	6,204	7,440	16.6	24,431	3,739	28,170	86.7

職名	教務系				その他				計			
	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %	女	男	計	女性比率 %
課長相当職以上	1	3	4	25.0	1	0	1	100.0	288	2,397	2,685	10.7
課長補佐、専門員等	7	30	37	18.9	0	1	1	0.0	416	2,700	3,116	13.4
係長、専門職員等	7	42	49	14.3	3	19	22	13.6	3,100	9,584	12,684	24.4
主任等	6	14	20	30.0	2	23	25	8.0	5,133	3,181	8,314	61.7
その他一般職員	170	168	338	50.3	68	268	336	20.2	24,309	9,263	33,572	72.4
計	191	257	448	42.6	74	311	385	19.2	33,246	27,125	60,371	55.1

表2．1　女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

過程	開講科目数	担当教員（人）				受講者概数（人）		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者計
①学部	518	374	283	558	96	14,963	11,030	25,993
②博士前期（修士）過程	207	170	70	219	21	799	350	1,149
③博士後期（博士）過程	72	48	37	71	14	146	55	201
④全学共通科目	163	184	247	354	76	9,570	11,941	21,511
⑤公開講座	65	56	114	143	30	916	592	1,508
計	1,025	832	751	1,345	237	26,394	23,968	50,362

表3．1　育児介護休業等の利用者数（平成17～18年度）

		教員		職員		代替教員数		代替コマ数
		女	男	女	男	女	男	
平成17年度	部分休業	7	2	67	0	0	0	0
	育児休業	152	10	1,268	9	61	17	253
	介護休業	4	3	22	7	0	0	0
平成18年度	部分休業	8	1	85	0	0	0	0
	育児休業	173	10	1,376	13	63	25	2,079
	介護休業	9	3	36	4	0	0	0

A. 第4回追跡調査の集計結果

（1）男女共同参画に関する広報や啓蒙活動

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1雑誌等	26	12	49	0
2ホームページ	31	16	40	0
3シンポジウム	14	21	52	0
4講習会	22	19	46	0
5学生ガイダンス	21	16	49	1
6その他	21	3		63

（2）男女共同参画を推進するために指針（規則・規定）等の制定

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1学長声明、通達等（文書）	18	14	55	0
2学長指示等（口頭）	23	6	57	1
3指針（規則・規定）を制定	20	17	50	0
4学内規定等に附記	14	11	60	2
5その他	7	3	0	77

（3）男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
実施（検討）状況	42	9	36	0

（4）統計的資料の整備と問題点の分析

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1現状調査：内容・方	31	9	45	2
2意識調査：内容・対象・方法	20	15	51	1
3その他の調査	10	8	0	69

（5）教員の採用における公募システムの確立
【内容】

	1 全て公募	2 原則公募	3 半数以上が公募	4 半数以上が公募以外	5 不明
内容	21	62	1	2	1

（5）教員の採用における公募システムの確立
【方法】

	1 ホームページ	2 学会誌	3 国立情報学研究所	4 科学技術振興事業団	5 関係機関に公募情報を公示	6 その他
全　　　体	86	52	27	78	72	13

A. 第4回追跡調査の集計結果

(6)女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1達成目標	37	16	34	0
2タイムテーブル	24	12	51	0
3実施状況の自己評価	25	14	48	0
4実施状況の外部評	12	15	60	0
5その他	5	3	0	79

(7)ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1教員採用における女性候補者の積極的発掘	22	20	45	0
2採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	15	21	51	0
3若手女性研究者のキャリア形成の支援	17	21	48	1
4その他	5	3	0	79

(8)女性教職員の昇進の拡大

	1 優先	2 公平	3 未検討	4 不明
1女性教職員に対する教育研修機会の提供	3	75	9	0
2女性職員の配置転	0	78	9	0
3女性職員の昇進の拡大	24	23	40	0

(9)女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1自己評価	23	17	47	0
2外部評価	14	20	53	0
3その他	2	6		79

(10)理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1特に女性の少ない部局に注意を喚起	13	11	63	0
2女性の進出を妨げている要因の調査検討	11	18	58	0
3女子学生の大学院への進学の奨励	12	14	61	0
4ポジティブ・アクション	9	14	63	1
5その他	5	2		80

(11)本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	1	9	76	1
2研究環境の改善	11	10	65	1
3専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	12	5	69	1
4教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進	18	6	61	2
5その他	1	1	0	85

A. 第4回追跡調査の集計結果

（12）研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	44	4	39	0
2補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	24	10	51	2
3キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措	6	20	59	2
4その他	5	3	0	79

（13）大学の意思決定の場への女性の登用

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
全　体	48	6	33	0

（14）教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

	1 整備中	2 検討中	3 未検討	4 不明
全　体	48	17	22	0

（15）セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

	1 済・実施中 制定済・設置	2 検討中	3 未検討	4 不明
1ガイドライン制定	79	7	1	0
2相談窓口の設置	87	0	0	0
3相談員の研修	67	15	5	0
4防止のための措置・啓発活動	85	1	1	0
5プライバシー保護・二次被害防止のため	84	2	1	0
6その他	16	1	0	70

（16）育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

	1 実施中	2 検討中	3 未検討	4 不明
1保育施設設置以外の育児支援策	31	24	32	0
2育児支援に関するニーズ調査	29	16	41	1
3大学院生の育児支	11	21	55	0
4留学生の育児支援	7	20	60	0
5介護支援に関するニーズ調査	11	13	63	0
6その他	9	9	0	69

（17）その他の対策

	1 実施中	2 検討中	3 不明
全　体	10	5	72

B. 大学別保育施設･設備などの設置状況

【北海道大学】

①		内容										備考
保育施設名		国立大学法人北海道大学子どもの園保育園								認可		
設置者		国立大学法人北海道大学										
運営者		国立大学法人北海道大学										
設立年/認可年		設立	2005 年			認可	2005 年					
施設	敷地	1647 ㎡										
	建坪	491 ㎡										
	施設等	保育室	7	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
	(部屋数)	給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		60 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～ 5 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 （人）		園長	1	保育者	14	保育士パート	1					
		主任	1	栄養師(調理師)	3	その他	0					
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～		PM 6 時 0 分								
			延長	PM 7 時 0 分まで								
	土曜	AM 7 時 0 分 ～		PM 6 時 0 分								
			延長	PM 7 時 0 分まで								
大学等からの援助		人件費	あり	内訳								
		光熱水費	なし									
		設備	なし									
		消耗品	なし									
		その他	なし	内容								
利用対象者		教職員、学生、一般										
その他の特記事項		札幌市の認可保育園として支給される運営費により運営している。 ただし，大学は設置時における建物等の設備費を支出した。										

【旭川医科大学】

①		内容										備考
保育施設名		大学の森 みどりの保育園								無認可		
設置者		旭川医科大学										
運営者		業者(委託)										
設立年/認可年		設立	2007 年			認可	年					
施設	敷地	2470 ㎡	土地無償貸与									
	建坪	282 ㎡										
	施設等	保育室	4	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
	(部屋数)	給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数(定員)		38 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 （人）		園長	1	保育者	3	保育士パート	1					
		主任	1	栄養師(調理師)	0	その他	0					
保育時間	平日	時 分 ～		時 分								年中無休 24時間保育
			延長	時 分まで								
	土曜	時 分 ～		時 分								
			延長	時 分まで								
大学等からの援助		人件費	なし	内訳								保育に係る教材等は除く
		光熱水費	あり									
		設備	あり									
		消耗品	あり									
		その他	なし	内容								
利用対象者		教職員										
その他の特記事項		年中無休 24時間保育										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【東北大学】

①		内容					備考
保育施設名		国立大学法人東北大学川内けやき保育園				無認可	
設置者		総長					
運営者		副学長を委員長とする運営会議					
設立年/認可年		設立 2005 年		認可 年			
施設	敷地	1916 ㎡	土地無償貸与				その他：読書コーナー
	建坪	192 ㎡					
	施設等	保育室 4	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 0	休憩室 0	会議室 0	その他 1	
児童数（定員）		25 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 （人）		園長 0	保育者 2		保育士パート 7		
		主任 1	栄養師（調理師） 2		その他 6		
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ～		PM 7 時 0 分			
				延長 PM 8 時 0 分まで			
	土曜	AM 8 時 0 分 ～		PM 7 時 0 分			
		土曜延長なし		延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	業務委託料＋パート職員給与－保育料等収入		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項							

②		内容					備考
保育施設名		大学病院病後児保育室「星の子ルーム」				無認可	
設置者		病院長					
運営者		病院職員で組織する運営委員会					
設立年/認可年		設立 2006 年		認可 年			
施設	敷地	0 ㎡					大学病院外来棟5階に設置
	建坪	0 ㎡					
	施設等	保育室 1	職員室 1	食堂 0	調理室 0	事務室 0	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 0	休憩室 0	会議室 0	その他 0	
児童数（定員）		4 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 9 歳					
職員数 （人）		園長 0	保育者 3		保育士パート 1		
		主任 0	栄養師（調理師） 0		その他 0		
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 5 時 30 分			
		平日延長なし		延長 時 分まで			
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～		時 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	人件費－利用料等収入		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項		保育対象は、原則として生後6ヶ月から小学校3年生までの病後児（「病気回復期等により、集団保育が適当でない児童で、医療行為以外の保育及び看護を必要とする者」）としている。					

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【秋田大学】

①		内容										備考
保育施設名		千秋保育園								無認可		
設置者		医学部附属病院長										
運営者		財団法人丁酉会										
設立年/認可年		設立		1964 年			認可			年		認可欄不明
施設	敷地	992 ㎡		土地無償貸与								
	建坪	263 ㎡										
	施設等	保育室	4	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
	(部屋数)	給食室	0	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	2	
児童数(定員)		45 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	1	保育者			2	保育士パート			4	
		主任	0	栄養師(調理師)			1	その他			0	
保育時間	平日	AM	7 時	45 分 ～		PM	6 時		30 分			
					延長	PM	7 時		30 分まで			
	土曜	AM	8 時	0 分 ～		PM	6 時		30 分			
					延長	AM	7 時		30 分まで			
大学等からの援助		人件費		あり	内訳	保育士パート4人分の人件費						
		光熱水費		なし								
		設備		なし								
		消耗品		なし								
		その他		なし	内容							
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【山形大学】

①		内容										備考
保育施設名		山形大学医学部保育所								無認可		
設置者		山形大学医学部長										
運営者		山形大学医学部長(外部業者に委託)										
設立年/認可年		設立		2007 年			認可			2007 年		
施設	敷地	1152 ㎡										
	建坪	236.5 ㎡										
	施設等	保育室	2	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	1	
	(部屋数)	給食室	0	ホール	1	休憩室	1	会議室	0	その他	5	
児童数(定員)		30 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳								
職員数 (人)		園長	0	保育者			6	保育士パート			2	
		主任	0	栄養師(調理師)			0	その他			0	
保育時間	平日	AM	7 時	30 分 ～		PM	6 時		30 分			○延長保育(午前6時30分から午前7時30分まで、午後6時30分から午後8時30分まで)○終夜保育(午後6時30分から翌日の午前7時30分まで)○一時保育(終日)
					延長	PM	8 時		30 分まで			
	土曜	AM	7 時	30 分 ～		PM	6 時		30 分			
					延長	PM	8 時		30 分まで			
大学等からの援助		人件費		なし	内訳							消耗品は、保育所立ち上げ時のみ
		光熱水費		あり								
		設備		あり								
		消耗品		あり								
		その他		なし	内容							
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【筑波大学】

①		内容					備考
保育施設名		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所				無認可	
設置者		国立大学法人筑波大学					
運営者		国立大学法人筑波大学					保育業者に業務委託
設立年/認可年		設立 2006 年		認可 年			
施設	敷地	1302 ㎡					屋外遊技場 260㎡（その他） 保健室、安静室、沐浴室、倉庫、トイレ
	建坪	606 ㎡					
	施設等	保育室 4	職員室	食堂	調理室	事務室 1	
	（部屋数）	給食室	ホール 1	休憩室	会議室	その他 7	
児童数（定員）		60 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳					
職員数（人）		園長 1	保育者 3	保育士パート 5			（その他） 看護士 1、事務員 1
		主任 2	栄養師（調理師）	その他 2			
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～	PM 8 時 30 分				早朝保育あり AM7：00～
			延長 PM 9 時 0 分まで				
	土曜	AM 7 時 30 分 ～	PM 8 時 30 分				
			延長 PM 9 時 0 分まで				
大学等からの援助		人件費	なし	内訳			
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	なし				
		その他	あり	内容	什器、備品、保育材料等		
利用対象者		教職員					ただし、学生でも、TA,RA等大学と雇用関係があれば、入所の可能性がある。
その他の特記事項							

【宇都宮大学】

①		内容					備考
保育施設名		宇都宮大学まなびの森保育園				認可	
設置者		社会福祉法人峰陽会					
運営者		社会福祉法人峰陽会					
設立年/認可年		設立 2006 年		認可 2006 年			
施設	敷地	2820 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	809 ㎡					
	施設等	保育室 7	職員室	食堂 1	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室	ホール	休憩室 1	会議室	その他 4	
児童数（定員）		90 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 5 歳	0歳からの場合産休明けから				
職員数（人）		園長 1	保育者 15	保育士パート 6			
		主任 1	栄養師（調理師） 3	その他 2			
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～	PM 6 時 0 分				
			延長 PM 7 時 0 分まで				
	土曜	時 分 ～	時 分				
			延長 時 分まで				
大学等からの援助		人件費	なし	内訳			
		光熱水費	なし				
		設備	なし				
		消耗品	なし				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生、一般					
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【群馬大学】

①		内容										備考
保育施設名		ゆめのこ保育園								無認可		ー
設置者		学長										ー
運営者		学長（実質的な運営は，運営団体に委託）										ー
設立年/認可年		設立		2007 年			認可				年	ー
施設	敷地	199 ㎡										その他（トイレ2箇所）
	建坪	199 ㎡										
	施設等	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
	（部屋数）	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	2	
児童数（定員）		20 人										ー
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳										ー
職員数 （人）		園長	1	保育者			0	保育士パート			17	ー
		主任	0	栄養師（調理師）			0	その他			2	
保育時間	平日	AM	7 時	30 分 ～		PM	7 時		30 分			ー
		平日延長なし				延長		時			分まで	
	土曜 土曜保育なし		時	分 ～				時			分	
						延長		時			分まで	
大学等からの援助		人件費	なし	内訳								ー
		光熱水費	あり									
		設備	あり									
		消耗品	あり									
		その他	あり	内容		管理運営を外部委託						
利用対象者		教職員、学生										ー
その他の特記事項		病児・病後児保育の実施										

【千葉大学】

①		内容										備考
保育施設名		千葉大学やよい保育園								無認可		
設置者		千葉大学										
運営者		株式会社サクセスアカデミー										
設立年/認可年		設立		2006 年			認可				年	
施設	敷地	410 ㎡		土地無償貸与								
	建坪	127 ㎡										
	施設等	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
	（部屋数）	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数（定員）		20 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 （人）		園長	1	保育者			4	保育士パート			2	
		主任	0	栄養師（調理師）			0	その他			0	
保育時間	平日	AM	8 時	0 分 ～		PM	6 時		0 分			
						延長	PM	10 時			0 分まで	
	土曜 土曜保育なし		時	分 ～				時			分	
						延長		時			分まで	
大学等からの援助		人件費	なし	内訳								
		光熱水費	あり									
		設備	あり									
		消耗品	あり									
		その他	あり	内容		利用者の保育料金の補填						
利用対象者		教職員、学生										
		その他		研究従事者								
その他の特記事項		なし										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内容					備考
保育施設名		千葉大学医学部附属病院さつき保育園				無認可	
設置者		附属病院長					
運営者		株式会社サクセスアカデミー					
設立年/認可年		設立 2003 年		認可 年			
施設	敷地	510 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	273 ㎡					
	施設等	保育室 4	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1	
	(部屋数)	給食室 0	ホール 0	休憩室 0	会議室 0	その他 1	
児童数(定員)		40 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 (人)		園長 1	保育者 5		保育士パート 2		看護師2名
		主任 0	栄養師(調理師) 0		その他 2		
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 10 時 0 分			
				延長 AM 7 時 30 分まで			
	土曜	AM 7 時 30 分 ～		PM 5 時 30 分			
		土曜延長なし		延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	パート看護師(2名分)		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	あり	内容	利用者の保育料金の補填等		
利用対象者		教職員、学生					亥鼻キャンパスのみ
その他の特記事項		なし					

【東京大学】

①		内容					備考
保育施設名		たんぽぽ保育園				認可	
設置者		社会福祉法人					
運営者		社会福祉法人					
設立年/認可年		設立 1964 年		認可 1978 年			
施設	敷地	681 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	738 ㎡					
	施設等	保育室 10	職員室	食堂	調理室	事務室 1	
	(部屋数)	給食室 1	ホール 1	休憩室 1	会議室	その他	
児童数(定員)		127 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 5 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 (人)		園長 1	保育者 30		保育士パート 3		
		主任	栄養師(調理師) 4		その他 5		
保育時間	平日	AM 7 時 15 分 ～		PM 18 時 15 分			
				延長 PM 19 時 15 分まで			
	土曜	AM 7 時 15 分 ～		PM 18 時 0 分			
		土曜延長なし		延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	なし	内訳			
		光熱水費	なし				
		設備	なし				
		消耗品	なし				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生、一般					
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内容					備考
保育施設名		東大駒場地区保育所				無認可	東京都認証保育所(A型)
設置者		NPO法人					
運営者		NPO法人					
設立年/認可年		設立 2004 年		認可 年			
施設	敷地	394 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	281 ㎡					
	施設等	保育室 3	職員室	食堂	調理室 1	事務室 1	
	(部屋数)	給食室	ホール	休憩室 1	会議室	その他 2	
児童数(定員)		30 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 5 歳					
職員数 (人)		園長 1	保育者 11		保育士パート 4		その他は事務補佐員
		主任 1	栄養師(調理師) 2		その他 1		
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 18 時 0 分			
				延長 PM 20 時 30 分まで			
	土曜	AM 7 時 30 分 ～		PM 18 時 30 分			
				延長 PM 20 時 30 分まで			
大学等からの援助		人件費	なし	内訳			
		光熱水費	なし				
		設備	なし				
		消耗品	なし				
		その他	あり	内容	建物無償貸与		
利用対象者		教職員、学生、一般					
その他の特記事項							

③		内容					備考
保育施設名		東大医科学研究所内臨時授乳室(ひまわり保育園)				無認可	
設置者		医科学研究所					
運営者		医科学研究所の運営委員会					
設立年/認可年		設立 1970 年		認可 年			
施設	敷地	㎡					
	建坪	167 ㎡					
	施設等	保育室 3	職員室	食堂 1	調理室 1	事務室 1	
	(部屋数)	給食室	ホール	休憩室	会議室	その他	
児童数(定員)		13 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 3 歳					
職員数 (人)		園長	保育者 4		保育士パート		
		主任	栄養師(調理師) 1		その他		
保育時間	平日	AM 9 時 0 分 ～		PM 17 時 0 分			
				延長 PM 18 時 30 分まで			
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～		時 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育士4名、調理師1名		
		光熱水費	あり				
		設備	なし				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

④		内容					備考
保育施設名		いちょう保育園				無認可	
設置者		医学部附属病院					
運営者		民間業者に委託					
設立年/認可年		設立 2007 年		認可 年			
施設	敷地	430 ㎡					その他：相談室
	建坪	430 ㎡					
	施設等	保育室 4	職員室	食堂	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室	ホール 1	休憩室	会議室 1	その他 1	
児童数（定員）		32 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 就学前 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 （人）		園長 1		保育者 5		保育士パート	
		主任		栄養師（調理師）		その他	
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～		PM 20 時 0 分			コアタイムA 7時30分～17時30分 コアタイムB 8時00分～18時00分
				延長 時 分まで			
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～		時 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	なし	内訳			
		光熱水費	あり				
		設備	なし				
		消耗品	なし				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員					
その他の特記事項							

【お茶の水女子大学】

①		内容					備考
保育施設名		いずみナーサリー				無認可	
設置者		国立大学法人お茶の水女子大学					
運営者		国立大学法人お茶の水女子大学					
設立年/認可年		設立 2002 年		認可 年			
施設	敷地	337 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	175 ㎡					
	施設等	保育室 2	職員室 0	食堂 0	調理室 0	事務室 1	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 0	休憩室 1	会議室 0	その他 3	
児童数（定員）		18 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 2 歳					
職員数 （人）		園長 1		保育者 3		保育士パート 5	
		主任 1		栄養師（調理師） 0		その他 0	
保育時間	平日	AM 8 時 30 分 ～		PM 5 時 30 分			
		平日延長なし		延長 時 分まで			
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～		時 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育士3名		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生、一般					
		その他	科目等履修生、聴講生、研究生等				
その他の特記事項		利用対象者の一般の方は学校関係者の紹介を必要とする。					

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【新潟大学】

①		内容					備考
保育施設名		あゆみ保育園				無認可	
設置者		国立大学法人　新潟大学					
運営者		運営委員会					
設立年/認可年		設立 1968 年		認可 年			
施設	敷地	439 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	332 ㎡					
	施設等	保育室 5	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 1	休憩室 0	会議室 0	その他 1	
児童数（定員）		60 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 （人）		園長 0	保育者 0		保育士パート 4		
		主任 0	栄養師（調理師） 0		その他 0		
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 8 時 0 分			
		平日延長なし		延長 時 分まで			
	土曜	AM 7 時 30 分 ～		PM 6 時 0 分			
		土曜延長なし		延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	パート4人分		
		光熱水費	なし				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項							

【山梨大学】

①		内容					備考
保育施設名		山梨大学どんぐり保育園				無認可	
設置者		国立大学法人山梨大学					
運営者		国立大学法人山梨大学					
設立年/認可年		設立 2007 年		認可 年			
施設	敷地	㎡					
	建坪	198.4 ㎡					
	施設等	保育室 4	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 1	休憩室 0	会議室 0	その他 0	
児童数（定員）		20 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 （人）		園長 1	保育者 6		保育士パート		
		主任	栄養師（調理師） 1		その他 3		
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～		PM 6 時 0 分			
				延長 AM 8 時 0 分まで			
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～		時 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳			
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【信州大学】

①			内容							備考
保育施設名			信州大学医学部附属病院授乳所						無認可	
設置者			信州大学医学部附属病院							
運営者			信州大学医学部附属病院							
設立年/認可年			設立 1965 年				認可 年			
施設	敷地		805 ㎡							その他：便所
	建坪		325 ㎡							
	施設等		保育室 6		職員室 1		食堂 0	調理室 1	事務室 0	
	（部屋数）		給食室 0		ホール 0		休憩室 0	会議室 0	その他 1	
児童数（定員）			40 人							
対象年齢範囲			0 歳 ～ 3 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 （人）			園長 1		保育者 15			保育士パート 0		園長：所長（病院長が兼務） その他：無資格者 職員数：調査日現在（平成18年度保育者数より2人増）
			主任 0		栄養師（調理師） 1			その他 1		
保育時間	平日		AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 0 分			
					延長		PM 7 時 30 分まで			
	土曜	土曜保育なし	時 分 ～				時 分			
					延長		時 分まで			
大学等からの援助			人件費	あり	内訳		6名（保育者5，栄養士1）			人件費：平成18年度実施状況
			光熱水費	あり						
			設備	あり						
			消耗品	あり						
			その他	なし	内容		特になし			
利用対象者			教職員							
その他の特記事項										

【金沢大学】

①			内容							備考
保育施設名			つくしんぼ保育園						認可	
設置者			社会福祉法人 すぎなの会							
運営者			社会福祉法人 すぎなの会							
設立年/認可年			設立 1967 年				認可 1975 年			
施設	敷地		472 ㎡		土地無償貸与					
	建坪		192 ㎡							
	施設等		保育室 4		職員室 0		食堂 0	調理室 0	事務室 1	
	（部屋数）		給食室 1		ホール 0		休憩室 1	会議室 0	その他 0	
児童数（定員）			40 人							
対象年齢範囲			0 歳 ～ 3 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 （人）			園長 1		保育者 13			保育士パート 5		
			主任 1		栄養師（調理師） 2			その他 0		
保育時間	平日		AM 7 時 0 分 ～				PM 6 時 0 分			
					延長		PM 8 時 0 分まで			
	土曜		AM 7 時 0 分 ～				PM 5 時 0 分			
			土曜延長なし		延長		時 分まで			
大学等からの援助			人件費	なし	内訳					
			光熱水費	なし						
			設備	なし						
			消耗品	なし						
			その他	なし	内容		なし			
利用対象者			教職員、一般							
その他の特記事項			なし							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【岐阜大学】

①		内容					備考
保育施設名		岐阜大学医学部附属病院たんぽぽ保育所				無認可	
設置者		岐阜大学医学部附属病院長					
運営者		運営委員会					
設立年/認可年		設立 1970 年		認可 年			
施設	敷地	124337 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	153 ㎡					
	施設等	保育室 2	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 0	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 0	休憩室 0	会議室 0	その他 0	
児童数（定員）		25 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 （人）		園長 0	保育者 3		保育士パート 2		
		主任 1	栄養師（調理師） 1		その他 1		
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 6 時 0 分			
				延長 PM 10 時 0 分まで			
	土曜	AM 9 時 0 分 ～		PM 5 時 0 分			
				延長 PM 6 時 0 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	職員給与分（2名）		
		光熱水費	なし				
		設備	なし				
		消耗品	なし				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項							

【浜松医科大学】

①		内容					備考
保育施設名		医大保育所きらり				無認可	
設置者		国立大学法人浜松医科大学					
運営者		同上					保育事業者に委託
設立年/認可年		設立 2007 年		認可 年			
施設	敷地	594 ㎡					その他の内訳 安静室1、調乳室1、トイレ2
	建坪	196 ㎡					
	施設等	保育室 3	職員室 1	食堂	調理室 1	事務室	
	（部屋数）	給食室	ホール	休憩室	会議室	その他 4	
児童数（定員）		20 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			小学校就学まで
職員数 （人）		園長 1	保育者 2		保育士パート 3		
		主任	栄養師（調理師） 2		その他		
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 6 時 30 分			早朝保育あり 6:30～7:30
				延長 PM 8 時 30 分まで			
	土曜	AM 7 時 30 分 ～		PM 6 時 30 分			
				延長 PM 8 時 30 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	業務委託費		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員					
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【名古屋大学】

①		内容										備考
保育施設名		こすもす保育園(東山地区)								無認可		
設置者		名古屋大学										
運営者		名古屋大学										
設立年/認可年		設立		2006 年		認可			年			
施設	敷地	488.8 ㎡		土地無償貸与								
	建坪	234.79 ㎡										
	施設等	保育室	3	職員室	0	食堂	0	調理室	1	事務室	1	
	(部屋数)	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		30 人										
対象年齢範囲		0 歳 〜		5 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	0	保育者	2	保育士パート	3					
		主任	1	栄養師(調理師)	1	その他	1					
保育時間	平日	AM	7 時	30 分 〜		PM	7 時	0 分				
				延長		PM	9 時	0 分まで				
	土曜	AM	7 時	30 分 〜		PM	7 時	0 分				
				延長		PM	9 時	0 分まで				
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育業務委託料							
		光熱水費	あり									
		設備	あり									
		消耗品	あり									
		その他	なし	内容	なし							
利用対象者		教職員、学生										
その他の特記事項		保育は委託業者が行っている。										

②		内容										備考
保育施設名		どんぐり保育園(東山地区)								無認可		
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会										
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会										
設立年/認可年		設立		1968 年		認可		1976	年			
施設	敷地	777 ㎡		土地無償貸与								
	建坪	468 ㎡										
	施設等	保育室	7	職員室	0	食堂	0	調理室	0	事務室	0	
	(部屋数)	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数(定員)		60 人										
対象年齢範囲		0 歳 〜		5 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長	1	保育者	10	保育士パート	3					
		主任	1	栄養師(調理師)	1	その他	8					
保育時間	平日	AM	7 時	30 分 〜		PM	7 時	20 分				
				延長			時	分まで				
	土曜	AM	7 時	30 分 〜		PM	6 時	0 分				
				延長			時	分まで				
大学等からの援助		人件費	なし	内訳								
		光熱水費	なし									
		設備	なし									
		消耗品	なし									
		その他	あり	内容	土地の無償貸与							
利用対象者		一般										
その他の特記事項		なし										

B. 大学別保育施設･設備などの設置状況

③		内　　容									備　考
保育施設名		ひまわり保育園(鶴舞地区)							認可		
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会									
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会									
設立年/認可年		設立	1968 年			認可		1976 年			
施設	敷地	739 ㎡	土地無償貸与								
	建坪	496 ㎡									
	施設等	保育室 7	職員室 0		食堂 1		調理室 1		事務室 1		
	(部屋数)	給食室 0	ホール 0		休憩室 0		会議室 1		その他 3		
児童数(定員)		60　人									
対象年齢範囲		0 歳　～　5 歳									
職員数（人）		園長 1	保育者 12				保育士パート 6				
		主任 0	栄養師(調理師) 2				その他 2				
保育時間	平日	AM　7 時　30 分　～			PM　7 時　0 分						
					延長　時　分まで						
	土曜	AM　7 時　30 分　～			PM　6 時　0 分						
					延長　時　分まで						
大学等からの援助		人件費	なし		内訳						
		光熱水費	なし								
		設備	なし								
		消耗品	なし								
		その他	あり		内容		土地の無償貸与				
利用対象者		一般									
その他の特記事項		なし									

④		内　　容									備　考
保育施設名		あすなろ保育所(鶴舞地区)							無認可		
設置者		共同保育所(職員組合が主体となって運営、大学も運営に関与)									
運営者		共同保育所(職員組合が主体となって運営、大学も運営に関与)									
設立年/認可年		設立	1977 年			認可		年			
施設	敷地	46.9 ㎡	土地無償貸与								
	建坪	46.9 ㎡									
	施設等	保育室 1	職員室 0		食堂 0		調理室 1		事務室 0		
	(部屋数)	給食室 0	ホール 0		休憩室 0		会議室 0		その他 0		
児童数(定員)		10　人									
対象年齢範囲		0 歳　～　2 歳	0歳からの場合産休明けから								
職員数（人）		園長 0	保育者 2				保育士パート 2				
		主任 0	栄養師(調理師) 0				その他 0				
保育時間	平日	AM　7 時　30 分　～			PM　6 時　0 分						
					延長　PM　9 時　0 分まで						
	土曜	時　分　～			時　分						
					延長　時　分まで						
大学等からの援助		人件費	あり		内訳		30時間パート2名分、夜間保育アルバイト人件費				
		光熱水費	なし								
		設備	なし								
		消耗品	なし								
		その他	なし		内容		なし				
利用対象者		教職員、学生									
その他の特記事項		昭和52年看護婦授乳所として職員娯楽室を利用して開設(前身であるひまわり共同保育所の認可に伴い、産休明け等の年度途中での入園ができなくなったことから、職員組合と親が病院に働きかけて開園した)									

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【三重大学】

①		内容										備考
保育施設名		三重大学医学部附属病院授乳所（さつき保育園）								無認可		
設置者		三重大学医学部附属病院長										
運営者		看護部を主体とする授乳所運営協議会										
設立年/認可年		設立		1973 年		認可				年		
施設	敷地	738 ㎡		土地無償貸与								
	建坪	203 ㎡										
	施設等	保育室	3	職員室	1	食堂	0	調理室	1	事務室	0	
	（部屋数）	給食室	0	ホール	0	休憩室	0	会議室	0	その他	1	
児童数（定員）		40 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～		5 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数（人）		園長	0	保育者			7	保育士パート			3	
		主任	0	栄養師（調理師）			0	その他			0	
保育時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 6 時				15 分		
						延長 PM 8 時				30 分まで		
	土曜	AM 8 時		0 分 ～		PM 6 時				0 分		
		土曜延長なし				延長		時		分まで		
大学等からの援助		人件費	あり	内訳		パート職員3名						
		光熱水費	あり									
		設備	なし									
		消耗品	なし									
		その他	あり	内容		建物等修繕費等						
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【滋賀医科大学】

①		内容										備考
保育施設名		滋賀医科大学保育所　愛称「あゆっこ」								無認可		
設置者		国立大学法人滋賀医科大学										
運営者		学長　（運営委託　民間法人）										
設立年/認可年		設立		2007 年		認可				年		
施設	敷地	319 ㎡										大学が施設新築 敷地面積は園庭等を含む保育所占有面積
	建坪	106 ㎡										
	施設等	保育室	2	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
	（部屋数）	給食室		ホール		休憩室		会議室		その他		
児童数（定員）		15 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～		6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数（人）		園長		保育者				保育士パート				運営委託（現在4人の保育士が交替で勤務）
		主任		栄養師（調理師）				その他				
保育時間	平日	AM 7 時		30 分 ～		PM 8 時				0 分		7：00からの早預りも実施 （毎月第2、第4土曜日は休所）
						延長 PM 9 時				0 分まで		
	土曜	AM 7 時		30 分 ～		PM 8 時				0 分		
						延長 PM 9 時				0 分まで		
大学等からの援助		人件費	なし	内訳								運営費については利用者負担の保育料等を除き全額大学が負担
		光熱水費	なし									
		設備	なし									
		消耗品	なし									
		その他	なし	内容								
利用対象者		教職員										
		その他		非常勤職員も含む（TA・RA等も対象）								
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【大阪大学】

①		内容					備考
保育施設名		たけのこ保育園				無認可	
設置者		共同保育所					
運営者		父母、教職員による運営委員会					
設立年/認可年		設立 1970 年		認可 年			
施設	敷地	100 m²	土地無償貸与				
	建坪	76 m²					
	施設等	保育室 3	職員室	食堂	調理室 1	事務室	
	(部屋数)	給食室	ホール	休憩室	会議室	その他	
児童数(定員)		30 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 3 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 (人)		園長	保育者 4		保育士パート 3		調理担当者1名(パート職員)
		主任	栄養師(調理師)		その他		
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ～		PM 6 時 0 分			
				延長 PM 7 時 0 分まで			
	土曜	AM 8 時 0 分 ～		PM 5 時 0 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	短時間勤務職員3名分		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	なし				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項		なし					

②		内容					備考
保育施設名		まきば保育所				無認可	
設置者		共同保育所					
運営者		医学部附属病院保育所運営委員会					
設立年/認可年		設立 1968 年		認可 年			
施設	敷地	427 m²	土地無償貸与				遊戯室1、保母室1
	建坪	158 m²					
	施設等	保育室 3	職員室	食堂	調理室 1	事務室	
	(部屋数)	給食室	ホール	休憩室	会議室	その他	
児童数(定員)		24 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 3 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 (人)		園長	保育者 4		保育士パート 6		調理担当者1名はパート職員
		主任	栄養師(調理師) 1		その他		
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ～		PM 6 時 0 分			
				延長 PM 8 時 0 分まで			
	土曜	時 分 ～		時 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	定時勤務職員(非常勤)1名、短時間勤務職員6名		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					主に医学部附属病院職員
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【神戸大学】

①		内容					備考
保育施設名		はとぽっぽ保育所				無認可	
設置者		神戸大学教職員組合					
運営者		運営委員会（保母，保護者，組合）					
設立年/認可年		設立 1968 年		認可 年			
施設	敷地	399 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	245 ㎡					
	施設等	保育室 5	職員室 1	食堂 0	調理室 1	事務室 0	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 0	休憩室 0	会議室 0	その他 0	
児童数（定員）		40 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 5 歳	0歳からの場合産休明けから				
職員数 （人）		園長 0	保育者 6	保育士パート 4			
		主任 1	栄養師（調理師） 1	その他 0			
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～	PM 6 時 15 分				
			延長 時 分まで				
	土曜	AM 7 時 30 分 ～	PM 5 時 15 分				
			延長 時 分まで				
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育士の給与		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
その他の特記事項							

【鳥取大学】

①		内容					備考
保育施設名		鳥取大学医学部附属病院保育室				無認可	認可外保育施設
設置者		鳥取大学医学部附属病院長					
運営者		鳥取大学医学部附属病院長					
設立年/認可年		設立 2005 年		認可 年			
施設	敷地	2592 ㎡					・看護師宿舎の1階部分の一部を使用 ・調理室兼事務室
	建坪	138 ㎡					
	施設等	保育室 2	職員室	食堂	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室	ホール	休憩室	会議室	その他	
児童数（定員）		20 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 2 歳	0歳からの場合産休明けから				
職員数 （人）		園長	保育者 3	保育士パート			
		主任	栄養師（調理師） 1	その他			
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ～	PM 6 時 0 分				平日のみ
			延長 PM 7 時 0 分まで				
	土曜	時 分 ～	時 分				
			延長 時 分まで				
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育士3名、栄養士1名		病院が設置しているため、病院が経費を負担している。
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					学生は、大学院生に限る。
その他の特記事項		平成16年度まで医学部附属病院看護部が設置していたものを、平成17年度から設置者を医学部附属病院長に変更					

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【島根大学】

①		内容					備考
保育施設名		うさぎ保育所				無認可	
設置者		国立大学法人 島根大学					
運営者		医学部附属病院長を会長とする院内保育所運営協議会					
設立年/認可年		設立 2006 年		認可 年			
施設	敷地	㎡					施設の延べ面積（医学部会館内1階に設置）
	建坪	165.09 ㎡					
	施設等	保育室 1	職員室	食堂	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室	ホール	休憩室	会議室	その他	
児童数（定員）		20 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳					生後8週間以上～小学校就学前
職員数（人）		園長	保育者 4	保育士パート			
		主任	栄養師（調理師）	その他			
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～	PM 6 時 0 分				夜間保育 18時～25時（毎週水，木のみ）
			延長 PM 8 時 0 分まで				
	土曜	AM 7 時 30 分 ～	AM 6 時 0 分				
			延長 PM 8 時 0 分まで				
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育料収入，大学運営資金，補助金		保育業務委託費を人件費として記載
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	あり	内容	警備業務委託費		
利用対象者		教職員					
その他の特記事項							

【岡山大学】

①		内容					備考
保育施設名		なかよし園				無認可	
設置者		医学部・歯学部附属病院					
運営者		病院長を委員長とする運営委員会					
設立年/認可年		設立 1976 年		認可 年			
施設	敷地	959 ㎡	土地無償貸与				
	建坪	458 ㎡					
	施設等	保育室 5	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 1	休憩室 0	会議室 0	その他 4	
児童数（定員）		60 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳	0歳からの場合産休明けから				
職員数（人）		園長 1	保育者 2	保育士パート 7			
		主任 0	栄養師（調理師） 2	その他 0			
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～	PM 6 時 0 分				
			延長 PM 8 時 0 分まで				
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～	時 分				
			延長 時 分まで				
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	人件費不足分補填		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
		その他	研究生等				
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【広島大学】

①		内容					備考
保育施設名		広島大学病院保育園				無認可	
設置者		広島大学病院					
運営者		広島大学病院					
設立年/認可年		設立 1971 年		認可 年			
施設	敷地	554 ㎡					
	建坪	257 ㎡					
	施設等（部屋数）	保育室 3	職員室 1	食堂 0	調理室 1	事務室 0	
		給食室 0	ホール 1	休憩室 0	会議室 0	その他 0	
児童数（定員）		60 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 5 歳					
職員数（人）		園長 1	保育者 10	保育士パート 1			※園長は病院長が兼任
		主任 0	栄養師（調理師） 2	その他 3			
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～	PM 5 時 45 分				
			延長 PM 8 時 0 分まで				
	土曜	AM 7 時 30 分 ～	PM 5 時 45 分				
		土曜延長なし	延長 時 分まで				
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	保育士（非常勤職員）2名分		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員					
その他の特記事項		なし					

【山口大学】

①		内容					備考
保育施設名		山口大学医学部附属病院保育所（たんぽぽ保育園）				無認可	
設置者		国立大学法人山口大学（医学部附属病院）病院長					
運営者		病院長が指名する診療科長等を委員長とする同保育所運営委員					
設立年/認可年		設立 1982 年		認可 年			
施設	敷地	655 ㎡	土地無償貸与				敷地面積655.26㎡ 【内訳】 建坪262.08㎡，園庭(遊戯場)373.02㎡，中庭20.16㎡
	建坪	262 ㎡					
	施設等（部屋数）	保育室 3	職員室 0	食堂 1	調理室 1	事務室 1	
		給食室 0	ホール 1	休憩室 1	会議室 0	その他 0	
児童数（定員）		30 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 4 歳	0歳からの場合産休明けから				
職員数（人）		園長 0	保育者 0	保育士パート 9			
		主任 0	栄養師（調理師） 1	その他 0			
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～	PM 6 時 30 分				
			延長 PM 8 時 0 分まで				
	土曜	AM 7 時 30 分 ～	PM 6 時 0 分				
		土曜延長なし	延長 時 分まで				
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	給与，健康保険，介護保険，厚生年金保険，労働保険		人件費4名分
		光熱水費	なし				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	なし	内容			
利用対象者		教職員、学生					
		その他	本院入院患者（一時的に利用可能）				
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【徳島大学】

①			内容							備考
保育施設名		徳島大学医学部附属病院授乳所						無認可		
設置者		徳島大学医学部附属病院授乳所運営委員会								
運営者		徳島大学医学部附属病院授乳所運営委員会								
設立年/認可年		設立 1972 年			認可 年					
施設	敷地	1303 ㎡	土地無償貸与							
	建坪	335 ㎡								
	施設等	保育室 4	職員室 1	食堂 0	調理室 0	事務室 0				
	(部屋数)	給食室 1	ホール 1	休憩室 0	会議室 0	その他 0				
児童数(定員)		40 人								
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長 1		保育者 4		保育士パート 2				
		主任 1		栄養師(調理師) 2		その他 0				
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ～			PM 6 時 0 分					
				延長	PM 7 時 0 分まで					
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～			時 分					
				延長	時 分まで					
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	人件費、施設維持費、光熱費					
		光熱水費	あり							
		設備	あり							
		消耗品	なし							
		その他	なし	内容						
利用対象者		教職員、学生								
その他の特記事項		利用対象者の「学生」は、大学院生								

【愛媛大学】

①			内容							備考
保育施設名		あいあいキッズ						無認可		
設置者		国立大学法人愛媛大学								
運営者		株式会社 マミーズファクトリー								
設立年/認可年		設立 2007 年			認可 年					
施設	敷地	912.32 ㎡								
	建坪	241.2 ㎡								
	施設等	保育室 3	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1				
	(部屋数)	給食室 0	ホール 2	休憩室 0	会議室 0	その他 1				
児童数(定員)		30 人								
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数 (人)		園長 1		保育者 4		保育士パート 2				
		主任 0		栄養師(調理師) 1		その他 0				
保育時間	平日	AM 6 時 30 分 ～			PM 6 時 30 分					光熱水費:大学負担 設置費・運営費は大学が負担し、その一部に(財)21世紀職業財団の助成金を受給予定
				延長	PM 8 時 30 分まで					
	土曜	AM 6 時 30 分 ～			PM 6 時 30 分					
				延長	PM 8 時 30 分まで					
大学等からの援助		人件費	なし	内訳						
		光熱水費	あり							
		設備	あり							
		消耗品	あり							
		その他	なし	内容						
利用対象者		教職員								
その他の特記事項										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【高知大学】

①		内容										備考
保育施設名		こはすキッズ								無認可		
設置者		国立大学法人　高知大学										
運営者		病院長を会長とする運営協議会										
設立年/認可年		設立		2006 年			認可			年		
施設	敷地	㎡										保育施設は病院建物の一部を改修したものであり、独立した敷地に建設したものではない。
	建坪	154 ㎡										
	施設等	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
	（部屋数）	給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	3	
児童数（定員）		22 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳										6ケ月以上～就学前
職員数 （人）		園長	1	保育者			6	保育士パート			2	
		主任		栄養師（調理師）				その他				
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 30 分						延長6:30～7:30、18:30～20:30 24時間保育　水・木 休所日　毎月第三土曜及びその翌日の日曜日。12月29日～1月3日。
						延長 PM 8 時 30 分まで						
	土曜	AM 7 時 30 分 ～				PM 6 時 30 分						
						延長 PM 8 時 30 分まで						
大学等からの援助		人件費	なし	内訳								
		光熱水費	あり									
		設備	あり									
		消耗品	なし									
		その他	あり	内容		業務委託費						
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【九州大学】

①		内容										備考
保育施設名		まつぼっくり保育園								認可		
設置者		社会福祉法人　わらべ福祉会										
運営者		社会福祉法人　わらべ福祉会										
設立年/認可年		設立		1954 年			認可			1977 年		
施設	敷地	744 ㎡		土地無償貸与								食堂とホールは兼用
	建坪	476 ㎡										
	施設等	保育室	6	職員室	1	食堂	1	調理室	0	事務室	1	
	（部屋数）	給食室	1	ホール	1	休憩室	0	会議室	0	その他	0	
児童数（定員）		90 人										
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数 （人）		園長	1	保育者			21	保育士パート			2	
		主任	1	栄養師（調理師）			5	その他			2	
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～				PM 6 時 0 分						
						延長 PM 9 時 0 分まで						
	土曜	AM 7 時 0 分 ～				PM 4 時 0 分						
						延長 PM 6 時 0 分まで						
大学等からの援助		人件費	なし	内訳								
		光熱水費	なし									
		設備	なし									
		消耗品	なし									
		その他	なし	内容								
利用対象者		教職員、学生、一般										
		その他		福岡市民								
その他の特記事項		なし										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内　　容								備　考
保育施設名		杉の子保育園							認可	
設置者		社会福祉法人　わらべ福祉会								
運営者		社会福祉法人　わらべ福祉会								
設立年/認可年		設立	1961 年			認可		1977 年		
施設	敷地	1167 ㎡	土地無償貸与							
	建坪	644 ㎡								
	施設等	保育室 8	職員室 1		食堂 0	調理室 0		事務室 1		
	(部屋数)	給食室 1	ホール 0		休憩室 0	会議室 0		その他 1		
児童数(定員)		120　人								
対象年齢範囲		0 歳　～	6 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長 1	保育者 17					保育士パート 13		
		主任 2	栄養師(調理師) 3					その他 4		
保育時間	平日	AM　7 時	0 分 ～			PM　6 時		0 分		
					延長	PM　10 時		0 分まで		
	土曜	AM　7 時	0 分 ～			PM　4 時		0 分		
					延長	PM　6 時		0 分まで		
大学等からの援助		人件費	なし		内訳					
		光熱水費	なし							
		設備	なし							
		消耗品	なし							
		その他	なし		内容					
利用対象者		教職員、学生、一般								
その他の特記事項		「はとぽっぽルーム」という病院保育を行っています。毎月2回、小児科に入院中のお子様でベッドから動ける方、看護されているお母様を対象に、絵本の読み聞かせなどをしています。								

【長崎大学】

①		内　　容								備　考
保育施設名		長崎大学医学部・歯学部附属病院内保育所							無認可	
設置者		国立大学法人　長崎大学								
運営者		長崎大学医学部・歯学部附属病院長								
設立年/認可年		設立	1971 年			認可		年		
施設	敷地	185 ㎡	土地無償貸与							
	建坪	104 ㎡								
	施設等	保育室 2	職員室 0		食堂 0	調理室 0		事務室 1		
	(部屋数)	給食室 0	ホール 0		休憩室 0	会議室 0		その他 1		
児童数(定員)		20　人								
対象年齢範囲		0 歳　～	3 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長 0	保育者 0					保育士パート 4		
		主任 0	栄養師(調理師) 0					その他 0		
保育時間	平日	AM　8 時	0 分 ～			PM　6 時		30 分		
		平日延長なし			延長	時		分まで		
	土曜　土曜保育なし	時	分 ～			時		分		
					延長	時		分まで		
大学等からの援助		人件費	あり		内訳	賃金、法定福利費				
		光熱水費	あり							
		設備	あり							
		消耗品	あり							
		その他	なし		内容					
利用対象者		教職員、学生								
		その他	坂本地区に勤務する財団職員等							
その他の特記事項										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【熊本大学】

①		内容					備考
保育施設名		こばと保育園				無認可	
設置者		熊本大学医学部附属病院長					
運営者		こばと保育園運営委員会委員長（父母代表）					
設立年/認可年		設立	1970 年	認可		年	
施設	敷地	600 ㎡					職員室と事務室は兼用
	建坪	135 ㎡					
	施設等	保育室 3	職員室 1	食堂 0	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 0	休憩室 0	会議室 0	その他 トイレ	
児童数（定員）		35 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			小学校就学前まで
職員数 （人）		園長 0	保育者 4		保育士パート 4		
		主任 1	栄養師（調理師） 1		その他 2		
保育時間	平日	AM 7 時 30 分 ～		PM 6 時 0 分			土曜日は父母からの要望があれば預かることがある。
				延長 PM 8 時 30 分まで			
	土曜 土曜保育なし	時 分 ～		時 分			
				延長 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	あり	内訳	給与、労働者保険		
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	あり	内容	インフルエンザワクチン接種		
利用対象者		教職員、学生					
		その他	研究生				
その他の特記事項							

【大分大学】

①		内容					備考
保育施設名		大分大学なかよし保育園				無認可	
設置者		国立大学法人大分大学					
運営者		国立大学法人大分大学なかよし保育園運営委員会					
設立年/認可年		設立	2007 年	認可		年	
施設	敷地	2541 ㎡					敷地面積は建築基準法上の面積
	建坪	260 ㎡					
	施設等	保育室 3	職員室 0	食堂 0	調理室 1	事務室 1	
	（部屋数）	給食室 0	ホール 1	休憩室 0	会議室 0	その他 2	
児童数（定員）		37 人					
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳		0歳からの場合産休明けから			
職員数 （人）		園長 0	保育者 11		保育士パート 0		
		主任 0	栄養師（調理師） 0		その他 0		
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～		PM 7 時 0 分			
				延長 PM 8 時 0 分まで			
	土曜	AM 7 時 0 分 ～		PM 7 時 0 分			
				延長 PM 8 時 0 分まで			
大学等からの援助		人件費	なし	内訳			
		光熱水費	あり				
		設備	あり				
		消耗品	あり				
		その他	あり	内容	設置費		
		その他	あり	内容	業務委託費		
利用対象者		教職員					
その他の特記事項							

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【宮崎大学】

①		内　　容	備　考
保育施設名		くすの木保育園　無認可	
設置者		学長	
運営者		外部委託（株式会社テノ・コーポレーション）	
設立年/認可年		設立 2007 年　認可 年	
施設	敷地	973 ㎡　土地無償貸与	施設等その他は病後児保育室
	建坪	252 ㎡	
	施設等（部屋数）	保育室 2　職員室 0　食堂 0　調理室 0　事務室 1 給食室 0　ホール 0　休憩室 0　会議室 0　その他 1	
児童数（定員）		30 人	
対象年齢範囲		0 歳 ～ 6 歳　0歳からの場合産休明けから	
職員数（人）		園長 1　保育者 15　保育士パート 0 主任 0　栄養師（調理師） 0　その他 2	その他は看護師
保育時間	平日	AM 7 時 0 分 ～ PM 6 時 0 分 延長 PM 7 時 0 分まで	火曜・木曜は翌朝7時までの24時間保育
	土曜	AM 7 時 0 分 ～ PM 6 時 0 分 延長 PM 7 時 0 分まで	
大学等からの援助		人件費 あり　内訳 保育士 光熱水費 あり 設備 あり 消耗品 あり その他 なし　内容	
利用対象者		教職員、学生	学生は大学院生に限る
その他の特記事項		病後児保育有り	

【鹿児島大学】

①		内　　容	備　考
保育施設名		鹿児島大学授乳所（あおぞら保育園）　無認可	
設置者		共同保育所	
運営者		教職員組合	
設立年/認可年		設立 1971 年　認可 年	
施設	敷地	167 ㎡　土地無償貸与	
	建坪	58 ㎡	
	施設等（部屋数）	保育室 2　職員室 0　食堂 0　調理室 1　事務室 0 給食室 0　ホール 0　休憩室 0　会議室 0　その他 1	
児童数（定員）		20 人	
対象年齢範囲		0 歳 ～ 3 歳　0歳からの場合産休明けから	
職員数（人）		園長 0　保育者 0　保育士パート 3 主任 0　栄養師（調理師） 0　その他 0	
保育時間	平日	AM 8 時 0 分 ～ PM 6 時 0 分 平日延長なし　延長 時 分まで	
	土曜　土曜保育なし	時 分 ～ 時 分 延長 時 分まで	
大学等からの援助		人件費 あり　内訳 2名分（労災、雇用保険含む） 光熱水費 あり 設備 なし 消耗品 なし その他 なし　内容	
利用対象者		教職員、学生	
その他の特記事項			

B. 大学別保育施設･設備などの設置状況

【琉球大学】

①		内　容								備　考
保育施設名		琉球大学医学部附属病院授乳施設						無認可		
設置者		琉球大学医学部附属病院授乳施設長								
運営者		父母会, 大学								
設立年/認可年		設立	1976 年			認可			年	
施設	敷地	164 ㎡	土地無償貸与							
	建坪	164 ㎡								
	施設等	保育室 4	職員室 0		食堂 0	調理室 1		事務室 1		
	(部屋数)	給食室 0	ホール 0		休憩室 1	会議室 0		その他 0		
児童数(定員)		40　人								
対象年齢範囲		0 歳　～	3 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長 0		保育者 0			保育士パート 6			父母会が運営のため特に園長はいない
		主任 0		栄養師(調理師) 0			その他 事務1			
保育時間	平日	AM	7 時	30 分　～	PM	6 時		30 分		
					延長	PM	7 時		0 分まで	
	土曜	AM	8 時	30 分　～	PM	12 時		30 分		
		土曜延長なし			延長		時		分まで	
大学等からの援助		人件費	あり		内訳	人件費、交通費手当				
		光熱水費	あり							
		設備	あり							
		消耗品	なし							
		その他	なし		内容					
利用対象者		教職員、学生								
		その他		非常勤職員						
その他の特記事項										

Ｃ．第４回追跡調査票（インターネット調査票）

国大協企画第８６号
平成１９年７月１０日

各会員代表者　様

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会男女共同参画小委員会
委員長　　平　山　健　一

『国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査----ご協力のお願い』

国立大学協会は、平成１２年６月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために----報告書----』を採択しました。さらに翌年の６月総会時に開催された第３常置委員会において、今後１０年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定いたしました。これに基づき、これまでに平成１３年１０月と平成１４年１２月、平成１７年９月の３回にわたり、追跡調査が実施されております。

本追跡調査は、開始時の第３常置委員会から社団法人化後に企画委員会へ一度引継がれましたが、国立大学協会が昨年行った組織改革の中で、教育・研究委員会の下に「男女共同参画小委員会」を設置し、本小委員会で追跡調査を引継ぐこととなりました。そこで、本体制でもって、この度第４回の追跡調査を実施いたします。

公務ご多忙のところ誠に恐縮ですが、各国立大学学長の皆様におかれましては、アンケートの以下の各構成部分につき、それぞれ適任の方にご指示を頂き、回答欄に記入の上、来る平成１９年８月８日（水）までに、国立大学協会事務局に宛てて回答を送信していただきますよう、ご協力方よろしくお願い申し上げます。

＜本件担当＞
（社）国立大学協会
企画部　　吉盛・兼田
TEL：０３－４２１２－３５１５
FAX：０３－４２１２－３５１９
E-mail：shien@janu.jp

Ｃ．第４回追跡調査票（インターネット調査票）

アンケートの構成

第Ⅰ部　統計調査・その１（男女共同参画の現状）‥‥学内の人事構成の状況を把握されている事務担当者に数値等をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部　統計調査・その２（女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況）‥‥学内の授業開講状況を把握できる立場にいらっしゃる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部　統計調査・その３（育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況）‥‥学内の育児・介護支援制度の利用状況や保育施設の状況を把握できる立場にいらっしゃる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅱ部　男女共同参画の推進状況に関する質問調査‥‥１７の設問から成っており、検討中の事項についても回答をお願いしています。学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者（副学長、学長補佐、委員会の委員長など）にご記入いただくことを期待しています。

第Ⅲ部　男女共同参画の推進状況に関する報告‥‥貴大学における男女共同参画の推進状況につき、所定のスペースに自由に記載していただきます。学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者（副学長、学長補佐、委員会の委員長など）にご記入いただくことを期待しています（学長自らご執筆いただくことももちろん歓迎します）。

なお、この部分につきましては、これをそのまま報告書に掲載いたしますので、全国に向けての自大学の取組みの紹介などに、存分ご活用ください。

また、第３回調査時点から変更のない場合は、前回の記入いただいたものを再度ご記入ください。

Ｃ．第４回追跡調査票（インターネット調査票）

アンケートの記入にあたって

貴学における男女共同参画を推進するための取組みについて，調査日現在、又は平成１８年度の実施状況を記入してください（Ⅰ-1については、平成１９年５月１日現在での記入をお願いいたします)。部局ごとに取組を行っている場合は，部局ごとの回答内容（本調査書）も添付してください。

設問は，第３回追跡調査から変更はありません。それぞれの項目について「実施中」,「検討中」,「未検討」のいずれか該当する○又は□をクリックしてください。

特記事項欄には，より具体的内容，問題点や課題，意見，経験に基づく助言等を自由に記入してください。

なお、調査には女性教員比率について方針を伺う欄もあります。

設問の内容は，国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』(２０００年:平成１２年５月）第２部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。この報告書については全文を本協会ホームページに掲載していますので，ご参照ください。

報告書ＵＲＬ：　http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5.html

回答ご担当者

『男女共同参画の推進状況に関する調査』

貴大学名、ご担当者名等をご記入ください。

大　学　名	（選択）	大学名を選択してください。

全体取りまとめ、協会への回答（送信）ご担当者

部　署		部署名を入力してください。
役　職		役職名を入力してください。
氏　名		お名前を入力してください。
T　E　L	－　－	TEL番号を入力してください。
F　A　X	－　－	FAX番号を入力してください。
E-メールアドレス		E-ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽを入力してください。

各シートの回答（記入）等ご担当者をご記入ください。

Ⅰ．1 現状	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
Ⅰ．2 科目名	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
Ⅰ．3 育児関係	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
Ⅱ 推進状況	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
Ⅲ 状況報告	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅰ. 統 計 調 査】　　　　1. 男女共同参画の現状

大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状について
平成19年5月1日現在で記入してください。

表1．1　職階別・性別　教員数　　　単位：人

	男	女	計	女性比率 %
学長				
理事 *				
副学長 **				
教授				
准教授				
講師（常勤）				
助教				
助手				
計				

*　非常勤理事を除く。
*　理事が副学長を兼ねている場合は、理事の欄にのみ記入し、副学長の欄には記入しないこと。
**　副学長が教授を兼ねている場合は、副学長の欄にのみ記入し、教授の欄には記入しないこと。

表1．2　大学の意思決定機関等における性別構成　　単位：人

	男	女	計	女性比率 %
学長補佐等 *				
経営協議会、教育研究評議会委員 **				
部局長等				
監事 **				
小計				
非常勤理事				
大学運営に参画する外部委員等 ***				
非常勤監事				
小計				
計				

*　理事・副学長を除く
**　学外委員、非常勤を除く
***　経営協議会の学外委員

表1．3　非常勤講師の構成　　単位：人

	男	女	計	女性比率 %
専任教員の本務を持つ者				
教員以外の本務を別に持つ者*				
本務を持たない非常勤講師（60歳以上） **				
本務を持たない非常勤講師（60歳未満） **				
計				

*　企業，国公私立研究機関，予備校その他の機関の常勤の勤務者。
**　勤務先が全て非常勤の場合はここに入れてください。

表1．4　部局別・性別教員数

単位:人

学部・学科	教員数(本務者)													
	教 授		助教授		講師(常勤)		助 教		助 手		小 計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
教養部(一般教育)														
大学院														
附属病院														
附置研究所														
その他														
計														

平成19年度学校基本調査　様式第7号 「学生教職員等状況表　4　教員数(本務者)　Bカード」に記載した人数を記入してください。

表1．5　専攻分野別　学部・大学院の卒業(修了)者数

単位:人

専攻分野 ＊	学部卒業者				修士課程修了者				博士課程修了者			
	男	女	計	女性比率 %	男	女	計	女性比率 %	男	女	計	女性比率 %
人文科学												
社会科学												
理学												
工学												
農学												
保健												
商船												
家政												
教育												
芸術												
その他												
合計												
合計(自動計算)												

＊　専攻分野の分類は学校基本調査「付属資料－学科系統分類表」に従って記入してください。

表1．6　専攻分野別 学部・大学院の教員数

単位：人

専攻分野 **	教 授		准教授		講師（常勤）		助 教		助 手		合 計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %
人文科学														
社会科学														
理学														
工学														
農学														
保健														
商船														
家政														
教育														
芸術														
その他														
合計														
合計（自動計算）														

*　専攻分野の分類は学校基本調査「付属資料－学科系統分類表」に従って記入してください。
**　同上．担当する学生の分類に従って、学部・大学院の教員の合計を記入してください。

表1．7　常勤教員の採用・昇任などの異動

単位：人

任用形態	異動後の職名	男	女	計
採用・転入 *	教授			
	助教授			
	講師			
	助手			
	小計			
学内昇任 **	教授			
	助教授			
	講師			
	小計			

平成18年度中に異動した教員数を記入してください
*　他機関からの昇任・転任を含む。
**　学内者であっても、技官や非常勤教員等、本務教員以外からの異動の場合は採用に入れてください。

表1．8　職系別・職名別職員数

単位：人

職 名	事務系 *		技術技能系 *		医療系 *		教務系 *		その他 *		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率 %
課長相当職以上														
課長補佐、専門員等														
係長、専門職員等														
主任等														
その他一般職員														
計														

*　職系の分類は、学校基本調査に従ってください。
**　技術長、技術部主任、看護師長、看護主任等の役職者は、対応する職名（課長、係長、主任等）の欄に、
その外は「その他の一般職員」の欄に記入してください。対応する職名の判断は各大学組織の実情に合わせて決めてください。

「案内」へ　　　「このシートの先頭」へ　　　「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ｉ．統 計 調 査】　２．女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

平成１８年度の女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況を表２．１に記入してください。
また、各科目の概要（シラバス等）があれば添付、あるいは国大協事務局あて3部郵送してください。

表２．１ 女性学・ジェンダー研究関連授業科目の開講状況

① 学部

単位：人

部局名	科目名	担当教員				受講者概数	
		男	女	専任	非常勤	男	女
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
学部							
合計数	開講科目数						

C. 第4回追跡調査票（インターネット調査票） Ⅰ．２ 科目名

② 博士前期（修士）課程

単位：人

部局名	科目名	担当教員				受講者概数	
		男	女	専任	非常勤	男	女
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
合計数	開講科目数						

③ 博士後期（博士）課程

単位：人

部局名	科目名	担当教員				受講者概数	
		男	女	専任	非常勤	男	女
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
研究科							
合計数	開講科目数						

④ 全学共通科目

単位：人

部局名	科目名	担当教員				受講者概数	
		男	女	専任	非常勤	男	女
合計数	開講科目数						

⑤ 公開講座

単位：人

部局名	科目名	担当教員				受講者概数	
		男	女	専任	非常勤	男	女
合計数	開講科目数						

「案内」へ　　「このシートの先頭」へ　　「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅰ．統 計 調 査】　３．育児･介護支援制度の利用と施設･設備の整備状況

育児介護休業等の利用者数及び代替教員数を、表3．1に記入してください。
保育施設･設備等の設置状況を、表3．2に記入してください。
学内保育施設又は提携保育施設のそれぞれの具体的状況を、表3．3に
記入してください。
表3．2及び表3．3に記載した保育施設･設備等以外に、学外の保育機関との協力体制があれば、
その内容を表3．4に記入してください。

表3．１　育児介護休業等の利用者数（平成17～18年度）

	制度名		利用教員数		利用職員数		代替教員数*		代替教員によるコマ数
			男	女	男	女	男	女	
17年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 **								
18年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業 **								

＊　休業期間中の講義、演習、実験等教育を代行する教員（非常勤含む）を採用した場合に記入してください。
**　介護休業を取得した延べ人数を記入してください。

表3．２　保育施設･設備等の設置状況

施設の種類	設置数	名称または特徴等
（1）学内保育所（室）及び提携保育所（室）　＊		
（2）その他の学内保育施設･設備　**		

＊　父母会、運営委員会等大学が関与している保育所（室）及び社会福祉法人等が運営している大学関連の保育所（室）
**　上記以外の施設･設備（例：授乳室等）

表3．３　各保育施設・設備等の具体的な状況

表3．２の（1）について，保育施設毎に記入してください。（①～④）
○、□ボタンは該当項目をクリックしてください。

①		内　容					備　考
保育施設名						□ 認可 □ 無認可	
設置者 ＊							
運営者 ＊							
設立年/認可年		設立 □ 昭和 □ 平成 □ 西暦　年			認可 □ 昭和 □ 平成 □ 西暦　年		
施設	敷地	㎡	□ 土地無償貸与				
	建坪	㎡					
	施設等（部屋数）	保育室	職員室	食堂	調理室	事務室	
		給食室	ホール	休憩室	会議室	その他	
児童数（定員）		人					
対象年齢範囲		歳　～　歳		□ 0歳からの場合産休明けから			
職員数 （人）		園長	保育者		保育士パート		
		主任	栄養師（調理師）		その他		
保育時間	平日	□ AM □ PM　時　分 ～			□ AM □ PM　時　分		
			□ 平日延長なし	延長	□ AM □ PM　時　分まで		
	土曜 □ 土曜保育なし	□ AM □ PM　時　分 ～			□ AM □ PM　時　分		
			□ 土曜延長なし	延長	□ AM □ PM　時　分まで		
大学等からの援助		人件費	万円	内訳			
		光熱水費	□ 援助あり				
		設備	□ 援助あり				
		消耗品	□ 援助あり				
		その他	□ 援助あり	内容			
		その他	□ 援助あり	内容			
		その他	□ 援助あり	内容			
利用対象者（複数回答可）		□ 教職員					
		□ 学生					
		□ 一般					
		□ その他					
その他の特記事項							

＊ 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。
（例　設置者：共同保育所、運営：病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合　など）

表3．4　その他の学外保育機関との協力体制

その他の学外保育機関との協力体制　＊

＊ 表3．2，３．3に記載した以外の学外保育機関との協力体制について記入してください。

「案内」へ	「このシートの先頭」へ	「回答状況」へ

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査】

貴学における男女共同参画を推進するための取組について，調査日現在又は平成18年度の実施状況を記入してください。

設問は，第3回追跡調査から変更はなく17項目あります。それぞれの項目について「実施中」，「検討中」，「未検討」のいずれか該当する〇又は□をクリックしてください。

特記事項欄には，より具体的内容，問題点や課題，意見，経験に基づく助言等を自由に記入してください。

設問の内容は，国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年:平成12年5月）第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。この報告書については全文を本協会ホームページに掲載していますので，ご参照ください。

報告書URL　http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5. html

（1） 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動

1	報誌等	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討	○ 回答取り消し
2	ホームページ	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討	○ 回答取り消し
3	シンポジウム	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討	○ 回答取り消し
4	講習会	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討	○ 回答取り消し
5	学生ガイダンス等	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討	○ 回答取り消し
6	その他	○ 実施中　○ 検討中	○ 回答取り消し
		内容	

設問（1）についての特記事項

（2） 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

1	学長声明，通達等（文書）	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討	○ 回答取り消し
2	学長指示等（口頭）	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討	○ 回答取り消し
3	指針（規則・規程）を制定	○ 制定済 ○ 検討中 ○ 未検討	○ 回答取り消し
4	学内規定等に附記	○ 附記済 ○ 検討中 ○ 未検討	○ 回答取り消し
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中	○ 回答取り消し
		内容	

設問（2）についての特記事項

（3） 男女共同参画を推進する担当組織，委員会等の設置

実施（検討）状況	○ 設置済 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し				
組織名，構成等					
設置時期	平成		年		月
活動内容					

設問（3）についての特記事項

（4） 統計的資料の整備と問題点分析

1	現状調査:内容・方法	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
2	意識調査:内容・対象・方法	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
3	その他の調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
		内容	

設問（4）についての特記事項

（5） 教員の採用における公募システムの確立 【平成18年度】

内容	○ 全て公募　○ 原則公募　○ 半数以上が公募　○ 半数以上が公募以外　○ 回答取り消し		
方法（複数選択可）	□ ホームページ		
	□ 学会誌		
	□ 国立情報学研究所		
	□ 科学技術振興機構(機構の研究者人材データベースシステムを含む)		
	□ 関係機関に公募情報を公示		
	□ その他	その他内容	

設問（5）についての特記事項

（6） 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

1	達成目標	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
2	タイムテーブル	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
3	実施状況の自己評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
4	実施状況の外部評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
		内容	

設問（6）についての特記事項

（7） ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

1	教員採用における女性候補者の積極的発掘	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
		内容	
2	採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
		内容	
3	若手女性研究者のキャリア形成の支援	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
		内容	
4	その他	○ 実施中　○ 検討中　○ 回答取り消し	
		内容	

設問(7)についての特記事項

（8） 女性教職員の昇進の拡大 【平成18年度】

1	女性教職員に対する教育研修機会の提供	○ 優先　○ 公平　○ 未検討　○ 回答取り消し
2	女性職員の配置転換	○ 優先　○ 公平　○ 未検討　○ 回答取り消し
3	女性教職員の昇進の拡大	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し

設問(8)についての特記事項

（9） 女性教員数･比率の組織評価項目への組み入れ

1	自己評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
2	外部評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
3	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
		内容	

設問（9）についての特記事項

（10） 理工系，その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

1	特に女性の少ない部局に注意を喚起	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
2	女性の進出を妨げている要因の調査検討	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
3	女子学生の大学院への進学の奨励	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
4	ポジティブ･アクション	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
		内容	

設問（10）についての特記事項

（11） 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

1	事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		人数　　名【平成18年度】	
2	研究環境の改善	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
3	専任ポスト獲得，情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
4	教員との交流，共同研究プロジェクトへの参加を促進	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
		内容	

設問（11）についての特記事項

（12） 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

1	大学内，大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
2	補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
3	キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
		内容	

設問（12）についての特記事項

（13） 大学の意思決定の場への女性の登用

○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
内容	

設問（13）についての特記事項

（14） 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

○ 整備済　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
申立件数	件【平成18年度】

設問（14）についての特記事項

（15） セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

1	ガイドライン制定	○ 制定済　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
2	相談窓口の設置	○ 設置済　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
3	相談員の研修	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
4	防止のための措置・啓発活動	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
5	プライバシー保護・二次被害防止のための措置	○ 実施中　○ 検討中　○ 未検討　○ 回答取り消し	
6	その他	○ 実施中　○ 検討中　○ 回答取り消し	
		内容	

相談件数		件	うち	学生		件	【平成18年度】
				大学院生		件	
				教員		件	
				職員		件	

（16）育児環境の整備，介護との両立支援についての継続的改善

1	保育施設設置以外の育児支援策	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
		内容	
2	育児支援に関するニーズ調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
3	大学院生の育児支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
4	留学生の育児支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
5	介護支援に関するニーズ調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
6	その他大学独自の育児・介護等の支援に関する取組	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
		内容	

（17）その他の対策

○ 実施中 ○ 検討中 ○ 回答取り消し	
内容	

（18） 自由回答欄　国立大学協会の取組みに関する質問，提案，意見，その他お気づきの点をご記入ください。

「案内」へ　　「このシートの先頭」へ　　「回答状況」へ

C. 第4回追跡調査票（インターネット調査票）

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する報告】

男女共同参画に関する現状と方針

貴大学は男女共同参画の推進に向けて、どのような取り組みをこれまで行ってこられましたか。
また、今後どのような方針ないし具体策を採用するご予定ですか。
以下の「現在の女性比率」の欄、および「第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載」の欄に該当事項を記入した上で、「男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針」について自由にご記入ください。

なお、この部分につきましては、これを原稿としまして、そのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承ください。

大 学 名	

学 長 名	

平成19年5月1日現在の女性教員比率		% 総教員数		名中 女性教員数		名
女性教員比率（自動計算）		%				

第1期中期目標・中期計画における男女共同参画に関する記載

男女共同参画の推進に関する本学の現状と今後の方針

ご協力ありがとうございました。
貴学における男女共同参画に関する調査資料，報告書，学長声明，指針，規則等の関連資料，広報活動のポスターや配付資料など，参考にさせて頂ける資料がありましたら国立大学協会事務局宛 1部 お送りください。

D. 大学別女性教員比率一覧

国立大学の女性比率一覧

平成19年5月1日現在

	合計（助手を除く）			学長		理事		副学長		教授			准教授			講師			助教			助手		
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)
国立大学全体	53133	6803	11.4	85	2	326	2	102	4	20333	1467	6.7	15256	2075	12.0	4178	856	17.0	12853	2397	15.7	387	402	51.0
お茶の水女子大学	123	106	46.3	0	1	2	1	0	1	72	44	37.9	45	31	40.8	3	20	87.0	1	8	88.9	0	1	100.0
東京外国語大学	170	80	32.0	0	1	2	0	0	0	93	28	23.1	68	42	38.2	6	7	53.8	1	2	66.7	0	0	−
大阪外国語大学	143	57	28.5	1	0	2	0	0	1	73	12	14.1	49	26	34.7	18	18	50.0	0	0	−	0	0	−
総合研究大学院大学	13	5	27.8	1	0	2	0	0	0	6	2	25.0	4	1	20.0	0	0	−	0	2	100.0	0	0	−
奈良女子大学	162	62	27.7	1	0	3	0	0	0	81	19	19.0	64	19	22.9	4	7	63.6	9	17	65.4	0	0	−
福岡教育大学	159	45	22.1	1	0	3	0	0	0	85	21	19.8	45	19	29.7	24	5	17.2	1	0	0.0	0	0	−
上越教育大学	123	32	20.6	1	0	2	0	2	0	55	12	17.9	52	17	24.6	11	3	21.4	0	0	−	0	0	−
京都教育大学	101	25	19.8	1	0	2	0	0	0	54	10	15.6	35	12	25.5	9	3	25.0	0	0	−	0	0	−
奈良教育大学	89	21	19.1	1	0	1	0	3	0	46	14	23.3	37	7	15.9	1	0	0.0	0	0	−	0	0	−
大阪教育大学	238	56	19.0	1	0	4	0	0	0	133	20	13.1	84	28	25.0	10	6	37.5	6	2	25.0	1	2	66.7
政策研究大学院大学	56	13	18.8	1	0	1	0	4	0	26	6	18.8	19	5	20.8	0	1	100.0	5	1	16.7	0	1	100.0
東京学芸大学	299	64	17.6	1	0	2	1	0	0	166	23	12.2	108	33	23.4	14	7	33.3	8	0	0.0	0	0	−
滋賀大学	187	40	17.6	1	0	2	0	0	0	102	20	16.4	70	15	17.6	12	5	29.4	0	0	−	1	3	75.0
鳴門教育大学	134	28	17.3	1	0	3	0	0	0	64	11	14.7	60	9	13.0	3	6	66.7	3	2	40.0	0	0	−
浜松医科大学	240	50	17.2	1	0	3	0	2	0	49	4	7.5	40	4	9.1	37	11	22.9	108	31	22.3	0	0	−
東京芸術大学	183	38	17.2	1	0	3	0	0	0	90	11	10.9	66	15	18.5	9	2	18.2	14	10	41.7	1	2	66.7
鹿屋体育大学	52	10	16.1	1	0	2	0	0	0	23	4	14.8	12	2	14.3	2	1	33.3	12	3	20.0	0	0	−
旭川医科大学	229	43	15.8	1	0	2	0	1	0	42	6	12.5	39	2	4.9	37	8	17.8	107	27	20.1	0	0	−
兵庫教育大学	145	27	15.7	1	0	2	0	1	0	82	3	3.5	46	16	25.8	8	6	42.9	5	2	28.6	0	0	−
東京医科歯科大学	582	108	15.7	1	0	2	0	0	0	132	17	11.4	111	14	11.2	81	15	15.6	255	62	19.6	0	0	−
愛知教育大学	221	41	15.6	1	0	3	0	0	0	125	18	12.6	73	16	18.0	15	7	31.8	4	0	0.0	2	1	33.3
千葉大学	1037	190	15.5	1	0	5	0	0	0	408	42	9.3	294	64	17.9	79	14	15.1	250	70	21.9	0	8	100.0
宮城教育大学	111	20	15.3	1	0	3	0	1	0	67	8	10.7	34	11	24.4	3	0	0.0	2	1	33.3	0	0	−
一橋大学	285	51	15.2	1	0	3	0	0	0	196	21	9.7	67	17	20.2	17	13	43.3	1	0	0.0	9	66	88.0
徳島大学	760	136	15.2	1	0	5	0	0	0	263	19	6.7	186	16	7.9	90	19	17.4	215	82	27.6	3	1	25.0
富山大学	741	130	14.9	1	0	5	0	4	0	285	29	9.2	223	43	16.2	69	15	17.9	154	43	21.8	18	12	40.0
長崎大学	856	144	14.4	1	0	5	0	4	0	293	17	5.5	215	37	14.7	89	16	15.2	249	74	22.9	10	0	0.0
山梨大学	417	70	14.4	1	0	4	0	0	0	170	12	6.6	139	17	10.9	44	8	15.4	59	33	35.9	5	10	66.7
滋賀医科大学	247	41	14.2	1	0	2	0	0	0	49	8	14.0	38	7	15.6	29	4	12.1	128	22	14.7	4	9	69.2
北海道教育大学	341	56	14.1	1	0	4	0	5	0	189	21	10.0	131	29	18.1	11	6	35.3	0	0	−	0	0	−

D. 大学別女性教員比率一覧

国 立 大 学 の 女 性 比 率 一 覧

平成19年5月1日現在

	合計（助手を除く）			学長		理事		副学長		教授			准教授			講師			助教			助手		
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)
埼玉大学	402	66	14.1	1	0	3	0	1	0	215	26	10.8	131	25	16.0	15	8	34.8	36	7	16.3	4	1	20.0
金沢大学	888	145	14.0	1	0	6	0	0	0	355	36	9.2	249	43	14.7	84	12	12.5	193	54	21.9	6	5	45.5
和歌山大学	249	40	13.8	1	0	4	0	1	0	129	7	5.1	84	20	19.2	14	5	26.3	16	8	33.3	0	0	−
福島大学	226	36	13.7	1	0	4	0	1	0	120	15	11.1	95	20	17.4	3	1	25.0	2	0	0.0	0	1	100.0
香川大学	559	89	13.7	1	0	5	0	0	0	236	16	6.3	159	24	13.1	47	12	20.3	111	37	25.0	0	9	100.0
秋田大学	492	78	13.7	1	0	4	0	0	0	154	13	7.8	122	16	11.6	72	9	11.1	139	40	22.3	0	0	−
筑波大学	1445	221	13.3	1	0	8	0	1	0	528	42	7.4	450	69	13.3	408	99	19.5	49	11	18.3	2	0	0.0
新潟大学	969	148	13.2	1	0	5	0	4	1	369	20	5.1	316	52	14.1	61	15	19.7	213	60	22.0	1	9	90.0
筑波技術大学	99	15	13.2	1	0	1	0	1	0	57	6	9.5	31	5	13.9	2	0	0.0	6	4	40.0	0	0	−
大分大学	504	76	13.1	1	0	5	0	0	0	179	19	9.6	133	20	13.1	40	6	13.0	146	31	17.5	3	6	66.7
鳥取大学	621	93	13.0	1	0	4	0	5	0	204	12	5.6	168	19	10.2	78	18	18.8	161	44	21.5	2	4	66.7
熊本大学	811	121	13.0	1	0	4	0	0	0	326	18	5.2	234	39	14.3	70	14	16.7	176	50	22.1	4	3	42.9
小樽商科大学	114	17	13.0	1	0	2	0	1	0	57	7	10.9	49	9	15.5	0	0	−	4	1	20.0	0	4	100.0
山口大学	863	127	12.8	1	0	4	0	2	0	315	26	7.6	243	32	11.6	104	21	16.8	194	48	19.8	1	6	85.7
三重大学	646	94	12.7	1	0	5	0	0	0	221	27	10.9	192	32	14.3	66	10	13.2	161	25	13.4	0	0	−
群馬大学	655	95	12.7	1	0	5	0	2	0	203	22	9.8	175	16	8.4	74	11	12.9	195	46	19.1	3	0	0.0
佐賀大学	608	88	12.6	1	0	4	0	1	0	217	16	6.9	188	22	10.5	58	13	18.3	139	37	21.0	2	1	33.3
宮崎大学	536	77	12.6	1	0	4	0	2	0	178	15	7.8	154	19	11.0	37	10	21.3	160	33	17.1	1	1	50.0
高知大学	541	77	12.5	1	0	5	0	7	0	205	14	6.4	155	24	13.4	49	10	16.9	119	29	19.6	3	5	62.5
琉球大学	730	100	12.0	1	0	5	0	0	0	291	19	6.1	217	32	12.9	57	12	17.4	159	37	18.9	1	1	50.0
山形大学	666	91	12.0	1	0	4	0	0	0	261	25	8.7	198	25	11.2	49	5	9.3	153	36	19.0	6	0	0.0
福井大学	476	64	11.9	1	0	3	0	3	0	173	9	4.9	133	15	10.1	47	10	17.5	116	30	20.5	5	7	58.3
宇都宮大学	329	44	11.8	1	0	4	0	0	0	163	13	7.4	115	23	16.7	14	7	33.3	32	1	3.0	1	0	0.0
岐阜大学	670	89	11.7	1	0	6	0	0	0	272	21	7.2	193	30	13.5	49	5	9.3	149	33	18.1	0	1	100.0
鹿児島大学	929	123	11.7	1	0	4	0	2	0	358	14	3.8	261	37	12.4	70	14	16.7	233	58	19.9	1	3	75.0
島根大学	608	80	11.6	1	0	5	0	0	0	243	11	4.3	173	29	14.4	43	14	24.6	143	26	15.4	0	0	−
弘前大学	603	79	11.6	1	0	5	0	0	0	211	16	7.0	174	32	15.5	74	16	17.8	138	15	9.8	3	13	81.3
東京海洋大学	212	27	11.3	1	0	3	0	0	0	105	3	2.8	74	13	14.9	1	2	66.7	28	9	24.3	20	2	9.1
岡山大学	1160	146	11.2	1	0	5	0	0	0	420	28	6.3	101	10	9.0	312	41	11.6	321	67	17.3	8	14	63.6
横浜国立大学	525	64	10.9	1	0	3	0	0	0	281	22	7.3	177	28	13.7	17	6	26.1	46	8	14.8	9	15	62.5

D. 大学別女性教員比率一覧

国立大学の女性比率一覧

平成19年5月1日現在

	合計（助手を除く）			学長		理事		副学長		教授			准教授			講師			助教			助手		
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)	男	女	女性比率(%)
愛媛大学	749	91	10.8	1	0	4	0	2	0	281	19	6.3	236	29	10.9	55	7	11.3	170	36	17.5	2	7	77.8
神戸大学	1223	144	10.5	1	0	6	0	0	0	528	38	6.7	372	48	11.4	70	18	20.5	246	40	14.0	9	21	70.0
名古屋大学	1574	185	10.5	1	0	7	0	1	0	609	41	6.3	458	59	11.4	105	16	13.2	393	69	14.9	7	11	61.1
信州大学	920	102	10.0	1	0	5	0	3	0	357	23	6.1	287	32	10.0	72	13	15.3	195	34	14.8	8	5	38.5
広島大学	1507	167	10.0	1	0	6	0	3	0	565	34	5.7	426	43	9.2	92	14	13.2	414	76	15.5	16	7	30.4
茨城大学	482	53	9.9	1	0	3	0	0	0	235	18	7.1	167	28	14.4	63	6	8.7	13	1	7.1	3	3	50.0
静岡大学	635	67	9.5	1	0	3	0	2	1	344	21	5.8	228	34	13.0	11	3	21.4	46	8	14.8	5	1	16.7
東京大学	3477	342	9.0	1	0	7	0	0	0	1205	49	3.9	836	79	8.6	223	32	12.5	1205	182	13.1	73	32	30.5
岩手大学	399	37	8.5	1	0	3	0	2	0	192	9	4.5	142	21	12.9	13	6	31.6	46	1	2.1	0	0	−
大阪大学	2403	220	8.4	1	0	7	0	0	0	742	34	4.4	629	47	7.0	146	26	15.1	878	113	11.4	4	12	75.0
北海道大学	2018	176	8.0	1	0	7	0	0	0	748	25	3.2	618	59	8.7	102	13	11.3	542	79	12.7	25	18	41.9
東北大学	2406	206	7.9	1	0	4	0	8	0	781	33	4.1	593	45	7.1	137	16	10.5	882	112	11.3	39	30	43.5
九州大学	2070	174	7.8	1	0	8	0	0	0	715	27	3.6	623	48	7.2	92	16	14.8	631	83	11.6	27	18	40.0
京都大学	2672	216	7.5	1	0	7	0	4	0	951	42	4.2	710	55	7.2	136	13	8.7	863	106	10.9	5	2	28.6
東京農工大学	407	32	7.3	1	0	4	0	0	0	175	8	4.4	142	20	12.3	23	1	4.2	62	3	4.6	2	3	60.0
奈良先端科学技術大学院大学	196	15	7.1	1	0	3	0	0	0	56	1	1.8	43	2	4.4	0	0	−	93	12	11.4	4	0	0.0
京都工芸繊維大学	264	20	7.0	1	0	4	0	0	0	119	4	3.3	87	13	13.0	6	1	14.3	47	2	4.1	5	1	16.7
北陸先端科学技術大学院大学	150	11	6.8	1	0	3	0	0	0	48	0	0.0	43	5	10.4	8	2	20.0	47	4	7.8	0	0	−
電気通信大学	318	22	6.5	1	0	3	0	0	0	122	2	1.6	113	9	7.4	11	1	8.3	68	10	12.8	1	0	0.0
東京工業大学	1074	58	5.1	1	0	4	0	0	0	380	8	2.1	335	16	4.6	11	4	26.7	343	30	8.0	0	0	−
九州工業大学	365	19	4.9	1	0	2	0	3	0	140	1	0.7	133	7	5.0	8	4	33.3	78	7	8.2	0	0	−
帯広畜産大学	127	6	4.5	1	0	2	0	0	0	65	0	0.0	41	4	8.9	8	1	11.1	10	1	9.1	0	0	−
名古屋工業大学	362	16	4.2	1	0	2	0	3	0	140	6	4.1	135	9	6.3	1	0	0.0	80	1	1.2	0	0	−
北見工業大学	151	6	3.8	1	0	2	0	2	0	51	1	1.9	58	2	3.3	5	2	28.6	32	1	3.0	0	0	−
長岡技術科学大学	210	8	3.7	1	0	3	0	4	0	68	2	2.9	77	0	0.0	2	1	33.3	55	5	8.3	3	0	0.0
豊橋技術科学大学	201	7	3.4	1	0	2	0	2	0	74	0	0.0	62	5	7.5	11	1	8.3	49	1	2.0	8	4	33.3
室蘭工業大学	193	4	2.0	1	0	2	0	2	0	77	1	1.3	64	2	3.0	17	0	0.0	30	1	3.2	1	0	0.0

教育･研究委員会　男女共同参画小委員会

平成19年12月17日現在

委 員 長	平 山 健 一	岩手大学長
専門委員	長 沼 誠 子	秋田大学教育文化学部教授
〃	束 村 博 子	名古屋大学大学院生命農学研究科准教授

平成20年2月発行

国立大学における男女共同参画推進の実施状況に関する
第4回追跡調査報告書

編　集　社団法人国立大学協会
　　　　教育・研究委員会　男女共同参画小委員会
発　行　社団法人国立大学協会　事務局

社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities